

【表紙】

| | |
|---------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年 5 月31日 |
| 【計算期間】 | 第 1 期（自 平成29年 3 月 7 日 至 平成29年11月30日） |
| 【ファンド名】 | ティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズ - TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド (T. Rowe Price Cayman Investment Trust Series I - TRP Dynamic Multi Return Fund) |
| 【発行者名】 | ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル (T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à.r.l.) |
| 【代表者の役職氏名】 | マネージャー クリスティン・モルガン (Christine Morgan, Manager) |
| 【本店の所在の場所】 | ルクセンブルグ大公国、セニンガーバーグ、L - 2633、トレヴェエ通り 6 C、ヨーロピアン・バンク・アンド・ビジネス・センター (European Bank & Business Center, 6C, Route de Treves, L-2633, Senningerberg, Grand Duchy of Luxembourg) |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 弁護士 三浦 健 弁護士 大西 信治 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所 |
| 【事務連絡者氏名】 | 弁護士 大西 信治 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所 |
| 【電話番号】 | 03 (6212) 8316 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項なし。 |

（注 1）米ドルの円貨換算は、2018年 3 月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1 米ドル = 106.24円による。

（注２）本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合には四捨五入してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。以下同じ。

（注３）本書の中で計算期間（以下「会計年度」という。）とは、毎年12月１日に始まり翌年の11月30日に終わる１年を指す。ただし、第１会計年度は、2017年３月７日に始まり2017年11月30日に終了した期間を指す。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンドは、BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）との間の2017年1月17日付信託証書（以下「信託証書」という。）により設立された、アンブレラ型オープン・エンド型の複数シリーズを有するケイマン諸島のユニット・トラストであるティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズ（以下「トラスト」という。）の最初のサブ・ファンドである。

ファンドは、新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等およびそれらの派生商品等を実質的な投資対象とし、安定した収益を生むことを目指す。

ファンドは、ルクセンブルグ籍の「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV - ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド」（以下「投資先ファンド」という。）を通じて、主要投資対象である世界各国の債券および通貨に投資を行う。

グローバル・アンコンストレインド・ボンド・ファンドの名称は、2017年6月6日付でダイナミック・グローバル・ボンド・ファンドに変更された。

ファンドの信託金について、最高限度額の制限はない。

ファンドの性格

ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づきオープン・エンド型投資信託として設立された。

ファンドは、金融商品取引法および関係する政省令に定められる「ファンド・オブ・ファンズ」である。

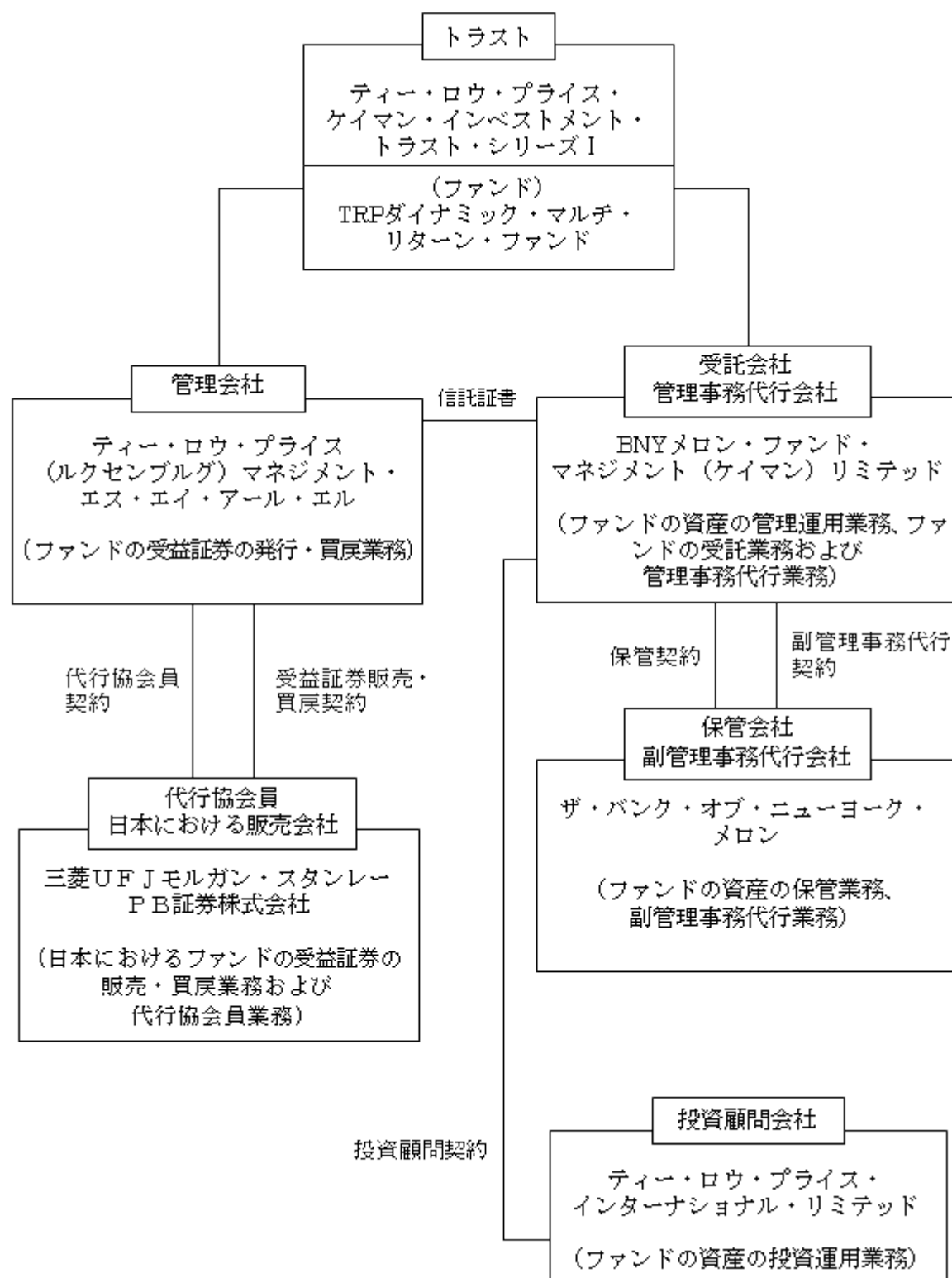
管理会社は、ファンドの勘定で受益証券を発行する権利を有する。日本の受益者は、日本における販売会社を通じて管理会社に対して通知することにより、毎取引日に保有する受益証券の買戻しを請求することができる。買い戻された受益証券について支払われる買戻価格は、買戻請求が管理事務代行会社によって受け付けられた取引日に決定される受益証券1口当たり純資産価格である。

（２）【ファンドの沿革】

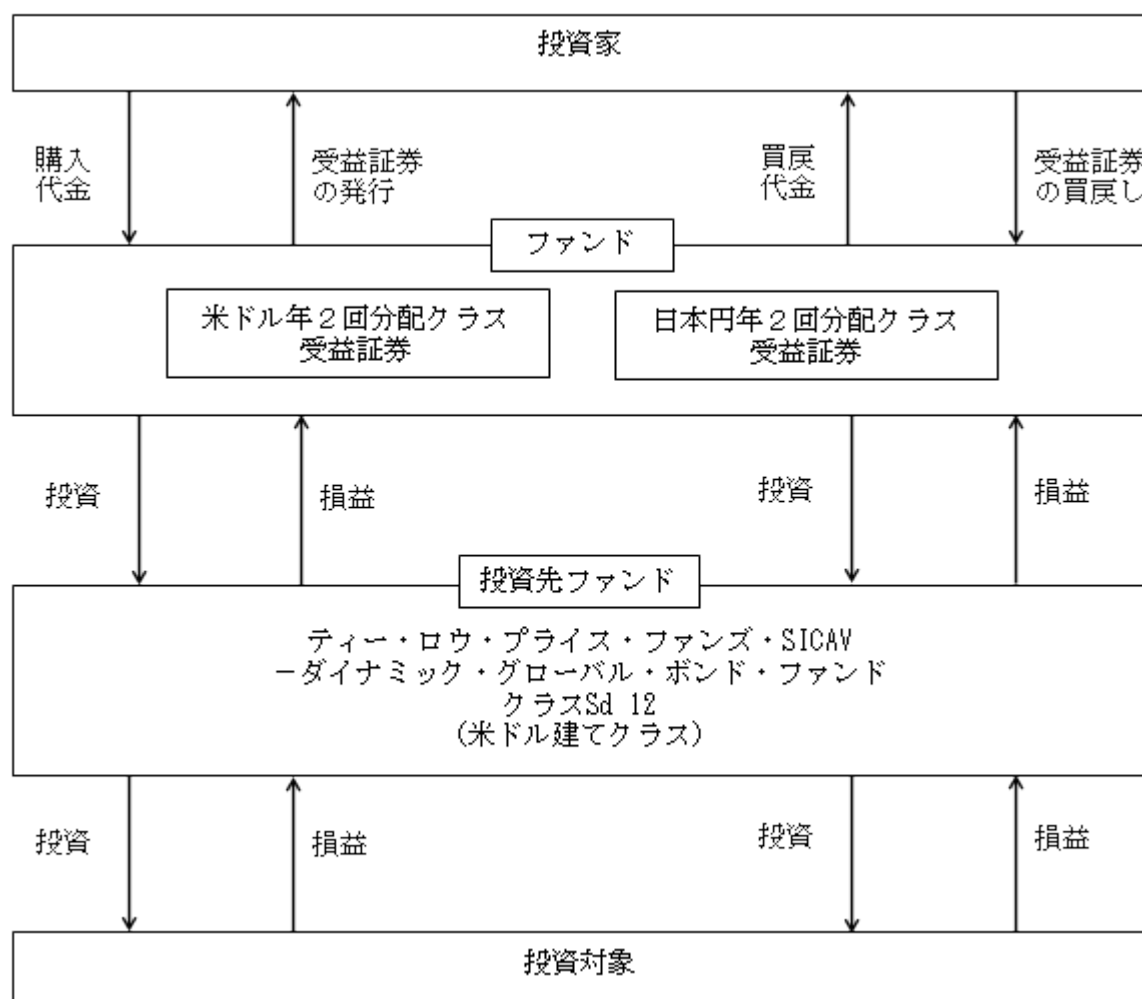
| | |
|------------|-------------------|
| 1990年4月5日 | 管理会社設立 |
| 2017年1月17日 | 信託証書締結 |
| 2017年2月20日 | 日本におけるファンド証券の募集開始 |
| 2017年3月7日 | ファンドの運用開始 |

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



（注）ファンドは、ファンド・オブ・ファンズとして以下の仕組みを有する。



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

| 名称 | ファンド運営上の役割 | 契約等の概要 |
|---|---------------------|---|
| ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル（T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à.r.l.） | 管理会社 | 2017年1月17日付で信託証書を受託会社と締結。信託証書は、ファンドの資産の運用、管理、ファンドの受益証券の発行、買戻しおよびファンドの終了等について規定している。 |
| BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド（BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited） | 受託会社 管理事務代行会社 | 2017年1月17日付で信託証書を管理会社と締結。信託証書は、ファンドの資産の運用、管理、ファンドの受益証券の発行、買戻しおよびファンドの終了等について規定している。 |
| ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（The Bank of New York Mellon） | 保管会社 副管理事務代行会社 | 2017年1月20日前後を開始日として保管契約（注1）および副管理事務代行契約（注2）を受託会社と締結。同契約は、ファンドの資産保管業務および副管理事務代行業務について規定している。 |
| ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（T. Rowe Price International Ltd） | 投資顧問会社 | 2017年1月17日を開始日として投資顧問契約（注3）を受託会社と締結。同契約は、投資運用業務について規定している。 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社 | 代行協会員 日本における販売会社 | 2017年1月27日付で管理会社との間で代行協会員契約（注4）を締結。代行協会員契約は、代行協会員業務について規定している。 2017年1月27日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（注5）を締結。受益証券販売・買戻契約は、日本における販売会社としての業務について規定している。 |

（注1）保管契約とは、ファンドの資産保管業務の提供を約する契約である。

（注2）副管理事務代行契約とは、ファンドの会計、事務管理および名義書換代行業務の提供を含むファンドに関する一定の責任を副管理事務代行会社に委任する契約である。

（注3）投資顧問契約とは、受託会社によって任命された投資顧問会社が、受託会社に対し、投資顧問業務を提供することを約する契約である。

（注4）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書および運用報告書その他の書類の販売会社等への送付等、代行協会員業務を提供することを約する契約である。

（注5）受益証券販売・買戻契約とは、管理会社によって任命された日本における販売会社が、ファンド証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けたファンド証券を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することを約する契約である。

管理会社の概況

（ ）設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルグの1915年8月10日商事会社法（以下「商事会社法」という。）に基づき設立されている。商事会社法は、ルクセンブルグの商事会社全般についての設立・運営・株式の募集等に関する基本的事項を規定している。

（ ）管理会社の目的

会社の目的は、ファンドの創設およびファンドの不可分の共有権を証する証書または確認書の発行である。

（ ）資本金の額

資本金は、2,529,400米ドル（約2億6,872万円）で2018年3月末日現在全額払込済であり、1株100米ドル（1万624円）で記名株式25,294株を発行済である。

（ ）管理会社の沿革

1990年4月5日： 設立

2003年5月30日： 「フレミング（エフ・シー・ピー）マネジメント・エス・エイ・アール・エル」から「ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル」に名称変更

（ ）大株主の状況

（2018年3月末日現在）

| 名称 | 住所 | 所有株数 | 比率 |
|---|--|---------|------|
| ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.) | 英国 EC4N 4TZ ロンドン、 クイーン・ヴィクトリア・ストリート 60 (60 Queen Victoria Street, London EC4N 4TZ, United Kingdom) | 25,294株 | 100% |

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

A．準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき設定され、ケイマン諸島の信託法（2018年改訂）（以下「信託法」という。）に基づき登録されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2015年改訂）（以下、「ミューチュアル・ファンド法」という。）により規制されている。

B．準拠法の内容

信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、主に英国の信託法に基づいており、信託に関しては英国の信託法および判例法のほとんどの部分を採用している。また、信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託会社に対し資金を払い込み、受託会社は、一般的に保管会社としてこれを保持する一方で、投資運用会社は投資者の利益のために運用を行う。各受益者は、信託資産に対してその持分比率に応じた権利を有する。

受託会社は、一般的な忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明義務を負う。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免税信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した、受託会社の法定の宣誓書が登録料と共にケイマン諸島の信託登記官に届け出られる。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。

一旦設定された信託は、150年が経過するまで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

ファンドは、信託証書の規定に従い、早期に終了しない限り、信託証書の締結日から149年が経過した日に終了する。

免税信託は、信託証書の変更を信託登記官に提出しなければならない。

免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

ミューチュアル・ファンド法

後記「（６）監督官庁の概要」の項を参照のこと。

（５）【開示制度の概要】

A．ケイマン諸島における開示

ケイマン諸島金融庁に対する開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報およびミューチュアル・ファンド法に基づいて要求される情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に提出しなければならない。

ファンドは、CIMAが承認した監査人を選任し、会計年度終了後６か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、ファンドに以下の事由があると知ったとき、または以下の事由があると信ずべき理由があるときはCIMAに報告する法的義務を負っている。

- （ ）弁済期に債務を履行できないまたはその可能性があること。
- （ ）投資者または債権者に有害な方法で自発的にその事業を遂行しもしくは事業を解散し、またはその旨意図していること。
- （ ）会計を適切に監査しうる程度に十分な会計記録を備置せずに事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- （ ）詐欺的または犯罪的手法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- （ ）関係する法令に違反する方法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。

ファンドの監査人は、プライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers）のケイマン諸島事務所である。ファンドの会計監査は、国際監査基準に準拠して行われる。

ファンドは、毎年５月31日までに11月30日に終了する会計年度の監査済会計書類をCIMAに提出する。

受益者に対する開示

ファンドの会計年度末は、毎年11月30日である。会計書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成される。会計年度末後、可及的速やかに、監査済会計書類の写しが受益者に送付される。

B．日本における開示

監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における１億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）（以下「金融商品取引法」という。）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（E D I N E T）等において、これを見ることができる。

受益証券の販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後６か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後３か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類を、E D I N E T等において閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、ファンド受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の修正を含む。）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

日本の受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であってその変更の内容が重大なものである等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容およびその理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実の販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（交付運用報告書）は、販売取扱会社を通じて日本の知れている受益者に交付され、運用報告書（全体版）は、代行協会のホームページにおいて提供される。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制されている。したがって、ファンド（および受託会社）は、特に、ミューチュアル・ファンド法上、ケイマン当局に申請書ならびに監査済年次財務諸表および規定された詳細な情報を提出しなければならない。ファンドは、規制された投資信託として、ミューチュアル・ファンド法に基づきC I M Aの免許および監督に服し、C I M Aは、いつでもファンドに、財務書類の監査を行い、同書類をC I M Aが特定する一定の期日までにC I M Aに提出するよう指示することができる。さらに、C I M Aは、受託会社にC I M Aがミューチュアル・ファンド法上の義務を遂行するために合理的に必要とするファンドに関する情報または説明を提出するよう求めることができる。受託会社は、ファンドに関するすべての記録を、合理的な時間に、C I M Aに提出または開示しなければならない。C I M Aは、開示された記録の写しを作成し、抄本を備置することができる。C I M Aの要求を遵守しない場合、受託会社は、高額の罰金に服し、C I M Aは、裁判所にファンドの解散を請求することができる。

規制された投資信託が、その義務を履行できなくなる可能性がある場合、また投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行もしくは遂行を企図し、または任意解散を行おうとしている場合、CIMAは、一定の措置を取ることができる。CIMAの権限には、ファンドの登録の取消し、受託会社の交替を要求すること、ファンドの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはファンドの業務監督者を任命すること等が含まれる。CIMAは、その他の権限（その他の措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を行使することができる。

ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の会社として登録されており、かつ投資信託としてケイマン政府の許可を受けている。受託会社は、CIMAの監督下にある。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づく投資信託管理会社として許可されている。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドの目的

ファンドは、新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等およびそれらの派生商品等を実質的な投資対象とし、安定した収益を生むことを目指す。

ファンドは、投資顧問会社により運用され、ファンドと実質的に同じ戦略、ガイドラインおよび投資制限を有する、ルクセンブルグ籍の「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV - ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド」を通じて、その目的の達成を目指す。

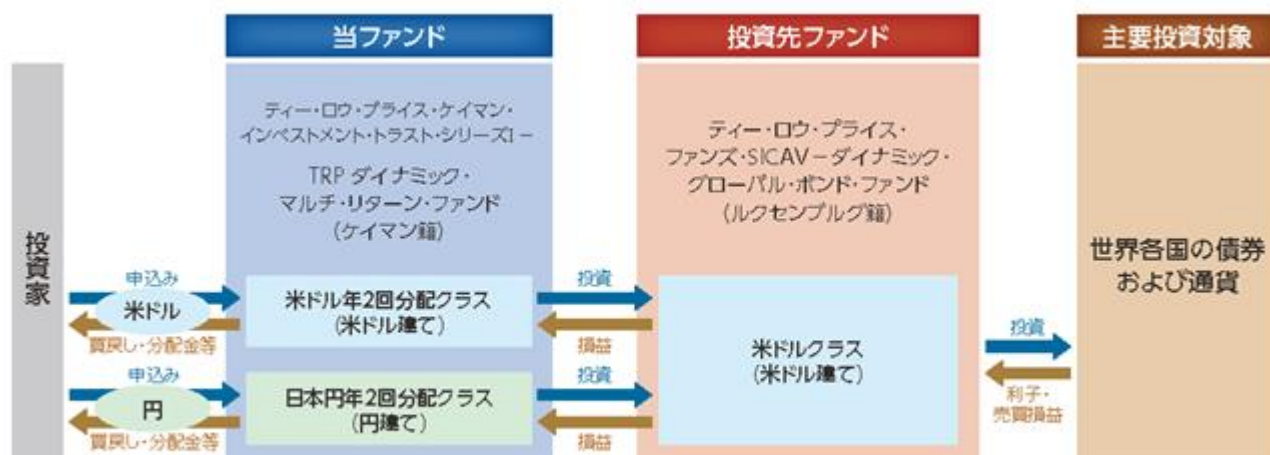
ファンドの特徴

- 1 新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等およびそれらの派生商品等を実質的な投資対象とし、安定した収益を生むことを目指します。
 - 自由度の高い運用方針に基づき、市場環境に応じて機動的な運用を行います。
 - 中長期的に市場の短期金利を上回る安定的なリターンを確保を目指します。
- 2 運用は、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが行います。
 - ティー・ロウ・プライス・グループは、世界で1兆142億米ドル(約108兆円)*の資産を運用しています。
(*2018年3月末時点。1米ドル=106.24円で四捨五入して計算)
 - 当ファンドは、ティー・ロウ・プライス・グループの国債、社債、通貨などの経験豊かな運用プロフェッショナルとグローバルな運用体制を活用します。
- 3 米ドル年2回分配クラス、日本円年2回分配クラスからお選びいただけます。
 - 米ドル年2回分配クラスは、為替取引を行いません。日本円年2回分配クラスは、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 各クラスとも、原則として、毎年2月・8月の10日に収益分配を行います。当該日がファンド営業日でない場合は、当該日の翌ファンド営業日を分配日とします。分配対象となる収益が十分でない場合には分配を行わないことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。また、将来の運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの仕組み

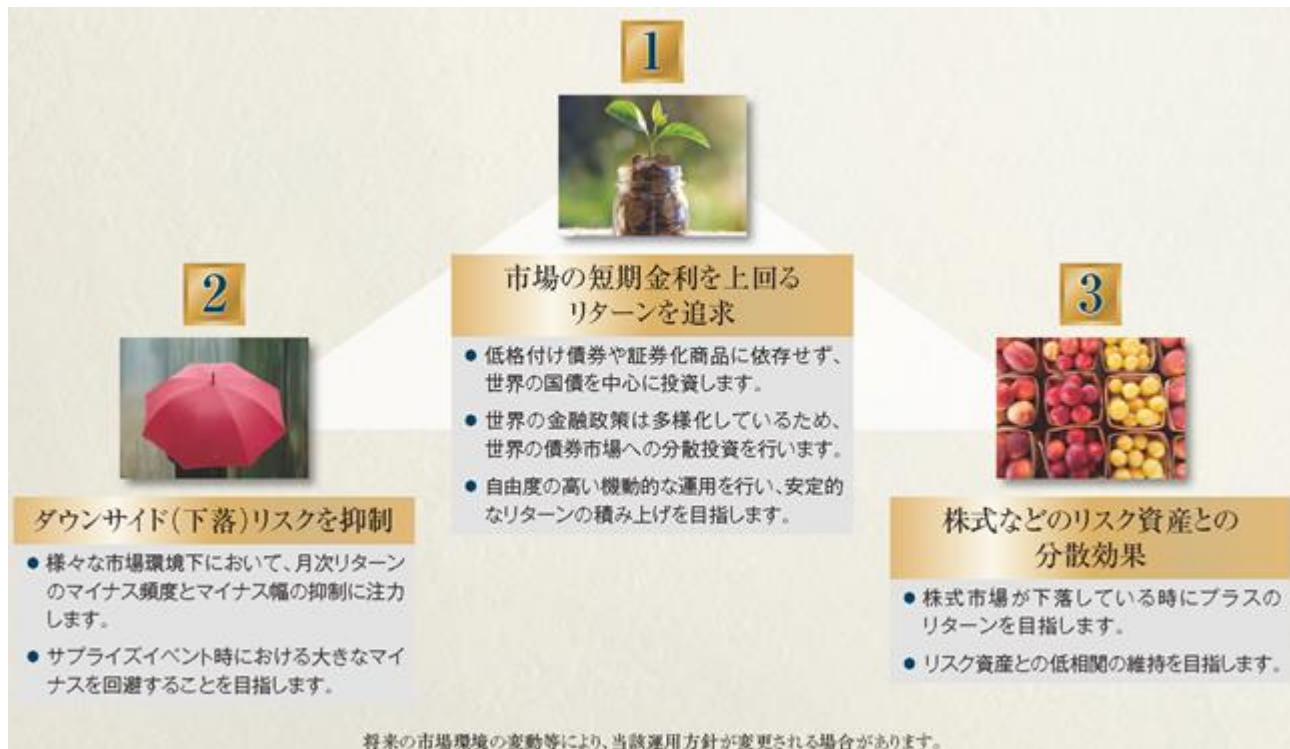
- 当ファンドは、ルクセンブルグ籍の「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド」を通じて、主要投資対象である世界各国の債券および通貨に投資を行います。



※上記は、ファンドの仕組みのイメージ図であり、すべてを表記したものではありません。

※グローバル・アンコンストレインド・ボンド・ファンドの名称は、2017年6月6日付でダイナミック・グローバル・ボンド・ファンドに変更されました。

ファンドの投資哲学



ファンドは、投資先ファンドを通じて、グローバル債券その他の債務証券へのフレキシブルな配分を行い、原則として、その純資産（投資目的での借入金を含む。）の少なくとも3分の2以上を、新興市場を含む世界中の発行体が発行するあらゆる種類の債券に投資する。ファンドは、投資先ファンドを通じて、様々な債務証券（政府ならびにそれらの政府機関により発行された債券、企業により発行された社債およびモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券ならびに銀行その他の貸付人からの企業の借入金であるバンク・ローンを含む。）に投資する可能性がある。

（投資先ファンドの金利変動に対する価格感応度を測定する）デュレーションを調整するか否か、また、（ハイ・イールド社債、モーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券、インターナショナル・ボンドおよび新興市場債券ならびにバンク・ローン等の）様々なセクターおよび資産（アセット）クラス間の配分を調整するか否かを決定する際、投資先ファンドの投資運用会社は、予想される金利の変動および為替の評価、インフレおよび経済の見通しならびに投資適格債と比較した低格付け債が提供できる利回りの優位性等の要因を考慮する。投資先ファンドは、あらゆる残存期間の証券に投資することができ、特定の加重平均残存期間を維持しようとするのではない。一般に、投資先ファンドの保有証券の残存期間は、投資顧問会社の金利の見通しを反映したものである。

投資先ファンドの投資アプローチは、特定のベンチマークまたは資産（アセット）クラスに対する制約を受けることなく、金利が上昇する局面においても全体的に変動性（ボラティリティ）を低く抑え安定した収益をもたらすポートフォリオを構築するために世界中の確定利付債券市場に柔軟に投資することを可能とする。投資先ファンドは、伝統的に魅力的な特徴を有する確定利付証券への投資を行いつつ、値下がりがリスクに対する一定のプロテクションを提供する投資対象を追求する広範な裁量を有する一方、原則として投資対象が比較的集中したポートフォリオを維持することが予想されている。

投資先ファンドは、一般的には大部分の資産を債券その他の債務証券に投資するものの、投資先ファンドの目的と適合する、金利先物、金利スワップ、先物為替予約およびクレジット・デフォルト・スワップも利用する。金利先物および金利スワップは、主に、ポートフォリオのデュレーションの調整および投資先ファンド全体の残存期間の延長または短縮を行うことで金利変動に対する投資先ファンドのエクスポージャーを管理し、全体的な変動性（ボラティリティ）を制御するために利用される。先物為替予約は、対米ドルでの不利な為替変動から投資先ファンドの米ドル以外の通貨建保有

証券を保護することで全体的な変動性（ボラティリティ）を制御するために利用される。しかしながら、かかる投資手法は、他の通貨と比較して価格の上昇または下落が予想される一定の通貨に対するエクスポージャーを増加させることで変動性（ボラティリティ）を低下させまたはリターンを生じさせるために利用される場合もある。投資先ファンドは、投資先ファンドの全体的な信用度を調整するため、かつ、ポートフォリオ内の一定の保有証券の価値を保護するため、特定の発行体または指数（インデックス）に関するクレジット・デフォルト・スワップを売買する場合がある。

投資先ファンドは、地理的エクスポージャーもしくは為替エクスポージャーの変更、ポートフォリオの平均残存期間、デュレーションもしくは信用度の調整、または、高利回りもしくは低利回りの証券へのもしくは当該証券からの資産の移動等の様々な理由で、保有証券を売却することがある。

投資先ファンドの概要

| | |
|--------|--|
| ファンド名 | ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド |
| 形態 | ルクセンブルグ籍 オープン・エンド型 SICAV (変動資本を有する投資法人) |
| 投資対象 | ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンドは、主として、新興市場を含む世界中の発行体が発行するあらゆる種類の債券のポートフォリオに投資します。 特に、ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンドは、少なくとも総資産の70%を、政府、政府機関、会社および銀行の発行する債務証券に投資します。 |
| 費用・手数料 | <p>ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVは、投資主資産から以下の費用を支払います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受託会社、管理事務代行会社、登録・名義書換代行会社、所在地事務代行会社および監査人を含むすべての業務提供会社の報酬 ・ 資産および収益に課される税金 ・ すべての報酬、それに課される政府に支払う税金および費用 ・ 政府、規則、登記およびクロスボーダー・マーケティング費用 ・ 取引に係る通常の仲介業者および銀行報酬 ・ 投資主レポート、目論見書および主要投資家情報文書の作成、印刷および配布に係る費用等、投資者に対する情報提供に係る費用 ・ 取締役会がファンドの支払に同意する、宣伝およびマーケティング費用 ・ 取締役会がファンドの支払に同意する、独立取締役に対する報酬 ・ ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVに対する職務遂行の過程で、管理会社、受託会社およびすべての業務提供会社に生じた費用を含む、運営および分配に係るその他の費用 <p>また、各営業日毎に計算・計上され、月毎に後払いされる以下の年間報酬を支払います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの純資産に応じて、その資産の最大0.07%、最低0.01%、またはファンド毎に40,000米ドルの高い方となる管理事務代行者報酬 ・ 保管される資産額に応じて、最大0.017%、最低0.0005%となる保管者報酬。保管会社が支払った一定のその他の立替費用についてもファンドに請求されます。 |
| 参照通貨 | 米ドル |
| 営業日 | ルクセンブルグのすべての銀行営業日 |
| 管理会社 | ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル |
| 投資運用会社 | ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド |
| 設立日 | 2001年6月5日 |
| 決算日 | 12月31日 |

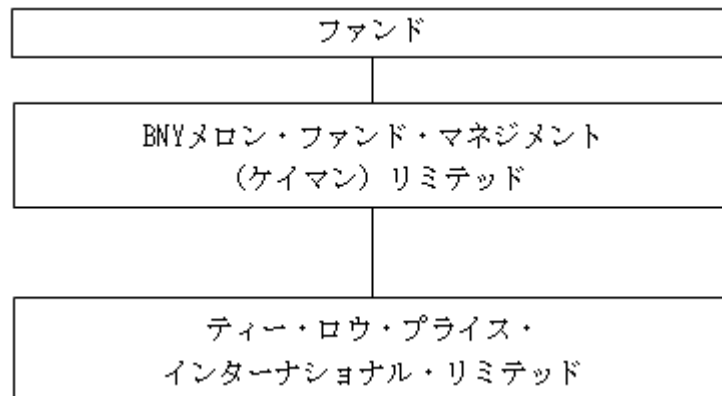
(2) 【投資対象】

前記「(1) 投資方針」を参照のこと。

(3) 【運用体制】

() ファンドの運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりである。



受託会社は、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「投資顧問会社」という。）を、ファンドのために投資顧問業務を提供する投資顧問会社に任命した。

投資顧問会社は、2000年3月23日に英国において設立され、英国EC4N 4TZロンドン、クィーン・ヴィクトリア・ストリート60に登記上の事務所を有する会社である。投資顧問会社は、関連会社の支援を得て、イギリスのロンドンおよび米国メリーランド州のボルティモアを含む様々な地域から投資顧問業務を提供している。投資顧問会社は、金融サービス持株会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクの全額出資子会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの全額出資子会社である。かかる体制の一部を構成する規制投資顧問会社は、投資顧問会社の他にも複数存在する（総称して、以下「ティー・ロウ・プライス」という。）。投資顧問会社は、英国金融行為監督機構により規制されている。

投資顧問契約は、受託会社と投資顧問会社との間で2017年1月17日を開始日として締結され、投資顧問会社は、当該契約に基づき、ファンドの投資顧問会社に任命された。当該契約は無期限であり、いずれかの当事者が相手方当事者に対し90日前までに書面で通知することにより終了することができる。

() 会合、委員会またはその他の社内組織

全般的に、ティー・ロウ・プライスは、分権的コンプライアンス体制を有しており、各事業ユニットは、かかる体制により、その事業活動およびコンプライアンス・プロセスに関する最も重要な責任を負う。各事業ユニットのコンプライアンス・コーディネーターは、当該事業ユニットに関する限りにおいてコンプライアンス・プログラムの確立および監視に関する責任を負う。

グループ戦略コンプライアンスチームは、北米を拠点とする投資活動の監視を中心に、ティー・ロウ・プライス全体の活動の監視を行う。また、同チームは、ティー・ロウ・プライスの倫理規定および行動規範（以下「ティー・ロウ・プライス規定・規範」という。）、規制当局への届出ならびに投資に関するコンプライアンス機能に係る運営上のコンプライアンスを支援する45名を超えるコンプライアンスの専門家グループに対し、コンプライアンスに関する専門知識を提供する。これらのグループは、ティー・ロウ・プライス規定・規範の遵守の管理および監視を運営面から担当し、規制当局への届出が適切に行われるよう確保するとともに、ティー・ロウ・プライスの厳格な投資コンプライアンス機能を管理する。

グループ戦略コンプライアンスチームの任務は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクが、規制当局の規則、契約上の合意事項ならびにティー・ロウ・プライスの方針および手続きの違反を防止するために十分な、ティー・ロウ・プライスの全事業分野にわたりすべての事業ユニット

および商品を対象とするコンプライアンス・プログラムを整備していることを確保することである。グループ戦略コンプライアンスチームは、ティー・ロウ・プライスの各事業ユニットと連携し、規制当局の規則、契約上の合意事項ならびにティー・ロウ・プライスの方針および手続きの違反を迅速に是正するとともに、再発防止を目的とした方針および手続きの改善を支援する。これには、年次の自己査定およびコンプライアンス検査のほか、事業ユニットのコンプライアンス・プログラムの策定支援が含まれる。

北米以外の規制対象の投資活動についてはすべて、国際コンプライアンスチームを中心とする体制が取られている。国際コンプライアンスチームの担当者は、ティー・ロウ・プライスの欧州、アフリカ、豪州、アジアおよび中東事業の規制コンプライアンスを担当するコンプライアンス専門家チームを監督する。北米および国際コンプライアンスグループは、全体の一貫性を確保するために、継続的に情報を共有する。

コンプライアンス・プログラムの一環として、ティー・ロウ・プライス内には、証券法、顧客の契約上の義務ならびにティー・ロウ・プライス規定・規範を含むティー・ロウ・プライスの社内方針および手続きの違反を防止し発見するための方法の妥当性および実施を確保する責任を負うグループが複数存在する。かかるグループには、グループ戦略コンプライアンス、グローバル投資・機関投資家顧客サービス、ポートフォリオ管理、全社リスク管理および内部監査が含まれる。自動および手動のプロセスが利用される。投資制限は、取引前および取引後ベースで監視される。

さらに、ティー・ロウ・プライスは、リスク管理の様々な側面を監視する特定の委員会を有している。かかる委員会（すべての委員会にはティー・ロウ・プライスの上級役員が含まれる。）は、以下のとおりである。

倫理委員会 - ティー・ロウ・プライスの倫理規定および行動規範の維持および実施につき責任を負う。ティー・ロウ・プライス規定・規範は、個人口座における取引、贈答品の授受および接待ならびに非公開情報の開示および受領等の事項について規定している。倫理委員会は、半年に一回および必要に応じて会合を開催する。

株式、債券および国際ステアリング委員会 - 投資方針の策定ならびにパフォーマンスおよびスタイルの一貫性の監視につき責任を負う。

米国および海外における仲介・売買管理委員会 - 仲介配分および最善実行の見直しにつき責任を負う。

コンプライアンス監視委員会 - 明確なコンプライアンス・ニーズの特定、年間コンプライアンス・アジェンダの検討および承認ならびに前年度のアジェンダに基づく進展の見直しにつき責任を負う。コンプライアンス監視委員会は、半年に一回以上および必要に応じて会合を開催する。

カウンターパーティー・リスク委員会 - ティー・ロウ・プライスがエクスポージャーを有する事業体に対するティー・ロウ・プライス全体のエクスポージャーの監視につき責任を負う。同委員会は、カウンターパーティーに関するシステミックなエクスポージャー・リスクを効率的に特定し軽減するコーポレート・ガバナンスの枠組みの構築および維持を担当する。同委員会はまた、売買取引、有価証券貸借取引、担保管理およびISDAマスター契約/クレジット・サポート・アネックス契約によるエクスポージャーの継続的な変動も監視する。カウンターパーティー・リスク委員会は、毎月会合を開催する。

リスク管理監視委員会 - ティー・ロウ・プライスのリスク管理体制、プロセスおよび事業ユニットのリスク管理に関する取組みの監督、監視および連絡につき責任を負う。

また、ティー・ロウ・プライスは、自然の脅威、技術的脅威または人的脅威により引き起こされる事業所の混乱から生じうる潜在的なリスクおよび脆弱性の軽減および排除のほか、重要なビジネス機能に関する運営上の一貫性の維持に尽力する。このため、ティー・ロウ・プライスは、社内事業継続機関（事業の継続性に関係するあらゆる活動に関する最終的な意思決定機関となる事業継続ステアリング委員会を含む。）を設置した。ティー・ロウ・プライスの事業継続計画の目的には、以下を行うための準備が含まれる。（ ）停止期間または危機的状況における人員の安全、福利厚生およびガイダンスの促進、（ ）任務に重要となるデータおよびシステムの一貫性、保護および

オフサイト・バックアップの確認、ならびに（ ）規制および監査に関する義務およびガイドラインの遵守の維持。

ティー・ロウ・プライス全体のコンプライアンス体制、取引前および取引後の監視プロセス、事業継続計画、全社リスク管理ならびに上級役員による監視は、ティー・ロウ・プライスの包括的なガバナンス体制の提供に対するコミットメントの基盤となる。

（ ）受託会社によるファンドの関係当事者の活動の監視ならびにリスク管理、投資運用評価および法務

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、受託会社とザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの間で締結された2017年1月20日前後を開始日とする保管契約に基づき、ファンドの保管会社に任命された。当該契約には、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンから受託会社に対し提供される保管、決済およびその他の関連業務を規定する条件が規定されており、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、当該契約に基づき、ファンドの資産を保管する。また、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、管理事務代行会社とザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの間で締結された2017年1月20日前後を開始日とする副管理事務代行契約に基づき、ファンドの副管理事務代行会社に任命された。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、かかる者として、ファンドのために会計業務、株主名義書換代行および登録業務および法人秘書業務を提供する。副管理事務代行会社が受託会社に終了通知を行う場合は180日以上前の書面による通知、もしくは受託会社が副管理事務代行会社に終了通知を行う場合は30日以上前の通知を他方当事者に対して行うことにより、理由の如何を問わず、管理事務代行契約を終了することができ、または副管理事務代行契約の重要な条項もしくは条件を他方当事者が遵守しなかった場合には、他方当事者に書面による終了通知を行うことにより、直ちに副管理事務代行契約を終了することができる。

ティー・ロウ・プライスは、ファンドのパフォーマンスを監視し、ファンドがさらされる様々なリスク（ファンドの投資方針および投資制限が遵守されないリスクを含む。）を管理するため、複数のシステムおよび規制を実施する。

ティー・ロウ・プライス内の複数の委員会は、ファンドのパフォーマンス、ティー・ロウ・プライス全体のリスク・エクスポージャーおよび仲介方針を定期的に検討する。かかる委員会には、債券ステアリング委員会、債券エクスポージャー検討委員会および債券仲介および売買管理委員会が含まれる。リード・ポートフォリオ・マネジャーは、定期的なパフォーマンスおよびリスク検討も行い、債券ポートフォリオ・マネジャー、アナリストおよびトレーダーは、ポートフォリオ取引、投資戦略および経済見通しを検討するため、隔週の投資会合に参加する。

ファンドの投資方針は、ファンドの目論見書に詳述されており、ファンドの運営開始前に適切な規制当局により承認された。ファンドの投資方針の変更は、債券ステアリング委員会により承認され、規制当局の承認を求める前に取締役会およびティー・ロウ・プライスの法務部により検討される。ティー・ロウ・プライスは、ファンドの投資方針および投資制限の遵守を確保するため、取引プロセスの遅滞は最小限に抑えた上で取引前および取引後ベースで遵守を監視することを目的とする自動的なコンプライアンス・システムを利用する。手作業による遵守確認は、自動コンプライアンス監視システムに適切に組み入れられない制限について行われる。

ティー・ロウ・プライスの法務部は、規制事項またはその他の法的事項につきティー・ロウ・プライス全体の支援を提供する。法務部には、コンプライアンス部門長、インターナショナル・コンプライアンス部門長（両者は法律顧問責任者に対し報告を行う。）が含まれる。弁護士およびサポートスタッフは、ティー・ロウ・プライスの事業運営に対する日常的なサポートを提供する。

（４）【分配方針】

分配可能な資金が十分にあることを条件に、ファンドは、ファンドが設定されたときから約６か月以降、または投資顧問会社の裁量に基づき受託会社もしくは管理会社が決定するその他の日以降に収益の分配を宣言する。収益が分配可能な場合、受託会社は、分配日から５ファンド営業日以内に、販売会社の銀行口座への電信送金により支払われる分配を手配するものとする。分配可能な収益にはファンドが受領した収益を反映するものとし、また、ファンドが受領した場合の実現益（為替取引か

ら生じたものを含む。)ならびにファンドが負担した一切の負債、報酬および費用を計算に入れることができる。分配可能な資金が十分ではない場合、ファンドは、分配を行わないことを選択することができる。

基準日： 分配日の1ファンド営業日前

分配日： 毎年8月10日および2月10日（当該日がファンド営業日でない場合には、分配日は、当該日の翌ファンド営業日とする。）

分配金支払日： 分配日から5ファンド営業日後（関連する分配日に分配通知書が販売会社により受領される。）

受益証券1口当たりの分配金額は、米ドル年2回分配クラス受益証券については小数第2位まで、日本円年2回分配クラス受益証券については日本円単位まで四捨五入することにより、計算される。

（５）【投資制限】

投資先ファンドを通じて、ファンドの資産額の50%を超えて、日本の金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産（同条第2項により「有価証券」とみなされるものは除く。）への投資を行わない。

また、ファンドに適用される投資制限は以下のとおりである。

- （a）ファンドは、管理会社もしくは投資顧問会社またはそれらの取締役を当事者とする取引を行ってはならない。
- （b）ファンドは、管理会社の利益またはファンド以外の第三者の利益を図る目的で取引を行ってはならない。
- （c）投資会社でない単一の会社につき、管理会社が運用するすべての集団投資ファンドによって保有される、議決権が付与されている当該会社の株式の総数が、当該会社の株式を取得することにより、議決権が付与されている当該会社のすべての発行済み株式の総数の50%を超える場合、当該会社の株式を取得することができない。
- （d）未上場であるか、または、即時に換金できない投資対象について、ファンドの保有するこれらの投資対象の総評価額がその取得直後において直近の入手可能な純資産価額の15%を超える場合、ファンドはかかる投資対象を取得することができない。
- （e）受益者の利益を害するか、または、ファンドの資産の適切な運用に反する取引（管理会社の利益または受益者以外の第三者の利益を図る取引を含むが、これに限定されない。）を行わない。
- （f）ファンドの勘定で空売りされる有価証券の時価総額が空売りの直後に純資産価額を超える場合、有価証券を空売りすることができない。
- （g）下記の「借入制限」の項に記載される借入方針に従って行われる借入れ以外の借入れを行うことはできない。
- （h）単一の発行体の株式または受益証券の価額（以下「株式エクスポージャー」という。）が、純資産価額の10%を超える場合（かかる株式エクスポージャーは、日本証券業協会のガイドラインに従って計算される。）、当該会社の株式または当該投資信託の受益証券を保有することはできない。
- （i）デリバティブのポジションからある単一のカウンターパーティーに対して生じるネット・エクスポージャー（以下「デリバティブ・エクスポージャー」という。）が、純資産価額の10%を超える場合（かかるデリバティブ・エクスポージャーは、日本証券業協会のガイドラインに従って計算される。）、単一のカウンターパーティーに対してデリバティブのポジションを保有することはできない（注：担保または証拠金付の取引の場合には当該担保または証拠金の評価額を差し引くことができる。）。
- （j）単一の法主体によって発行され、組成され、または、負担される有価証券、金銭債権および匿名組合出資持分（以下これらを「債券エクスポージャー」という。）の価額がファンドの純資産価額の10%を超える場合（かかる債券エクスポージャーは、日本証券業協会のガイドラインに

従って計算される。）、(i)有価証券（上記(h)に記載される株式または受益証券を除く。）

()金銭債権（上記(i)に記載されるデリバティブを除く。）および()匿名組合出資持分を保有することはできない。

（注：担保付の取引の場合には当該担保の評価額、当該発行者等に対する債務がある場合には当該債務額を差し引くことができる。）

(k) 単一の発行体またはカウンターパーティーに対する株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよびデリバティブ・エクスポージャーが合計で純資産価額の20%を超える場合、単一の発行体もしくはカウンターパーティーにおいて、または、単一の発行体もしくはカウンターパーティーに対してポジションを保有することはできない。

(l) 管理会社が事前に定めた合理的な方法により算出した額がファンドの純資産を超えることとなる場合は、デリバティブ取引および他の類似の取引を行うことはできない。

疑義を避けるために申し添えると、上記(h)、(i)、(j)および(k)は、ファンドのそのすべての資産をティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV - ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンドに投資する場合には適用されない。ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンドの信用リスクは、UCITSに適用されるルクセンブルクの法令に従って管理される。

ファンドの投資対象の価格の変動、再編、合併、ファンドの資産からの支払またはファンドの受益証券の買戻しの結果としてファンドに適用される制限を超えた場合、管理会社は、直ちにファンドの投資対象を売却することは要求されない。しかし、管理会社は、ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に可能な措置を講じるものとする。

借入制限

ファンドの純資産価額の10%を超えて、借入れを行わない。ただし、ファンドがトラストの他のサブ・ファンド、投資ファンドまたはその他の集合投資スキームと併合する等、特別緊急事態により一時的にかかる10%を超える場合は、この限りではない。

変更の通知

受託会社は、受益者の利益を十分に考慮した上で、また、投資環境の変化を検討した上で、上記の投資ガイドライン、投資戦略および投資制限を将来において変更、修正または改訂する場合、投資顧問会社、管理会社および受益者ならびにその他受託会社が必要と考える当事者に対して、その旨を通知するものとする。受益者に不利となるような投資ガイドライン、投資戦略および投資制限の重大な変更は、ファンド決議を可決した後においてのみ行われる。

3【投資リスク】

（１）リスク要因

リスク要因および特別な留意事項

ファンドへの投資は完全な投資プログラムではないため、受益証券は、ファンドへの投資リスクを理解し、それを引き受ける余裕のある、洗練された投資者による投資にのみ適している。以下のリスクの概要におけるファンドおよびファンドの投資対象およびポートフォリオへの言及は、ファンドの投資対象およびポートフォリオに関して結びついたリスクに関するものである。ファンドへの投資に伴うすべてのリスクを網羅した完全なリストであることを企図していない以下の留意事項は、ファンドへの投資を行う前に慎重に考慮すべきである。

主なリスク

あらゆる投資ファンドと同様、ファンドが目的を達成する保証はない。ファンドの受益証券の価格は変動するものであり、このことはファンドへの投資により投資者が金銭を失う可能性があることを意味する。ファンドへの投資に関する主なリスクの概要は以下のとおりである。

アクティブ運用リスク

ファンドは、その投資対象の魅力度、価値または潜在的な価値の上昇に関する投資運用者の判断が不正確であったことが後日判明するというリスクにさらされる。ファンドにより選定された投資対象および利用戦略が企図された成果を出さなかった場合、ファンドは、同様の目的および投資戦略を有する他の投資ファンドと比較して低いパフォーマンスを示す可能性がある。

確定利付債券市場リスク

経済情勢およびその他の市場の動向が確定利付債券市場に悪影響を及ぼす可能性がある。時折、これらの市場の参加者が、一部の債務証券発行体の元利金を適時に支払う能力について、または、一定の債務証券市場を秩序ある市場に促進させる金融機関の能力について、懸念を深めることがある。かかる懸念により、特定の証券または確定利付債券市場全体および関連するデリバティブ市場の変動性（ボラティリティ）が高まり、流動性が低下する可能性がある。流動性の欠如またはその他の不利な金融市場の状況により、ファンドが投資する債務証券を売却する能力または適切な債務証券を見つけ、購入する能力が妨げられることがある。

バンク・ローンに関するリスク

ファンドは、バンク・ローンに投資する局面において、従来型の債務証券に一般的に伴うリスクを上回る追加的なリスクにさらされる。ローンに関連して支払を受けるファンドの能力は、主に、借入人の財務状態およびローンが担保によって付保されているか否かに依拠しているが、ローンに付保された担保がローンの債務を弁済するために十分であるという保証はない。さらに、バンク・ローンは転売に関して契約上の制限を有する場合が多く、当該制限は売却を遅らせ、売却価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利リスク

金利リスクとは、金利の上昇により固定金利型債務証券の価格が下落するリスクをいう。一般に、証券の残存期間またはデュレーションおよび投資ファンドの加重平均残存期間またはデュレーションが長期になるほど金利リスクは高まる。政府により実施される可能性のある財政政策の影響および当該政策に対する市場の反応により、ファンドはより大きな金利上昇リスクにさらされる可能性がある。

期限前返済リスクおよび返済期限の延長リスク

期限前返済リスクは、モーゲージ・バック証券、その他のアセット・バック証券またはコール・オプションが付された債務証券の元本がいずれかの時点で期限前に返済されるリスクをいい、これによ

り証券の利回りの低下および市場価値の下落が生じる可能性がある。金利の低下時には期限前返済率は上昇する傾向にあり、かかる場合、ポートフォリオの平均残存期間が低下する可能性がある。返済期限の延長リスクは金利の上昇に起因することがあり、金利が上昇した場合には、モーゲージ・バック証券、アセット・バック証券およびその他繰上償還可能な債務証券の変動性が高くなる傾向にある。

信用リスク

信用リスクとは、債務証券の発行体の財務状態に不利な変更が生じ、これにより支払不履行、証券の格下げまたは金融債務の返済不能が生じるリスクをいう。ジャンク債は、債務不履行リスクが高く、投機的とみなされるべきである。ファンドが非投資適格証券に投資する場合、ファンドの信用リスクは高まる。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが望ましい価格で保有証券を適時に売却できないリスクをいう。債券市場の流動性の低下は、重要な取引活動、在庫債券の減少および急速なまたは不測の金利変動等の多くの事象に起因する可能性がある。流動性のある市場が少なければ価格の変動性が大きくなり、適当な価格で保有証券を売却するファンドの能力が制限される可能性がある。

非米国証券への投資リスク

米国以外の発行体の証券への投資は、米国の発行体への投資には一般に伴わない特別なリスクを伴う。非米国証券は、米国証券への投資と比べて変動性が高く、流動性が低い傾向にあり、外国における不利な地域振興、政治・社会情勢もしくは経済動向または外貨と米ドル間の為替相場の変動により値下がりすることがある。さらに、非米国証券への投資は、米国とは異なる決済慣行ならびに規制および財務上の報告基準に従う。

新興市場リスク

新興市場国の発行体の証券については、外国投資リスクが高まる。新興市場国は、先進国と比べて経済構造の範囲が狭く成熟していない上、政治制度も安定していない傾向にある。外国の先進国市場への投資に関する一切のリスクに加え、新興市場は、政府による介入、外国投資に課税される現地の税金、売却手取り金へのアクセスに対する制限ならびに流動性および効率性が低い取引市場の影響を受けやすい。

為替リスク

ファンドは米ドル建てであり、ファンドの各クラスはクラスの通貨建てである。ファンドは、ファンドの通貨建てと異なる通貨で発行される証券に投資することがあるため、外貨が対米ドルで軟調である場合および当該外貨と米ドル間の為替相場が変動した場合に損失を被るリスクにさらされる。各通貨クラス（米ドルを除く。）がファンド通貨建て（米ドル）との為替変動リスクを低減するため行う為替取引の試みは完全でない場合があり、それにより損失が生じる恐れがある。加えて、ある通貨クラス（米ドルを除く。）がファンドの投資対象の通貨（米ドルを除く。）と異なる場合、当該クラスの通貨とファンドの投資対象の通貨（米ドルを除く。）の間における為替レートの変動により、当該クラス通貨において表示されている当該クラスの受益証券の価値に悪影響を及ぼす場合がある。とりわけ、日本円により投資する場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合があることに留意すべきである。

非分散リスク

非分散型投資ファンドとして、ファンドは、分散型投資ファンドと比べて、より多くの資産を数少ない発行体の証券に投資する可能性がある。その結果、単一の発行体のパフォーマンスが低迷した場合、ファンドの運用実績は、ファンドがより多くの発行体に投資した場合よりも大きく悪影響を受け

る可能性がある。ファンドの受益証券の価格は、類似の分散型投資ファンドよりも大きく変動するものと予想される。

デリバティブ・リスク

ファンドは、先物為替予約、金利先物、金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップを利用する局面において、債券その他の債務証券に直接的に投資した場合と比べてより大きな変動（ボラティリティ）にさらされる可能性がある。これらの商品は、流動性が低く評価が困難である可能性がある上、レバレッジを伴うため、僅かな変動でもファンドが多大な損失を被る可能性があり、さらに、取引所で取引されていない場合には、取引相手方（カウンター・パーティー）がデリバティブ契約に基づく債務を履行しないリスクにさらされる。ファンドによるデリバティブの主な利用は、予想される金利の変動および為替の評価、為替相場または発行体の信用度の変動が正確に予測されないリスクを伴い、このことは、ファンドの運用実績を著しく悪化させ、全体的な変動性（ボラティリティ）を低下させようとするファンドの試みを阻む可能性がある。

運用実績

ファンドは2017年にミューチュアルファンドとして運用を開始したことから、本書には過去の運用実績に関する情報が少ない。

法律顧問

受託会社、管理会社、投資顧問会社ならびにそれらの委託先および／または関連会社の一部は、自身に助言を行う一または複数の法律顧問（以下「顧問」という。）を雇用している。顧問は、他の当事者の法律顧問を務めることもある。受託会社または投資顧問会社の代理に関連して、顧問は受益者を代理することはない。ファンドは、受益者を代理する独立法律顧問を雇用していない。

買戻請求を行う受益者がファンドの債権者となること

関連する取引日から買戻請求を行った受益者に買戻代金が支払われる日までの間、買戻請求を行った受益者はファンドの債権者となり、ファンドの他の債権者と同じリスク（受益証券が買い戻される取引日より後にファンドが損失を被った場合において、ファンドの資産が、当該買戻しを行う受益者に支払うべき買戻代金の全部または一部の支払いに不十分である可能性を含む。）にさらされる。

サブ・ファンド間にまたがる債務負担

あるサブ・ファンドの受益証券の発行を通じて受託会社または管理会社が受領するすべての申込代金、かかる代金が投資されるすべての資産およびこれらに帰属するすべての収益または利益は、当該サブ・ファンドに関するものとして指定される。あるサブ・ファンドの資産は、そのサブ・ファンドの債務を負担し、原則として、他のサブ・ファンドの債務を弁済するために用いることはできない。受託会社は、潜在的な債権者との取引において、当該債権者が関連するサブ・ファンドの資産のみに依拠すること、および各サブ・ファンドに関して受託会社の名義で締結されるすべての契約に、債権者の遡及権は関連するサブ・ファンドの信託財産の範囲に限られる旨の文言を記載することを確保することを目指している。ただし、投資者は、いかなる状況においても、受託会社の上記行為にかかわらず、他のサブ・ファンドの債務を弁済するためにサブ・ファンドの資産が法律上利用可能とされる範囲を数量化することはできないことに留意すべきである。

ファンド内の受益証券クラス間にまたがる債務

管理会社は受託会社と協議の上、ファンドにおいて複数の受益証券クラスを発行することができる。あるクラスの資産は、その他のクラスの債務を支払うために利用することができる。ファンドの特定の受益証券クラスの資産が当該ファンドの他の受益証券クラスの債務の弁済に利用されない保証はない。一例として、ファンドにより実行されたデリバティブ取引の条項に基づき、当該取引の取引相手方（カウンター・パーティー）が、ある受益証券クラスに関して実行された取引から生じた債務を、当該受益証券クラスのみにより支払われるものとはみなさない可能性がある。むしろ、当該取引相手方（カウンター・パーティー）は、当該取引が実行された当該クラスに帰属する資産が不十分である場合、他の受益証券クラスに帰属する資産に対し遡及権を有する旨を主張する可能性がある。上記のリスク要因は、募集に伴う一切のリスクの完全な説明を意図するものではない。投資予定者は、受益証券を購入するか否かを決定する前に本書全体を読むべきである。

（２）リスクに対する管理体制

前述のファンドに関連するリスクは、投資顧問会社により監視されている。

ファンドは、デリバティブ取引について、ヘッジ目的でのみ行うものとする（ただし、投資先ファンドが行うデリバティブ取引については、ヘッジ目的に限定されない。）。（投資先ファンドの投資運用会社でもある）投資顧問会社は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に適用されるルクセンブルクの法律に従い、バリュー・アット・リスク（VaR）方式により、デリバティブ取引のリスクを管理する。

(3) リスクに関する参考情報

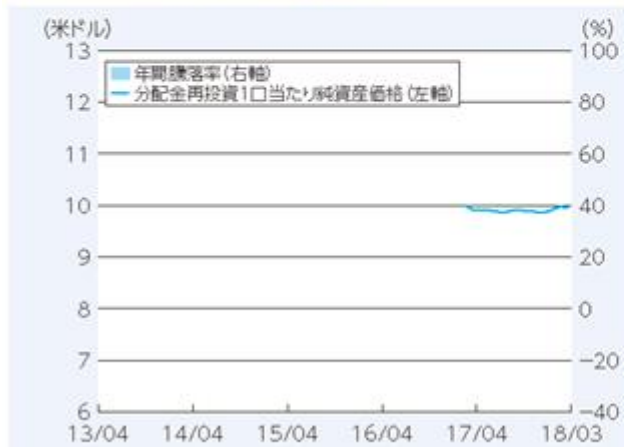
ファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2013年4月～2018年3月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです(なお、ファンドは2017年3月7日に運用を開始したため、2017年3月7日以降の分配金再投資1口当たり純資産価格および2018年3月末日以降の年間騰落率を記載しています。)

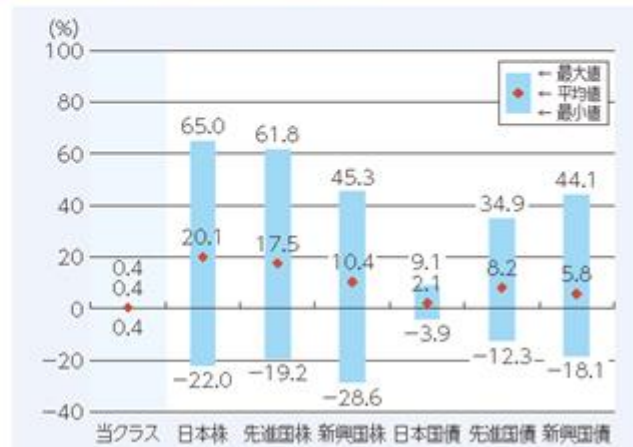
ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンド(表示通貨ベース)と代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。

米ドル年2回分配クラス受益証券



米ドル年2回分配クラス受益証券



日本円年2回分配クラス受益証券



日本円年2回分配クラス受益証券



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金をファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの各クラス受益証券の年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。設定から1年未満の時点では算出されません。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ファンドの各クラス受益証券と代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、2013年4月～2018年3月の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。なお、ファンドの運用開始日は2017年3月7日であり、ファンドの各クラス受益証券の年間騰落率の数値は5年間に満たないため、代表的な資産クラスとの単純な比較はできません。
- ファンドの各クラス受益証券の分配金再投資1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 米ドル年2回分配クラス受益証券の年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- このグラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための参考情報の一つとしてご利用ください。

（ご注意）

●すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●代表的な資産クラスを表す指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックス

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGパーフレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックスおよびS&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「**㈱東京証券取引所**」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、**㈱東京証券取引所**が有しています。なお、当ファンドは、**㈱東京証券取引所**により提供、保証または販売されるものではなく、**㈱東京証券取引所**は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)はFTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券インデックスです。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

海外における申込手数料

受益証券の取得申込みにあたっては、発行価格の最大３％の申込手数料を課することができる。

日本国内における申込手数料

受益証券の取得申込みにあたっては、発行価格の最大3.24％（税抜3.00％）の申込手数料を課することができる。

（注１）管理会社、日本における販売会社および販売取扱会社が申込手数料について別途合意する場合には、それに従うものとし、上記と異なる取扱いをすることができる。

（注２）上記申込手数料に関わる「税」とは、消費税および地方消費税を示す。

申込手数料は、事務処理費用およびファンドに関する情報提供の対価として支払われる。

（２）【買戻し手数料】

海外における買戻し手数料

買戻し手数料は課されない。

日本国内における買戻し手数料

買戻し手数料は課されない。

（３）【管理報酬等】

運営管理費用の合計は、ファンドの純資産価額の年率0.98％（ただし、受託報酬および管理会社報酬については、以下に示される最低報酬額支払われる。）また投資先ファンドの運用管理費用等はファンド受益証券の投資者が間接的に負担することとなる。（詳細については18ページを参照されたい。）

（ ）管理報酬

管理会社に対して、毎暦日発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.0225％（税抜）に当たる報酬がファンドの資産から支払われる。

管理報酬は、受益証券の発行・買戻しの業務の対価として支払われる。

（ ）投資顧問報酬

投資顧問会社に対して、毎暦日発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.4275％（税抜）に当たる報酬がファンドの資産から支払われる。

投資顧問報酬は、ファンド資産の投資顧問業務の対価として支払われる。

（ ）管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社に対して、毎暦日発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.02％（税抜）（ただし、最低報酬額として年間30,000米ドルがかかる。）に当たる報酬がファンドの資産から支払われる。

管理事務代行会社は、さらに、ファンドの資産から、合理的な支出および立替費用について払戻しを受ける権利を有する。

管理事務代行会社報酬は、管理事務代行業務の対価として支払われる。

（ ）受託報酬

受託会社に対して、純資産価額の年率0.03％（税抜）（ただし、最低報酬額として年間35,000米ドルがかかる。）に当たる報酬がファンドの資産から支払われる。受託報酬は、毎暦日発生し、計算され、毎月後払いされる。

受託会社は、さらに、ファンドの資産から、合理的な支出および立替費用について払戻しを受ける権利を有する。

受託報酬は、ファンドの受託業務の対価として支払われる。

受託会社は、受託報酬の中から、保管会社に対して、ファンド資産の保管業務の対価として、保管会社報酬を支払う。

（ ）販売会社報酬

販売会社に対して、毎暦日発生し、計算され、毎月後払いされる販売会社が販売した受益証券に帰属する純資産価額の年率0.45%（税抜）の報酬がファンドの資産から支払われる。

販売報酬は、日本における受益証券の販売・買戻業務の対価として支払われる。

（ ） 代行協会員報酬

代行協会員に対して、毎暦日発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.03%（税抜）に当たる報酬がファンドの資産から支払われる。

代行協会員報酬は、販売会社等に対する目論見書などの配布、受益証券1口当たりの純資産価格の公表等の代行協会員業務の対価として支払われる。

（ 4 ） 【その他の手数料等】

（ i ） 設立経費

設立費用（ケイマン諸島信託登記官およびケイマン諸島金融庁に対するファンドの届出、日本および/または他の適切な法域における類似の届出に要する経費および費用ならびにその他ファンドの創設に関する費用を含むがこれらに限られない。）は、ファンドが運用された最初の5会計年度に対して定額法で償却される。

（ ） 継続的な経常費用および臨時費用

投資顧問会社は、投資顧問契約に定める業務を提供し、当該業務の提供に付随する一切の間接費（従業員の給与（ファンドが負担する以下に記載するものを除く。）、賃料および一切の一般的な間接費を含む。）の支払いにつき責任を負う。ファンドは、次の直接費をすべて負担する。一切の投資および取引活動に関連して発生した取引コストおよび投資関連費用（仲介手数料、為替関連費用および清算費用（その他の集団投資スキームを通じて間接的に発生した場合を含む。）を含む。）、ファンドの組成、ファンドの財産の増加、受益証券の設定、発行、販売もしくは買戻し、投資対象の売買もしくは取得、取引に関連するかまたは受益証券その他に関するかを問わず、一切の印紙税その他の税金、租税、政府課徴金（外貨の購入、保有または処分に関する手数料を含む。）、仲介手数料、銀行手数料、名義書換手数料、登録手数料およびその他の公租公課で、当該公租公課等の支払いに係る取引に関して、またはかかる取引前もしくはかかる取引の発生時に支払期限が到来するかまたは支払うべきとされるもの（ただし、受益証券の発行および買戻しについて代理人に支払われるコミッション（もしあれば）を除く。）、法的費用、会計、監査および税務上の作成費用、受益証券の継続募集に付随する費用、その他一切の運用費用（複写、ファクシミリ、郵送、複製および電話に要する費用を含むがこれに限られない。）、ならびに臨時費用（訴訟経費および補償義務等）（もしあれば）。さらに、ファンドは、登録・名義書換事務代行会社が受託会社に対して請求する費用を負担する。この費用の金額は、受益者の活動量に応じて変動する。また、ファンドは、ファンドの純資産価額を参照して比例的にまたは受託会社が決定するその他の基準により、トラストの費用（設立および継続に要する経費等）の一部を負担する。

（ 5 ） 【課税上の取扱い】

以下の記載は、ファンドが日本およびケイマン諸島における現行法および慣習に関して受領した助言に基づいている。申込者は、受益者への課税が下記とは異なることがある旨認識しておくべきである。受益者は、各人の市民権、居住地、通常の居住地または住所地の国の法律に基づく受益証券の申込み、購入、保有、売却または償還への課税の可能性について、専門家の助言を受けるべきである。

（ A ） 日本

2018年4月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（ 1 ） 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

（ 2 ） 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

- (3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。)
- (5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなる。
- (7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

- (1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (2) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。)

- (5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなる。

- (7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる為、上記 が適用となる（本書の日付現在）。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記 ないし に記載されている取扱いは変更されることがある。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

(B) ケイマン諸島

トラストは、ケイマン諸島の信託法の第74条に従い、免除トラストとして登録されている。受託会社は、以降50年の期間において、ケイマン諸島において制定されるいかなる法律も、資金的資産、キャピタル・ゲイン、元本成長に税金もしくは課徴金を課し、またはトラストもしくはファンドから生じる収益、もしくはトラストもしくはファンドを構成する資産に対して資産税もしくは相続税の性質を有する税金を課すことはないことを規定する、ケイマン諸島の信託法の第81条の適用を申請し、承認されている。現在、ケイマン諸島において、マスター・ファンド、ファンドまたは受益者に対して課せられる源泉税は存在しない。

ケイマン諸島は、トラストによるまたはトラストに対する支払に適用される二重課税防止条約の当事者となっていない。

ケイマン諸島 - 金融口座情報の自動的交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスの向上および情報交換の促進のため、米国との間で政府間協定に調印した（以下「U S I G A」という。）。また、ケイマン諸島は、80か国を超える他の諸国とともに、金融口座情報の自動的交換に関するO E C D基準 - 共通報告基準（以下「C R S」といい、U S I G Aとあわせて「A E O I」という。）を実施するための多国間協定に調印した。

U S I G AおよびC R Sの効力を生じさせるため、ケイマン諸島規則が発行された（以下「A E O I規則」と総称する。）。A E O I規則に基づき、ケイマン諸島税務情報局は、U S I G AおよびC R Sの適用に関する手引書を公表している。

ケイマン諸島のすべての「金融機関」は、A E O I規則の登録、デュー・ディリジェンスおよび報告要件を遵守する義務を負う。ただし、一または複数のA E O I制度に関して「非報告金融機関（関連するA E O I規則に定義される。）」となることを認める免除に依拠することができる場合はこの限りではなく、この場合、かかる金融機関にはC R Sに基づく登録要件のみが適用される。トラストおよびファンドは、いかなる非報告金融機関の免除にも依拠することを企図していないため、A E O I規則のすべての要件を遵守することを意図している。

A E O I規則により、トラストおよびファンドは、特に、（ ）（U S I G Aに該当する場合のみ）グローバル仲介人識別番号（以下「G I I N」という。）を取得するために内国歳入庁（以下「I R S」という。）に登録すること、（ ）ケイマン諸島税務情報局に登録し、これにより「報告金融機関」としての自らの地位をケイマン諸島税務情報局に通知すること、（ ）C R Sに基づく義務を履行する方法を定めた方針および手続に関する文書を作成し、実行すること、（ ）「報告対象口座」とみなされるか否かを確認するため、自らの口座のデュー・ディリジェンスを実施すること、および（ ）かかる報告対象口座に関する情報をケイマン諸島税務情報局に報告することを義務付けられている。ケイマン諸島税務情報局は、毎年、ある報告対象口座に関連する海外の財政当局（例えば、米国報告対象口座の場合はI R S）に対し、ケイマン諸島税務情報局に報告された情報を自動的に送信する。

ファンドに対して課される可能性のある源泉徴収税の詳細については、米国税に関する開示も参照のこと。

ファンドへの投資ならびに／またはこれらへの投資の継続により、投資者は、ファンドに対する追加情報の提供が必要となる可能性があること、ファンドのA E O I規則への遵守が投資者情報の開示につながる可能性があること、および投資者情報が海外の財政当局との間で交換される可能性があることを了解したとみなされるものとする。投資者が（結果にかかわらず）要求された情報を提供しない場合、受託会社は、その裁量において、対象となる投資者の強制買戻しを含むがこれに限られない対応措置を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める権利を留保する。

かかる対応措置または救済措置の影響を受けるいかなる投資者也、U S I G AもしくはC R Sのいずれか、A E O I規則またはこれらに基づく関連規制のいずれかを遵守するために受託会社によりまたは受託会社のために講じられる対応措置または求められる救済措置の結果として生じる一切の損害または責任につき、受託会社（またはその代理人）に対する請求権を有しないものとする。

5【運用状況】

ファンドは、2017年3月7日から運用を開始した。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2018年3月末日現在）

| 資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計 (米ドル) | 投資比率 (%) |
|-----------------------|---------|---------------------------|-------------|
| 投資信託 | ルクセンブルグ | 8,307,699.82 | 95.80 |
| 現金・預金およびその他の資産（負債控除後） | | 363,959.80 | 4.20 |
| 合 計 (純資産総額) | | 8,671,659.62 (約921百万円) | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

< 参考情報 >

投資先ファンド（ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド）

（2018年3月末日現在）

| 資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計 (米ドル) | 投資比率 (%) |
|-----------------------|---------|-----------------------------------|-------------|
| 債券 | アメリカ合衆国 | 266,137,531.86 | 14.37 |
| | イスラエル | 159,464,395.36 | 8.61 |
| | マレーシア | 134,500,334.22 | 7.26 |
| | スウェーデン | 131,995,253.76 | 7.12 |
| | オーストラリア | 122,799,855.92 | 6.63 |
| | チリ | 93,784,574.27 | 5.06 |
| | イギリス | 81,809,371.54 | 4.42 |
| | ブラジル | 80,431,317.17 | 4.34 |
| | 韓国 | 67,512,698.43 | 3.64 |
| | キプロス | 63,720,734.21 | 3.44 |
| | メキシコ | 54,774,333.74 | 2.96 |
| | タイ | 52,655,888.86 | 2.84 |
| | セルビア | 40,226,229.76 | 2.17 |
| | アイスランド | 36,452,046.03 | 1.97 |
| | アルゼンチン | 31,264,133.12 | 1.69 |
| | フィリピン | 30,537,615.21 | 1.65 |
| | 国際機関 | 28,321,838.70 | 1.53 |
| | スペイン | 17,968,813.94 | 0.97 |
| | イタリア | 11,718,923.09 | 0.63 |
| | 中国 | 11,378,610.97 | 0.61 |
| | オランダ | 9,129,290.08 | 0.49 |
| | クロアチア | 8,052,333.02 | 0.43 |
| | ルクセンブルグ | 7,198,750.55 | 0.39 |
| | インド | 7,004,909.02 | 0.38 |
| | フランス | 4,995,497.74 | 0.27 |
| | ドイツ | 4,993,094.11 | 0.27 |
| | 香港 | 2,333,337.32 | 0.13 |
| | ロシア | 807,623.43 | 0.04 |
| | コロンビア | 705,740.77 | 0.04 |
| | トルコ | 583,864.20 | 0.03 |
| | チェコ共和国 | 323,254.48 | 0.02 |
| | ハンガリー | - 1,025,040.59 | - 0.06 |
| | ポーランド | - 1,565,973.60 | - 0.08 |
| | 欧州連合 | - 9,015,237.61 | - 0.49 |
| | 小計 | 1,551,975,943.08 | 83.77 |
| リザーブ | エジプト | 22,158,094.34 | 1.20 |
| | アメリカ合衆国 | 689,486.02 | 0.04 |
| | 小計 | 22,847,580.36 | 1.23 |
| 株式 | アメリカ合衆国 | 1,575,000 | 0.09 |
| | 小計 | 1,575,000 | 0.09 |
| 小計 | | 1,576,398,523.44 | 85.09 |
| 現金・預金およびその他の資産（負債控除後） | | 276,254,012.27 | 14.91 |
| 合 計 （純資産総額） | | 1,852,652,535.71 （約196,826百万円） | 100.00 |

（注1）時価合計は、オプション、先物、金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）、CDSインデックス等のデリバティブのエクスポージャーを含む。

（注2）投資比率とは、投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2018年３月末日現在）

| 順位 | 銘柄 | 発行地 | 種類 | 保有数 | 簿価（米ドル） | | 時価（米ドル） | | 投資比率（％） |
|----|--|---------|------|------------|---------|--------------|---------|--------------|---------|
| | | | | | 単価 | 金額 | 単価 | 金額 | |
| 1 | T. Rowe Price Funds SICAV - Dynamic Global Bond Fund - Class Sd 12 | ルクセンブルグ | 投資信託 | 601,939.93 | 14.60 | 8,789,962.00 | 13.80 | 8,307,699.82 | 95.80 |

（注）簿価には、便宜上、取得価額を記載している。

< 参考情報 >

投資先ファンド（ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド）

（2018年３月末日現在）

| 順位 | 銘柄 | 発行地 | 種類 | 利率（％） | 満期（年／月／日） | 額面金額 | 簿価（米ドル） | 時価（米ドル） | 投資比率（％） |
|----|---|---------|----|--------|----------------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| 1 | TIPS 20170415 .125 20220415 | アメリカ合衆国 | 債券 | 0.125 | 2022 / 4 / 15 | 185,140,000米ドル | 186,403,878.85 | 185,892,048.18 | 10.03 |
| 2 | AUSTRALIAN 20141121 1.75 20201121 | オーストラリア | 債券 | 1.750 | 2020 / 11 / 21 | 151,470,000オーストラリア・ドル | 119,242,512.77 | 116,086,418.44 | 6.27 |
| 3 | ISRAEL 20110405 5.5 20220131 | イスラエル | 債券 | 5.500 | 2022 / 1 / 31 | 332,305,000イスラエル・シェケル | 114,604,789.79 | 113,128,028.09 | 6.11 |
| 4 | UK TSY 3/4% 2023 20170720 .75 20230722 | イギリス | 債券 | 0.750 | 2023 / 7 / 22 | 51,620,000イギリス・ポンド | 71,068,244.32 | 71,230,536.50 | 3.84 |
| 5 | BONOS TESORERIA PESOS 20160301 4.5 20210301 | チリ | 債券 | 4.500 | 2021 / 3 / 1 | 38,900,000,000チリ・ペソ | 64,367,513.92 | 66,426,828.86 | 3.59 |
| 6 | KOREA 20170910 2 20220910 | 韓国 | 債券 | 2.000 | 2022 / 9 / 10 | 69,130,000,000韓国ウォン | 62,358,021.27 | 63,917,609.88 | 3.45 |
| 7 | BRAZIL NTN-F 20160101 10 20270101 | ブラジル | 債券 | 10.000 | 2027 / 1 / 1 | 19,666,000ブラジル・レアル | 62,012,363.64 | 62,320,796.93 | 3.36 |
| 8 | MEXICO 20111222 6.5 20220609 | メキシコ | 債券 | 6.500 | 2022 / 6 / 9 | 1,006,080,000メキシコ・ペソ | 52,152,845.00 | 54,774,089.11 | 2.96 |
| 9 | NORDEA HYPOTEK AB 20150519 1.25 20210519 | スウェーデン | 債券 | 1.250 | 2021 / 5 / 19 | 427,900,000スウェーデン・クローナ | 54,230,255.45 | 53,415,443.47 | 2.88 |
| 10 | MALAYSIA 20150415 3.659 20201015 | マレーシア | 債券 | 3.659 | 2020 / 10 / 15 | 194,680,000マレーシア・リンギット | 44,606,920.24 | 51,502,429.24 | 2.78 |
| 11 | CYPRUS 20150428 3.875 20220506 | キプロス | 債券 | 3.875 | 2022 / 5 / 6 | 32,330,000ユーロ | 38,783,234.29 | 46,016,198.72 | 2.48 |
| 12 | NORDEA HYPOTEK AB 20150408 1 20220408 | スウェーデン | 債券 | 1.000 | 2022 / 4 / 8 | 361,700,000スウェーデン・クローナ | 42,489,728.50 | 44,581,805.74 | 2.41 |
| 13 | MALAYSIA 20120928 3.492 20200331 | マレーシア | 債券 | 3.492 | 2020 / 3 / 31 | 123,218,000マレーシア・リンギット | 29,206,270.90 | 32,445,839.32 | 1.75 |
| 14 | ISRAEL 20170711 1.25 20221130 | イスラエル | 債券 | 1.250 | 2022 / 11 / 30 | 103,830,000イスラエル・シェケル | 30,124,032.42 | 30,323,583.98 | 1.64 |
| 15 | CHILE 20150301 4.5 20260301 | チリ | 債券 | 4.500 | 2026 / 3 / 1 | 16,335,000,000チリ・ペソ | 26,477,462.77 | 27,357,745.41 | 1.48 |
| 16 | PHILIPPINES 20121126 3.9 20221126 | フィリピン | 債券 | 3.900 | 2022 / 11 / 26 | 1,203,000,000フィリピン・ペソ | 23,844,967.40 | 22,756,366.64 | 1.23 |
| 17 | SERBIA 20150205 10 20220205 | セルビア | 債券 | 10.000 | 2022 / 2 / 5 | 1,720,490,000セルビア・ディナール | 17,150,759.28 | 21,944,810.54 | 1.18 |
| 18 | SWEDBANK HYPOTEK AB 20150615 1 20220615 | スウェーデン | 債券 | 1.000 | 2022 / 6 / 15 | 173,600,000スウェーデン・クローナ | 21,956,054.50 | 21,334,237.15 | 1.15 |
| 19 | MALAYSIA 20160531 3.62 20211130 | マレーシア | 債券 | 3.620 | 2021 / 11 / 30 | 79,600,000マレーシア・リンギット | 20,186,127.91 | 20,949,534.65 | 1.13 |
| 20 | THAILAND INFL INDX 20130312 1.25 20280312 | タイ | 債券 | 1.250 | 2028 / 3 / 12 | 595,170,000タイ・バーツ | 17,123,297.90 | 19,142,257.29 | 1.03 |
| 21 | PETROBRAS GLOBAL FINANCE 20140317 7.25 20440317 | ブラジル | 債券 | 7.250 | 2044 / 3 / 17 | 17,550,000米ドル | 17,913,065.95 | 17,850,573.00 | 0.96 |

| 順位 | 銘柄 | 発行地 | 種類 | 利率 (%) | 満期 (年/月/日) | 額面金額 | 簿価 (米ドル) | 時価 (米ドル) | 投資 比率 (%) |
|----|---|---------|----------|-----------|----------------|-----------------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 22 | SERBIA 20160721 5.75 20230721 | セルビア | 債券 | 5.750 | 2023 / 7 / 21 | 1,579,180,000セルビア・ ディナール | 14,046,687.59 | 18,281,419.22 | 0.99 |
| 23 | ARGENTINA 20170621 20200621 | アルゼンチン | 債券 | 27.935 | 2020 / 6 / 21 | 327,700,000アルゼンチ ン・ペソ | 19,575,458.25 | 17,429,524.42 | 0.94 |
| 24 | LANDSBANKINN HF 20170314 1.375 20220314 | アイスランド | 債券 | 1.375 | 2022 / 3 / 14 | 12,410,000ユーロ | 14,200,783.23 | 15,716,125.13 | 0.85 |
| 25 | CYPRUS 20170627 2.75 20240627 | キプロス | 債券 | 2.750 | 2024 / 6 / 27 | 11,300,000ユーロ | 13,063,731.46 | 15,256,215.12 | 0.82 |
| 26 | EGYPT TREASURY BILL 20170711 0 20180410 | エジプト | リザー ブ | 16.667 | 2018 / 4 / 10 | 260,000,000エジプト・ポ ンド | 14,641,488.74 | 14,659,306.63 | 0.79 |
| 27 | REPUBLIC OF ARGENTINA 20160419 7.5 20260422 | アルゼンチン | 債券 | 7.500 | 2026 / 4 / 22 | 12,540,000米ドル | 13,459,478.87 | 13,834,608.70 | 0.75 |
| 28 | ALTICE FINANCING SA 20160503 7.5 20260515 | ルクセンブルグ | 債券 | 7.500 | 2026 / 5 / 15 | 13,400,000米ドル | 14,073,759.65 | 13,405,583.33 | 0.72 |
| 29 | UNICREDIT SPA 20121031 6.95 20221031 | イタリア | 債券 | 6.950 | 2022 / 10 / 31 | 8,675,000ユーロ | 11,074,866.46 | 13,384,542.66 | 0.72 |
| 30 | AKELIUS RESIDENTIAL AB 20161123 1.5 20220123 | スウェーデン | 債券 | 1.500 | 2022 / 1 / 23 | 10,000,000ユーロ | 12,642,964.24 | 12,663,767.40 | 0.68 |

（注１）簿価には、便宜上、取得価額を記載している。

（注２）投資比率とは、投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

【投資不動産物件】

2018年３月末日現在、該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】

2018年３月末日現在、該当事項なし。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記会計年度末および運用開始日（2017年３月７日）から2018年３月末日までの期間における各月末日の純資産の推移は、以下のとおりである。

< 米ドル年２回分配クラス受益証券 >

| | 純資産総額 | | １口当たり純資産価格 | |
|-------------------------|--------------|---------|------------|-------|
| | （米ドル） | （千円） | （米ドル） | （円） |
| 第１会計年度末 （2017年11月末日） | 5,770,561.01 | 613,064 | 9.88 | 1,050 |
| 2017年３月末日 | 4,315,251.93 | 458,452 | 9.91 | 1,053 |
| ４月末日 | 7,456,771.69 | 792,207 | 9.91 | 1,053 |
| ５月末日 | 7,876,031.32 | 836,750 | 9.91 | 1,053 |
| ６月末日 | 7,853,182.82 | 834,322 | 9.88 | 1,050 |
| ７月末日 | 7,838,531.41 | 832,766 | 9.86 | 1,048 |
| ８月末日 | 7,870,373.55 | 836,148 | 9.91 | 1,053 |
| ９月末日 | 7,878,742.24 | 837,038 | 9.92 | 1,054 |
| 10月末日 | 6,763,539.22 | 718,558 | 9.89 | 1,051 |
| 11月末日 | 5,770,561.01 | 613,064 | 9.88 | 1,050 |
| 12月末日 | 5,759,377.01 | 611,876 | 9.86 | 1,048 |
| 2018年１月末日 | 5,790,187.89 | 615,150 | 9.91 | 1,053 |
| ２月末日 | 5,681,419.55 | 603,594 | 9.98 | 1,060 |
| ３月末日 | 5,665,220.87 | 601,873 | 9.95 | 1,057 |

< 日本円年２回分配クラス受益証券 >

| | 純資産総額（円） | １口当たり純資産価格（円） |
|-------------------------|-------------|---------------|
| 第１会計年度末 （2017年11月末日） | 358,350,926 | 9,761 |
| 2017年３月末日 | 529,087,088 | 9,903 |
| ４月末日 | 645,836,397 | 9,892 |
| ５月末日 | 654,956,991 | 9,880 |
| ６月末日 | 665,859,108 | 9,837 |
| ７月末日 | 663,821,119 | 9,807 |
| ８月末日 | 665,567,104 | 9,832 |
| ９月末日 | 360,694,989 | 9,825 |
| 10月末日 | 359,046,114 | 9,780 |
| 11月末日 | 358,350,926 | 9,761 |
| 12月末日 | 347,542,700 | 9,722 |
| 2018年１月末日 | 348,856,844 | 9,758 |
| ２月末日 | 321,604,521 | 9,817 |
| ３月末日 | 319,900,115 | 9,765 |

< 参考情報 >

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移

ファンドの純資産総額 8,671,659.62米ドル(2018年3月末日)

米ドル年2回分配クラス受益証券



日本円年2回分配クラス受益証券



(注1) 各グラフの下に記載のある純資産総額および1口当たり純資産価格は、2018年3月末日のものです。

(注2) 支払済みの分配金は、純資産総額および1口当たり純資産価格には含まれません。

【分配の推移】

< 米ドル年 2 回分配クラス受益証券 >

| 会計年度 | 1 口当たり分配金 | |
|---|-----------|---|
| | 米ドル | 円 |
| 第 1 会計年度 (2017 年 3 月 7 日 ~ 2017 年 11 月 30 日) | 0.00 | 0 |
| 直近 1 年累計 (2018 年 3 月 末日現在) | 0.00 | 0 |
| 設定来累計 (2018 年 3 月 末日現在) | 0.00 | 0 |

< 日本円年 2 回分配クラス受益証券 >

| 会計年度 | 1 口当たり分配金 | |
|---|-----------|--|
| | 円 | |
| 第 1 会計年度 (2017 年 3 月 7 日 ~ 2017 年 11 月 30 日) | 0 | |
| 直近 1 年累計 (2018 年 3 月 末日現在) | 0 | |
| 設定来累計 (2018 年 3 月 末日現在) | 0 | |

【収益率の推移】

下記会計年度における収益率は、以下のとおりである。

< 米ドル年 2 回分配クラス受益証券 >

| 会計年度 | 収益率（注） |
|---|---------|
| 第 1 会計年度 (2017 年 3 月 7 日 ~ 2017 年 11 月 30 日) | - 1.20% |

< 日本円年 2 回分配クラス受益証券 >

| 会計年度 | 収益率（注） |
|---|---------|
| 第 1 会計年度 (2017 年 3 月 7 日 ~ 2017 年 11 月 30 日) | - 2.39% |

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の 1 口当たり純資産価格 (当該会計年度の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の 1 口当たり純資産価格 (分配落の額)

ただし、第 1 会計年度については、1 口当たり当初発行価格 (10 米ドル (米ドル年 2 回分配クラス受益証券) 、
10,000 円 (日本円年 2 回分配クラス受益証券))

< 参考情報 >

収益率の推移



(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の1口当たり純資産価格(当該会計年度の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価格(分配前の額)。ただし、第1会計年度については1口当たり当初発行価格(10米ドル(米ドル年2回分配クラス受益証券)、10,000円(日本円年2回分配クラス受益証券))

(注2) ベンチマークは設定していません。

（４）【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

<米ドル年２回分配クラス受益証券>

| 会計年度 | 販売口数 | 買戻口数 | 発行済口数 |
|--------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 第１会計年度 (2017年３月７日～ 2017年11月末日) | 794,582.008 (794,582.008) | 210,441.767 (210,441.767) | 584,140.241 (584,140.241) |

<日本円年２回分配クラス受益証券>

| 会計年度 | 販売口数 | 買戻口数 | 発行済口数 |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 第１会計年度 (2017年３月７日～ 2017年11月末日) | 67,691.136 (67,691.136) | 30,978.315 (30,978.315) | 36,712.821 (36,712.821) |

（注１）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

（注２）第１会計年度の販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含む。

第 2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

（１）海外における販売

ファンドの受益証券の申込みは、各取引日に行うことができる。受益証券 1 口当たり発行価格は、締切時間までに（名義書換事務代行会社として行動する）副管理事務代行会社によって受益証券の購入申込みが受領された取引日において決定される受益証券 1 口当たり純資産価格（に管理会社の絶対的な裁量により、管理会社が決定する追加の手数料、申込手数料および／または販売手数料を加算した額）とする。

受益証券の端数は、小数点第 3 位（小数点第 4 位を四捨五入する。）まで発行することができる。

取引日における申込みの注文は、当該取引日の締切時間までに、受託会社もしくは管理会社またはそれらを代理する者により受領されなければならない。締切時間以前に受託会社、管理会社によりまたはそれらを代理する者により受領され、かつ、受領された記入済みの有効な申込書は、当該取引日時点において処理される。締切時間後に受領された申込書は、翌取引日に処理される。受託会社または管理会社の裁量により、取引日または締切時間が変更される場合があり、受益者全体に関して、または特定の場合に関して、追加の取引日および締切時間が指定される場合もある。受託会社が、投資顧問会社と協議の上、下記「4 資産管理等の概要（１）資産の評価 純資産価額の決定および／または受益証券の買戻しの停止」の記載に従い、純資産価額の決定を停止し、または延期した場合には、翌取引日に決定された純資産価額が利用される。

ファンドの受益証券の申込みに関する支払いはすべて、申込契約書に記載された当該ファンドの口座に対して行われなければならない。申込みおよび買戻しはファクシミリにより送付されなければならない。当初申込契約書の原本はクーリエにより送付されなければならない。受託会社、管理会社、投資顧問会社、管理事務代行会社またはそれらに適切に選任されたそれぞれの代理人もしくは委託先は、ファクシミリにより送付される申込契約書が不受領または判読不明であることに起因する損失による責任を負わず、適切に授權された者から発せられたと誠実に信じたファックスの結果行なった行動により生じた損害について責任を負わないことに、受益者は留意する必要がある。運用が可能になり次第すぐに、申込みおよび買戻しはファンドが定める方法により、電子取引プラットフォームにより行うことができる。

申込代金の支払いは、当該クラスの通貨で、当該取引日の後 4 ファンド営業日以内に行わなければならない。

確認書および券面

有効かつ記入済みの取引の注文が受領された翌ファンド営業日に、確認書が投資者に送付される。受益証券はすべて記名式で発行され、かつ登録・名義書換事務代行会社によって保持されるファンド受益者名簿が所有権の確証となる。受託会社および管理会社は、受益者名簿において受益者として反映されている受益者を当該受益証券の絶対的かつ実質的な所有者とみなす。受益証券は無券面で発行される。

マネー・ロンダリング防止規則

マネー・ロンダリング防止およびテロ防止への取り組みに関して適用される法律上および規制上の要件の遵守を確保するために、ファンドを代理する受託会社、管理会社、副管理事務代行会社または管理事務代行会社は、マネー・ロンダリング防止手続を設定・維持する義務を負い、また、投資予定者に対して自身の身元、実質的所有者／支配者の身元（適用ある場合）を確認するための証拠資料の提供を要求することができる。受託会社、管理会社、副管理事務代行会社および管理事務代行会社は、複数の法域においてマネー・ロンダリング防止に関する法律および規則に服しており、マネー・ロンダリング防止およびテロリズムに対する資金供与の防止に関する国際法および欧州法の要件および最良の実務慣行を取り入れた、マネー・ロンダリング防止に対する包括的なアプローチを採用している。一例を挙げると、個人の場合、パスポートまたは身分証明書の写し（認証

付のものが要求される場合がある。)に、公共料金の請求書や銀行取引明細書等住所を証明するものを添えて提出するよう求められる場合がある。申込者が法人の場合は、会社設立証明書（および商号変更証明書）の認証謄本、基本定款および通常定款（またはこれらに相当するもの）、ならびに取締役および実質所有者全員の氏名、居住地および勤務先住所の提出を求められる場合がある。

上記の詳細は一例に過ぎず、受託会社、管理会社、副管理事務代行会社または管理事務代行会社は、申込者の身元、実質所有者／支配者の身元（適用ある場合）を確認し、すべての適用あるマネー・ロンダリング防止規則を遵守するために必要と考える情報および関連書類を請求する。申込者が身元確認のために要求された情報の提供を遅延するか、または怠った場合、管理会社、副管理事務代行会社または管理事務代行会社は、申込みおよびこれに関連する申込金の受理を拒絶すること、または適切な情報が提供されるまで買戻請求の処理を拒絶することができる。投資者が、買戻代金を、その詳細について管理会社、副管理事務代行会社または管理事務代行会社がまだ把握していない当該投資者名義の口座宛てに振り込むよう要求した場合、管理会社または管理事務代行会社は、当該口座を確認するために合理的に必要となる書面による情報および関連書類（ハードコピーを要求される場合がある。）を請求することができ、当該投資者がかかる情報の提供を怠った場合には、買戻代金の当該口座への振込みは行われない。投資者は、買戻代金を投資者自身の名義でない口座宛てに送金することはできないことに特に留意すべきである。

上記のとおり、受託会社、管理会社、副管理事務代行会社または管理事務代行会社は、投資予定者の身元および実質的所有者／支配者の身元（適用ある場合）ならびに資金源を確認するために必要な証拠資料を要求する権利を留保する。事情が許す場合には、関係各社は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（2018年改訂）に基づく免除規定が適用される場合、申込時に完全なデュー・ディリジェンスを要求しないこととすることもできる。ファンドまたは管理会社、副管理事務代行会社もしくは管理事務代行会社はまた、受益証券の譲受人に関するかかる身元確認のための証拠資料を要求する権利も留保する。投資予定者もしくは譲受人が身元確認のために要求された証拠資料の提供を遅延するか、もしくは怠った場合、ファンド、管理会社、副管理事務代行会社または管理事務代行会社は、申込みの受理を拒絶すること、または購入申込みが既に約定している場合は、トラストの要項に従い、その持分の停止もしくは買戻しを行うことまたは（場合に応じて）当該譲渡の登録を停止することができ、（受益証券の購入申込みの場合において）受領された申込金は、利息を付さずに送金元の口座に返金される。

投資者または関係者（受託会社、管理会社、副管理事務代行会社および管理事務代行会社を含む。）が、自身の業務、取引、職業または雇用の過程において得た情報またはその他の事項により、（購入申込みその他による）ファンドに対する支払金が犯罪行為による収益であることを知りまたはそのような疑惑を抱いた場合、当該者は、かかる情報を通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課せられた情報の開示制限の違反とはみなされない。

ケイマン諸島内の者は、他の者が犯罪行為に従事していること、またはテロ行為もしくはテロリストの資産に関与していることを知りもしくはそのような疑惑を抱き、または、知りもしくは疑惑を抱く合理的な理由がある場合であって、かかる認識または疑惑に関する情報を規制されたセクターにおける業務の遂行の過程において得た場合、当該者は、かかる認識または疑惑を、（ ）犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに関するものである場合には、ケイマン諸島の犯罪収益に関する法律（2018年改正）に基づいてケイマン諸島の財務報告当局（以下「F R A」という。）に対して、または、（ ）テロ行為もしくはテロリストの資金提供および資産への関与に関するものである場合には、ケイマン諸島テロリズム法（2018年改正）に基づいて巡査以上の階級の警察官もしくはF R Aに対して、通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課せられた情報の秘匿または開示制限の違反とはみなされない。

受託会社またはケイマン諸島に居住する代理人は、適用ある法律に基づき、規制当局、政府機関または行政庁からの情報開示請求に対し、情報の提供を強要されることがある。かかる請求は、例えば、金融庁法（2018年改正）に基づき、C I M Aによって、C I M A自らもしくは海外の認可された規制当局のために行われ、または税務情報庁法（2017年改正）もしくは貯蓄収入情報報告（E U）法（2014年改正）ならびに関連規則、契約、協定および覚書に基づき、税務情報庁によって行

われる。かかる法令に基づく守秘情報の開示は、守秘義務違反とはみなされず、一定の状況下においては、ファンド、受託会社または代理人は、当該請求が行われたことの開示を禁じられることがある。

（２）日本における販売

日本においては、ファンド営業日で、かつ、日本における販売会社または販売取扱会社の営業日に受益証券の募集が行われる。その場合、日本における販売会社または販売取扱会社は、口座約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。投資者は、口座約款に基づき国内約定日から起算して４国内営業日目までに（ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。）、申込金額および申込手数料を日本における販売会社または販売取扱会社に支払うものとする。

発行価格は、受益証券の購入申込みが管理事務代行会社により受諾された取引日における受益証券１口当たり純資産価格である。

日本の投資者は、原則として取引日の午後３時（日本時間）までに取得の申込みをすることができる。

日本における販売会社または販売取扱会社は、原則として、取引日の締切時刻までに日本の投資者によりなされた取得申込みを管理事務代行会社に取り次ぐものとする。

申込単位は以下の通りである。

- ・米ドル年２回分配クラス：１００米ドル以上１米セント単位（または日本における販売会社が別途定める金額）
- ・日本円年２回分配クラス：１０,０００円以上１円単位（または日本における販売会社が別途定める金額）

日本国内における取得申込みについては、申込金額の３.２４％（税抜３％）を上限として日本における販売会社または販売取扱会社の裁量により決定される申込手数料が申込金額に加算される。ただし、税率が変更された場合、変更後の税率が申込手数料に課されるものとする。詳しくは日本における販売会社または販売取扱会社に問い合わせのこと。

ただし、管理会社、日本における販売会社が別途合意する場合にはそれに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。

投資家は、ファンド証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託した場合、申込金額および申込手数料の支払いと引換えに、取引報告書または他の通知書を日本における販売会社または販売取扱会社から受領する。

ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合は、それに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることがある。

申込金額は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款に従い、円貨または各ファンドの参照通貨で支払うものとする。円貨で支払われた場合におけるファンドの各クラス受益証券の参照通貨への換算は、東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものとする。

また、日本における販売会社においては、口座毎に買付注文金額を受益証券１口当たり純資産価格で除して算出した口数を合計することで買付口数の合計を算出する（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合は除く。）。一方、管理事務代行会社においては、日本における販売会社からの買付注文金額合計額を受益証券１口当たり純資産価格で除し、買付口数の合計を算出する。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社または販売取扱会社は、ファンドの純資産が１億円未満となる等、同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」の中の「外国投資信託受益証券の選別基準」に受益証券が適合しなくなったときは、受益証券の日本における販売を行うことができない。

2【買戻し手続等】

（１）海外における買戻し

受益証券の買戻し

販売会社は、取引日の締切時間より前に受託会社または管理会社に撤回不能の買戻し通知書を送付することにより、各取引日に自らの受益証券の買戻しを行うことができる。買戻し通知には、ファンドの名称、買い戻される受益証券のクラスおよび（もしあれば）シリーズ、買い戻される受益証券の口数、または買い戻される受益証券の総額、ならびに当該ファンドの受益者名簿に登録された名義人名が明記されなければならない。買戻し代金の支払いは、各クラスの参照通貨で行われる。

受益証券１口当たり買戻し価格は、受益証券の買戻し請求が受託会社もしくは管理会社によりまたはこれらの代理人により処理された取引日における各クラスの参照通貨の受益証券１口当たり純資産価格に等しいものとする。かかる期間内に受領された記入済みの有効な買戻し通知は、原則として、当該取引日時点において、上記の買戻し価格で処理される。締切時間後に受領された買戻し通知は、翌取引日に、当該取引日時点において決定された適切な純資産価額で処理される。各取引日に関して計算された純資産価額に応じて、受益証券の買戻し価格は、当該受益証券について申込時に支払われた価格を上回るまたは下回ることがある。買戻し代金の支払いは、決済日までに、管理会社によりまたはその代理人により各クラスの参照通貨で全額支払われる。

買戻しの延期

受託会社またはその委託先は、投資顧問会社と協議の上、以下のいずれかに該当すると判断した場合、買戻し請求が効力を発生する日を延期することができる。

- (i) 関連するファンドの投資資産の大部分を評価することが合理的に実行可能でないこと。
- (ii) 関連するファンドの投資が、十分な投資対象の即時清算が合理的に可能でない方法で実行されたこと。
- (iii) 関連するファンドによるその投資の一部または全部の清算が、合理的もしくは実行可能でない、または当該ファンドの残りの受益者を害するような状況が生じていること。
- (iv) かかる効力発生日を延期しないことが、引き続き当該ファンドの受益者である者に重大な悪影響を及ぼすこと。
- (v) かかる効力発生日を延期しないことが、当該ファンドまたはその各財産に適用される法律または契約上の規定に基づく違反となること。

支払いは、販売会社に対してのみ、電信送金により行うことができ、第三者への支払いは実行することができない。受託会社または管理会社が、名義人またはその財務アドバイザー（適切な場合）から、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与防止のために必要なすべての身元確認書類およびその他の書類を受領していない場合には、買戻し代金の支払いが行われないことに留意されたい。買戻し代金は、関連する申込契約書に記載された電信送金指図書を用いて送金される。

強制買戻し

受託会社または管理会社は、投資顧問会社と協議の上で、影響を受けるすべてまたは一部の受益者に対し受託会社または管理会社が随時決定する通知を行うことにより、いつでも、当該取引日において、当該受益者が保有する受益証券の全部または一部を、買戻し価格または受託会社もしくは管理会社が決定するその他の適切な金額で買い戻すことができ、かかる強制買戻しは、以下の状況において実行することができる。

- (i) 受益証券のクラスまたはシリーズを終了させるために当該クラスまたはシリーズの受益証券の買戻しを行うことを目的とする場合
- (ii) 投資顧問会社との協議の上で、受益証券が以下の者により直接または実質的に所有されていることが、受託会社または管理会社の知るところとなり、または受託会社または管理会社がその旨確信する理由を有する場合
 - (a) いずれかの国または政府、司法もしくは財務当局の法律、規制または法的拘束力のある要件に違反する者
 - (b) 適格投資者でない者、または適格投資者でない者のために受益証券を取得した者

(c) 受託会社または管理会社が投資顧問会社と協議の上で、ファンドの信託財産、受託会社、管理会社または投資顧問会社が本来であれば負担しまたは被ることのない租税債務を負担しまたは法的、金銭的、規制上もしくは重大な行政上の不利益を被る可能性があると考えられる状況下にある者

(iii) 受益証券が信託証書に違反する形で受益者に譲渡された場合

(iv) ファンドの資産が、受託会社が投資顧問会社および管理会社と協議の上で決定する、ファンドが経済的に存続可能となる水準を下回った場合

（２）日本における買戻し

日本における投資者は、取引日かつ日本における販売会社または販売取扱会社の営業日に限り、日本における販売会社または販売取扱会社を通じ、管理事務代行会社に対して買戻しを請求することができる。買戻請求の受付時間は、原則として各取引日の午後３時（日本時間）までとする。

買戻しは、各取引日に行われる。

買戻価格は、管理事務代行会社により、買戻請求が受け付けられた取引日における当該ファンドの受益証券１口当たり純資産価格である。

買戻請求は0.001口単位で行わなければならない。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社は、これと異なる単位を定めることができる。日本における販売会社または販売取扱会社は、原則として、取引日の締切時刻までに日本の投資者によりなされた買戻請求を管理事務代行会社に取り次がなければならない。

日本の投資者に対する買戻代金の支払は、口座約款に基づき、円貨または買い戻す受益証券の参照通貨により、原則として国内約定日（日本における販売会社が買戻請求の成立を確認した日。通常、申込みの翌国内営業日）から起算して４国内営業日目に日本における販売会社または販売取扱会社を通じて行われる（ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。）。

買戻し手数料は課されない。

3【受益証券の譲渡】

いかなる受益証券も、受託会社または管理会社の事前承諾を得ることなく譲渡してはならない。

信託証書に定める譲渡制限に従い、受益者は、書面による証書により、自らが保有する受益証券を譲渡することができる。ただし、譲受人は、まず、当該時点において有効な、関連もしくは該当する法域の法律規定、政府その他の要件もしくは規制、もしくは受託会社もしくは管理会社の方針を遵守するために受託会社、管理会社もしくはそれらの委託先が要求する情報、またはその他受託会社、管理会社もしくはその委託先が要求する情報を提供するものとする。また、当該譲渡の実行について受託会社または管理会社の事前承諾が得られているものとする。さらに、譲受人は、受託会社または管理会社に対し、(i)受益証券が関連する適格投資家に譲渡されること、ならびに(ii)受託会社および／もしくは管理会社（またはそれらの委託先）が自らの裁量により要求するその他の事項に関して、書面により表明を行うことが要求される。

すべての譲渡証書は、譲渡人および譲受人またはそれらの代理人により署名されるものとする。譲渡人は、当該譲渡が登録され、かつ、譲受人の氏名が受益者として関係する受益者名簿に記入されるまで、引き続き受益者であるものとみなされ、また、当該譲渡の対象である受益証券に対する権利を有するものとみなされる。当該譲渡は、受託会社、管理会社またはそれらの委託先が譲渡証書の原本および上記の情報を受領するまで登録されない。

4【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

純資産価額の計算

ファンドの通貨建てによる受益証券１口当たり純資産価格は、評価時点において、（各ファンドの費用負担で、）受託会社（またはその委託先）によってのみ計算および決定される。

いかなる場合も、受益証券１口当たり純資産価格は、ファンドの総資産から当該ファンドの負債を差し引いた価額を、各取引日における当該ファンドの発行済受益証券総口数で除して決定される。個別の受益証券クラスが発行されている場合は、受益証券１口当たり純資産価格は、該当するクラスの総資産から当該クラスの負債を差し引いた価額を、各取引日における当該クラスの発行済受益証券総口数で除して決定される。受益証券１口当たり純資産価格は、米ドル年２回分配クラスについては小数点第３位が、日本円クラス年２回分配クラスについては小数点第１位が四捨五入される。

ファンドは、自らが保有する有価証券を、市場相場に基づき算定されるその時点の時価、または市場相場が容易に入手できないもしくは信頼性に欠ける場合には、投資顧問会社により定められた手続に従い、受託会社の全般的な監督下で誠実に算定される「公正価値」で評価する。ファンドが公正価値による価格決定を用いる場合、当該ファンドは、自らが適切とみなす要因を考慮に入れることができる。各ファンドは、特定の銘柄に関連する動向または市場指数のその時点における価値に基づき公正価値を算定することができる。ファンドがその純資産価額を計算するために用いる有価証券の価格は、同一有価証券の相場価格または公表価格と異なることができる。公正価値による価格決定は主観的な判断を伴うものであり、ある銘柄について算定された公正価値が当該銘柄の売却時に実現されうる価値と大幅に異なる可能性がある。

ファンドの通貨以外の通貨建てによる価額は、承認された独立価格設定サービスから入手した関連する取引日における実勢為替レートによりファンドの通貨に換算されるものとする。

特別な状況によりかかる評価が実行不可能または不適切となった場合、投資顧問会社は、ファンドの資産の公正な評価を実施するために、慎重かつ誠実に他の規則に従う権限を付与される。

ファンドの資産の価額は、投資顧問会社との協議に基づき、受託会社の裁量により別途適切とみなされない限り、ガイドラインとして米国GAAPを用いた発生主義会計に基づき算定される（ただし、設立費用の償却を除く。）。

純資産価額の決定および／または受益証券の買戻しの停止

受託会社は、投資顧問会社と協議のうえ、以下に該当する期間の全部または一部について、純資産価額および／もしくは受益証券１口当たり純資産価格の決定、ならびに／またはファンドの受益証券の発行および／もしくは買戻し、および／もしくは買戻代金の支払いを停止することができる。

- (i) ファンドの信託財産のうち投資対象の大部分が、一定の期間において値付けされている主要な市場もしくは証券取引所が閉鎖（通常の休日による閉鎖を除く。）され、または実質的に取扱いが制限もしくは停止されている期間
- (ii) 緊急事態により、受託会社または受託会社を代理する者が、ファンドの信託財産のうち投資対象を実務上処分することができない期間
- (iii) 関連するファンドの資産が投資されている事業体の投資対象の純資産価額の計算が停止したまたはそのような投資対象を払い戻すもしくは買い戻す権利を行使することができない期間
- (iv) 市場または証券取引所において、投資対象の価額または時価を決定する際に通常用いられている手段が故障している間
- (v) 投資対象の換金や支払に関して、送金を行うことができない期間
- (vi) 受託会社もしくはその委託先が、ファンドの信託財産を構成する資産の相当割合を清算した場合（受託会社またはその委託先が絶対的な裁量により定める通り）またはファンドが終了した場合
- () 管轄権を有する司法当局または政府当局の命令があったとき
- () ファンドの投資対象の買戻しもしくは換金、またはかかる買戻しもしくは換金に伴う送金が、受託会社またはその委託先の意見によれば、通常の価格または通常の為替レートで実行することができない期間
- () かかる停止が受益者の最善の利益に適うと受託会社が考える場合は常時

受託会社は、投資顧問会社と協議の上、停止が発生した場合は、影響を受けるすべての受益者に対し、登録・名義書換事務代行会社に指示をしてこれを当該停止から７日以内に書面により通知させるとともに、停止が終了した場合は、影響を受けるすべての受益者に対し、これを通知させるものとする。

（２）【保管】

日本の投資者に販売される受益証券の契約証書は、日本における販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、販売取扱会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付される。ただし、日本の受益者が、自己の責任で契約証書を保管する場合は、この限りではない。

（３）【信託期間】

ファンドは、管理会社が受託会社と協議の上、存続期間の延長を決定しない限り、2027年３月７日に終了する。ただし、下記「（５）その他 ファンドの解散」に定めるいずれかの手続きにより当該日まで終了する場合を除く。

（４）【計算期間】

ファンドの決算期は毎年11月30日である。

（５）【その他】

ファンドの解散

ファンドは、以下のいずれかの事由が最初に発生した時点で終了することがある。

- (a) ファンドの資産価額が5,000万ドルを下回った場合で、投資顧問会社および管理会社と協議の上、受託会社の裁量によるとき
- (b) トラストもしくはファンドの継続もしくは他の法域への移転が違法となるか、またはそれが実行不可能、非経済的、不得策もしくは受益者の利益に反するものであると受託会社もしくは管理会社が判断する場合
- (c) 任意の買戻しによるか強制買戻しによるかにかかわらず、すべての発行済受益証券が買い戻された場合
- (d) 受益者がファンド決議または受益者決議によりファンドの償還を決定した場合
- (e) ファンドが2017年1月17日に開始し、同日の149年後に終了する期間が終了した場合
- (f) 受託会社が信託証書に基づき退任する意思を書面により通知した場合、または受託会社が強制清算もしくは任意清算を開始した場合で、受託会社、管理会社および受益者のいずれも、当該通知または清算開始後60日（または、受託会社の退任の場合には、信託証書に従って受託会社が提供する、より長い通知期間）以内に、受託会社の後任として受託者の職務を引き受ける用意のある他の法人を任命し、またはかかる任命を手配することができない場合
- (g) 投資顧問契約が終了した場合、および受託会社、管理会社および受益者のいずれも、投資顧問契約の終了にあたり、投資顧問会社の後任として投資顧問会社の職務を引き受ける用意のある他の法人を任命し、またはかかる任命を手配することができない場合

ファンドが償還される場合、受託会社または管理会社は、かかる償還について直ちにファンドの受益者全員に通知を行うものとする。

信託証書の変更

受託会社および管理会社は、ファンドの受益者またはファンドの該当するクラスもしくはシリーズの受益者（場合に応じて）に対し書面による通知（ファンド決議によって放棄され得る。）を行うことにより、補遺証書によって、受託会社および管理会社がファンドの受益者またはファンドの該当するクラスもしくはシリーズの受益者（場合に応じて）の最良の利益となると判断する方法および範囲内で、ファンドに関する信託証書の規定を改訂、修正、変更または追加することができるものとする。

管理会社または受託会社が書面にて、以下を証する場合を除き、かかる改訂、修正、変更または追加は、その承認を得るために受益者決議またはファンド決議（場合による。）を要するものとする。

- (a) かかる改訂、修正、変更または追加は、ファンドの既存の受益者または該当するファンドの受益者（場合に応じて）の権利を大きく毀損することはない、また、受託会社または管理会社に対し、受益者に対する一切の責任を免除することはない、と管理会社または受託会社が判断すること、または
- (b) かかる改訂、修正、変更または追加は、財務上、法的または公的要件（法的強制力を有するか否かにかかわらず。）を満たすために必要であると管理会社または受託会社が考えること。

信託証書の規定に基づいてなされた信託証書のあらゆる修正は、修正が行われた後、実務上可能な限り速やかにすべての受益者に対し通知されるものとする。

信託証書のいかなる改訂、修正、変更または追加も、受益者に対し、受益証券に関し追加の支払を行うことを義務付けることはないものとし、また、受益証券に関し債務を受け入れることを義務付けることはないものとする。

関係法人との契約の更改等に関する手続

保管契約

保管契約は、一方当事者が他方当事者に対し、75日前に書面による通知をすることにより終了する。

同契約は、米国メリーランド州の法律に準拠し、同法により解釈される。

同契約は、両当事者の書面による合意がある場合にのみ変更することができる。

副管理事務代行契約

副管理事務代行契約は、副管理事務代行会社が受託会社に終了通知を行う場合は180日以上前の書面による通知、もしくは受託会社が副管理事務代行会社に終了通知を行う場合は30日以上前の通知を他方当事者に対して行うことにより、理由の如何を問わず、副管理事務代行契約を終了することができる、または副管理事務代行契約の重要な条項もしくは条件を他方当事者が遵守しなかった場合には、他方当事者に書面による終了通知を行うことにより、直ちに副管理事務代行契約を終了することができる。

同契約は、米国のメリーランド州の法律に準拠し、同法により解釈される。

同契約は、両当事者の書面による合意がある場合にのみ変更することができる。

投資顧問契約

投資顧問契約は、投資顧問会社または受託会社のいずれかにより他方当事者に対して、90日前の通知がなされ終了されない限りおよび通知がなされ終了するまでは、継続するものとする。

投資顧問会社が、投資顧問会社として行為をするための英国の金融行為監督機構による適切な認可を失った場合には、受託会社は投資顧問契約を終了することができる。

同契約は、英国の法律に準拠し、同法により解釈される。

同契約は、両当事者の書面による合意がある場合にのみ変更することができる。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了する。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了する。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

5【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、ファンド証券名義人として、登録されていなければならない。したがって、販売取扱会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者はファンド証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し、直接受益権を行使することができない。これら日本の受益者は、販売取扱会社との間の口座約款に基づき、販売取扱会社を通じて受益権を自己のために行使させることができる。

受益者の有する主な権利は次の通りである。

（ ）分配請求権

受益者は、受託会社の決定した分配金を、持分に応じて管理会社に請求する権利を有する。

（ ）買戻請求権

受益者は、ファンドの受益証券の買戻しを、管理会社に請求する権利を有する。

（ ）残余財産分配請求権

ファンドが解散された場合、受益者は受託会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

（ ）議決権

信託証書に基づき、各受益証券の受益者は、すべての受益者集会において、1口当たり一議決権を有する。管理会社または受託会社は、信託証書に従って、いつでも、適切と考える日時および場所において受益者集会を開催することができ、また、受託会社は、発行済受益証券の総額の10分の1以上を有する受益者が書面により要求した場合には、受益者集会を開催しなくてはならない。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

- （ ）管理会社またはファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、
- （ ）日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

を委任されている。

なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 三浦 健

弁護士 大西 信治

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

（４）【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの第一会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年3月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.24円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

資産負債計算書

2017年11月30日現在

(米ドル表示)

| | 米ドル | 千円 |
|---------------------------------|-----------|---------|
| 資産 | | |
| 投資先ファンドに対する投資（取得原価8,789,962米ドル） | 8,756,109 | 930,249 |
| 現金 | 173,587 | 18,442 |
| 外貨（取得原価7,792米ドル） | 7,792 | 828 |
| 投資顧問会社からの債権 | 13,052 | 1,387 |
| 募集費用 | 155,775 | 16,550 |
| 資産合計 | 9,106,315 | 967,455 |
| 負債 | | |
| 先物為替予約に係る未実現評価損 | 32,066 | 3,407 |
| 未払金： | | |
| 専門家報酬 | 53,557 | 5,690 |
| 受託報酬 | 27,199 | 2,890 |
| 管理事務代行会社報酬 | 22,527 | 2,393 |
| 販売会社報酬 | 7,367 | 783 |
| 印刷費用 | 3,500 | 372 |
| 投資顧問報酬 | 3,304 | 351 |
| 登録手数料 | 1,000 | 106 |
| 税金費用 | 501 | 53 |
| 代行協会員報酬 | 491 | 52 |
| 管理報酬 | 174 | 18 |
| 負債合計 | 151,686 | 16,115 |
| 純資産 | 8,954,629 | 951,340 |
| 純資産 | | |
| 米ドルクラス | 5,770,561 | 613,064 |
| 日本円クラス | 3,184,068 | 338,275 |
| | 8,954,629 | 951,340 |

| | 口数 | | |
|------------------|---------|-------|--|
| 発行済受益証券口数 | | | |
| 米ドルクラス | 584,140 | | |
| 日本円クラス | 36,713 | | |
| | 米ドル | 円 | |
| 受益証券 1 口当たり純資産価格 | | | |
| 米ドルクラス | 9.88 | 1,050 | |
| 日本円クラス | 86.73 | 9,214 | |

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

（２）【損益計算書】

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

損益計算書

2017年３月７日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間

（米ドル表示）

| | 米ドル | 千円 |
|-------------------------|-----------|----------|
| 投資収益 | | |
| 投資先ファンドからの収益分配 | 56,504 | 6,003 |
| | 56,504 | 6,003 |
| 費用 | | |
| 投資顧問報酬 | 36,907 | 3,921 |
| 専門家報酬 | 53,557 | 5,690 |
| 販売会社報酬 | 38,850 | 4,127 |
| 印刷費用 | 3,500 | 372 |
| 管理事務代行会社報酬 | 22,527 | 2,393 |
| 代行協会員報酬 | 2,590 | 275 |
| 管理報酬 | 1,942 | 206 |
| 受託報酬 | 27,199 | 2,890 |
| 税金費用 | 501 | 53 |
| 登録手数料 | 1,000 | 106 |
| 募集費用 | 31,233 | 3,318 |
| 費用合計 | 219,806 | 23,352 |
| 免除された報酬または投資顧問会社による払戻費用 | (116,463) | (12,373) |
| 純費用合計 | 103,343 | 10,979 |
| 投資純損失 | (46,839) | (4,976) |
| 実現および未実現利益（損失）： | | |
| 実現純利益（損失）： | | |
| 投資先ファンドの売却 | (33,065) | (3,513) |
| 外貨取引 | 35,964 | 3,821 |
| 先物為替予約 | 48,754 | 5,180 |
| 実現純利益 | 51,653 | 5,488 |
| 未実現評価損の純変動： | | |
| 投資先ファンドに対する投資 | (33,853) | (3,597) |
| 先物為替予約 | (32,066) | (3,407) |
| 未実現評価損の純変動 | (65,919) | (7,003) |
| 実現および未実現純損失 | (14,266) | (1,516) |
| 運用活動による純資産の減少 | (61,105) | (6,492) |

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

純資産変動計算書

2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間

（米ドル表示）

| | 米ドル | 千円 |
|----------------------|-------------|-----------|
| 運用活動による純資産の増加（減少） | | |
| 投資純損失 | (46,839) | (4,976) |
| 実現純利益 | 51,653 | 5,488 |
| 未実現評価損の純変動 | (65,919) | (7,003) |
| 運用活動による純資産の減少 | (61,105) | (6,492) |
| 受益者への分配（注記2） | - | - |
| ファンド受益証券取引 | | |
| 発行 | 13,907,310 | 1,477,513 |
| 買戻し | (4,891,576) | (519,681) |
| ファンド受益証券取引による純資産の純増加 | 9,015,734 | 957,832 |
| 純資産の純増加 | 8,954,629 | 951,340 |
| 純資産 | | |
| 期首 | - | - |
| 期末 | 8,954,629 | 951,340 |

| | 米ドルクラス | 日本円クラス | 合計 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| ファンド受益証券取引： | | | |
| | 口数 | 口数 | 口数 |
| 受益証券口数 | | | |
| 発行 | 794,582 | 67,691 | 862,273 |
| 買戻し | (210,442) | (30,978) | (241,420) |
| 受益証券口数の純変動 | 584,140 | 36,713 | 620,853 |
| | 米ドル | 米ドル | 米ドル |
| 金額 | | | |
| 発行 | 7,912,883 | 5,994,427 | 13,907,310 |
| 買戻し | (2,082,582) | (2,808,994) | (4,891,576) |
| ファンド受益証券取引による純増加 | 5,830,301 | 3,185,433 | 9,015,734 |

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

財務ハイライト

2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間

（米ドル表示）

受益証券1口当たりの参考情報：

| | 米ドルクラス 米ドル | 日本円クラス 米ドル |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| 期首純資産価格 | 10.00 | 87.74 |
| 投資純損失 ¹ | (0.04) | (0.33) |
| 投資に係る実現および未実現純損失 | (0.08) | (0.68) |
| 運用活動による損失合計 | (0.12) | (1.01) |
| 期末純資産価格 | 9.88 | 86.73 |
| トータルリターン ⁺ | (1.20)% | (2.39)% |
| 平均純資産価格に対する比率： | | |
| 費用合計（報酬免除前） ^{2, 3} | 2.55% | 2.54% |
| 費用合計（報酬免除後） ^{2, 3} | 1.20% | 1.20% |
| 投資純損失 ^{2, 3} | (0.57)% | (0.51)% |

1 期中の平均発行済受益証券に基づいて計算されている。

2 比率は、基礎となる投資先ファンドの投資実績に関する収益および費用の比例割合は反映していない。ただし、ファンドの投資実績は、投資先である基礎となる投資先ファンドの投資実績に直接関連している。平均純資産価格に対する比率は、各クラスの日々の平均純資産価格に基づいて、クラスごとに計算されている。投資純収益の平均純資産価格に対する比率は、資本取引の時期および金額に応じて、ならびに各クラスの収益が発生した時期および金額に応じて、クラスごとに異なる場合がある。比率は、任意免除費用の控除後のものである。注記9を参照のこと。

3 年率換算されている。

+ トータルリターンは、再投資された分配金の影響を想定している。1年未満の期間に対するトータルリターンは、年率換算されていない。日本円クラスに対するトータルリターンは、日本円建ての純資産価格に基づいて計算されている。

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

財務書類に対する注記

2017年11月30日現在

注記1 設立

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）は、受託会社であるBNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびファンドの発行体であるティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）との間の2017年1月17日付信託証書により設立された、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂）に準拠したアンブレラ型オープン・エンド型の免除ユニット・トラストであるティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズ（以下「トラスト」という。）の最初のサブ・ファンドである。ファンドは、当初の申込みがファンドに受領された日である2017年3月7日付で運用を開始した。

ファンドは、新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等およびそれらの派生商品等を実質的な投資対象とし、安定した収益を生むことを目指す。ファンドは、ファンドと実質的に同じ戦略、ガイドラインおよび投資制限を有する、ルクセンブルグ籍のティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV - ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド（旧称グローバル・アンコンストレインド・ボンド・ファンド）（以下「投資先ファンド」という。）にすべて投資することで、その目的の達成を目指す。ファンドの投資顧問会社は、投資先ファンドの投資運用会社と同じく、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「投資顧問会社」という。）である。

ファンドは、2つの受益証券クラスを適格投資家に対して提供している。すなわち、これらは米ドル年2回分配クラス（以下「米ドルクラス」という。）および日本円年2回分配クラス（以下「日本円クラス」という。）である。すべてのクラスは、上述のクラスの通貨（以下「表示通貨」という。）で報告、販売、買戻しおよび分配を行う。各クラスは、同一の資産プールに対して投資し、各クラスの表示通貨は米ドルに対してヘッジされる。ファンドの業績は、投資先ファンド・ポートフォリオの業績に直接影響を受ける。

注記2 重要な会計方針

以下は、ファンドが、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「U.S. GAAP」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。ファンドは投資会社であるため、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）会計基準編纂書トピック946「金融サービス - 投資会社」の投資会社会計および報告ガイダンスに準拠している。U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があり、また添付の財務書類に反映される評価は、基礎となる投資先ファンドの売却をもって最終的に受領する価額と異なる場合がある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ファンドの受益証券1口当たり純資産価格（以下「NAV」という。）は、毎取引日（各営業日（ルクセンブルグ、ケイマン諸島、ニューヨーク、ロンドンおよび日本において銀行および証券取引所が営業している日）および/または管理会社が随時定めるその他の日）におけるニューヨークの営業日終了時点において決定される。ファンドは、投資先ファンドに対する投資を公正価値で計上している。

金融商品の公正価値を決定するために、様々な評価技法およびインプットが使用されている。U.S. GAAPは、公正価値測定に使用するインプットを分類する下記の公正価値ヒエラルキーを設定している。

- ・ レベル1 - 測定日におけるファンドがアクセス可能な同一の金融商品に関する活発な市場における（無調整の）公表価格。
- ・ レベル2 - レベル1に含まれる公表価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット。（活発な市場における類似の金融商品に関する公表価格、活発でない市場における同一または類似の金融商品に関

する公表価格、金利およびイールド・カーブ、インプライド・ボラティリティ、ならびに信用スプレッドが含まれるがこれらに限定されない。）

・ レベル３ - 観察不能なインプット

観察可能なインプットは、実際の事象または取引に関する公表されている情報などの市場データを利用して構築されたものであり、市場参加者が金融商品の価格設定に使用するであろう仮定を反映している。観察不能なインプットは、市場データが入手できず、市場参加者が金融商品の価格設定に使用するであろう仮定について入手可能な最善の情報に基づいて構築されたものである。U.S.GAAPは、観察可能インプットを最大限に使用し、観察不能インプットを最小限に使用することを要求している。公正価値を算出するにあたって複数のインプットが使用された場合、当該金融商品は、その公正価値について重要なインプットのうち最も低いレベルの公正価値ヒエラルキー・レベルに割当てられる。インプット・レベルは、必ずしもそのレベルでの金融商品に関連するリスクまたは流動性を示すものではなく、これらの評価額を決定するにあたって行われた判断の程度を示している。

投資先ファンドへの投資は、ルクセンブルグにおいて銀行が終日営業している日毎の最終NAVで評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。先物為替予約は、実勢為替予約レートを使用して評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。

当期間中に、レベル１、２および３の間で移動はなかった。

(B) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、基礎となる投資先ファンドの購入および売却は、約定日に会計処理される。損益は、個別法に基づき報告される。基礎となる投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、配当落ち日に計上される。基礎となる投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は、投資原価の減額として計上される。2017年11月30日現在、投資先ファンドからの元本の払戻しに係る分配は行われていない。受取利息は、稼得時に発生する。

当期間における投資先ファンドに対する持分の取得原価および売却収入は、それぞれ13,988,437米ドルおよび5,165,410米ドルであった。取得原価には、再投資された投資先ファンドからの収益分配が含まれている。

(C) 費用

費用は、発生主義に基づき計上される。ファンドは、報酬および費用を負担する。当該報酬および費用には、受託報酬、管理事務代行会社報酬、投資顧問報酬、管理報酬、専門家報酬、販売会社報酬およびファンドの営業活動に関連するその他の費用が含まれるが、これらに限定されない。

(D) 分配方針

受託会社もしくは管理会社は、投資顧問会社の裁量に基づき、分配金額に関するすべての決定を行う。分配は、ファンドの純収益および資本金資産に基づき計算され、実現純キャピタル・ゲインを含むことがある。受託会社または管理会社は、投資顧問会社の裁量に基づき、一回または複数回の分配を行わないことを決定することができる。

2017年11月30日までの期間において、分配は行われなかった。

(E) 募集費用

新ファンドの設立および受益証券の当初発行に関連して発生したコストおよび費用は、ファンドの資産に対して5年を超えない期間にわたり、および管理会社が公平に定めた金額の範囲内で、繰延ならびに償却される。

(F) 先物為替予約

ファンドは、米ドルに対して非米ドルクラスそれぞれを経済的にヘッジするため先物為替予約を締結している。クラス固有の先物為替予約から生じる損益は、それら固有のクラスに配分される。先物為替予約とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。先物為替予約の公正価値は、外国為替レートの変動に伴い変動する。先物為替予約は、日次で時価評価され、ファンドは公正価値の変動を未実現損益として計上する。先物為替予約に係る価値の上昇および下落は、資産負債計算書上において資産または負債として反映される。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれる場合がある。さらに、契約相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ファンドはリスクにさらされる可能性がある。

A S C 815 - 10 - 50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。すなわち、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、ファンドが開示することを要求している。ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815の会計処理規定に基づくヘッジ手段として指定していない。

先物為替予約の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現評価益（評価損）の純変動として損益計算書に反映される。2017年11月30日終了期間において、ファンドのデリバティブ商品取引は、先物為替予約のみで構成されていた。

2017年11月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値

A S C 815に基づくヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブ

| 計上科目 | 為替リスク (米ドル) |
|-----------------|----------------|
| デリバティブ負債 | |
| 先物為替予約に係る未実現評価損 | 32,066 |

デリバティブ商品が2017年11月30日に終了期間における損益計算書に及ぼす影響

A S C 815に基づくヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブ

| 計上科目 | 為替リスク (米ドル) |
|---|----------------|
| 運用活動により認識されたデリバティブに係る 実現利益 / (損失) | |
| 先物為替予約に係る実現純利益 | 48,754 |
| 運用活動により認識されたデリバティブに係る 未実現評価益 / (評価損) の変動 | |
| 先物為替予約に係る未実現評価損の純変動 | (32,066) |

2017年11月30日までの期間における未決済の先物為替予約の平均想定元本は、おおよそ以下の通りであった。

| | (米ドル) |
|--------|-----------|
| 日本円クラス | 4,890,813 |

すべての非米ドルクラスが、先物為替予約を有していた。

(G) 現金および外貨

ファンドの機能通貨および報告通貨は、米ドルである（以下「機能通貨」という。）。保有通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、各営業日および / または管理会社が随時定めるその他の日（以下「取引日」という。）の実勢為替レートに基づいてファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動に伴う保有通貨ならびにその他の資産および負債の評価額の変動は、外国通貨に係る未実現評価損益に計上される。投資有価証券に係る実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの約定日付および報告日付で換算される。損益計算書において、デリバティブに係る為替レートの変動による影響は、当該有価証券の市場価格および評価額の変動による影響と区別されていないが、実現および未実現純損益に含まれている。

注記3 投資先ファンド

以下の情報は、投資先ファンドの2016年12月31日現在の監査済財務書類から入手しており、2017年11月30日現在の投資先ファンドの情報と一致している。注記9「後発事象」を参照のこと。

設立

投資先ファンドは、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV（以下「本投資法人」という。）のファンドである。本投資法人は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき可変資本投資会社として設立されたオープンエンド型の投資会社であり、投資信託に関する2010年12月17日法パート（改訂済）に準拠して認可されている。本投資法人は、2001年6月5日に設立されており、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）として適格である。

2014年10月1日付で、本投資法人は、ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エルを、管理業務、管理事務代行業務および本投資法人の分配に関して責任を負う管理会社（以下「管理会社」という。）に任命した。

本投資法人は、機関投資家および個人投資家の両方が、予想される特定のリスクおよび多様化要求に対応するように設定された、それぞれ異なる投資目的を提供している投資ポートフォリオ（以下「ファンズ」という。）を選択できるように設計されている。

投資先ファンドのクラスSd 12 - 米ドルクラスは、ファンドのために設立された。

投資先ファンドの目的は、金利上昇に対する一定のプロテクションを提供しながら、株式市場に対して低相関の収益を生むことである。投資先ファンドは、主に新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等のポートフォリオに投資する。投資先ファンドが投資目的を達成し、投資収益を生む保証はない。

投資先ファンドの投資運用会社は、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「投資先ファンドの投資運用会社」という。）である。

重要な会計方針

(A) 有価証券評価

投資先ファンドの資産の価額を決定するにあたり、公認の証券取引所または他の規制ある市場において上場または取引される有価証券は、入手可能な最新の価格または特定の市場（公認の証券取引所もしくは通常は当該有価証券の主な市場である市場）における公式の終値で評価される。

公認の証券取引所または他の規制ある市場において上場または取引されていない有価証券と同様に、そのように上場または取引されているが最終売却価格が入手できない有価証券および最終売却価格が公正価値に相当しない有価証券は、合理的に予想される売却価格に基づき、本投資法人（以下「取締役会」という。）の監督下で誠実に評価される。

当初満期が1年以内で購入された短期債券投資は、未払利息と合算することで公正価値に近似する償却原価で評価される。しかしながら、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合には、有価証券は取締役会の監督下で誠実に決定された公正価値で評価される。

投資先ファンドは、先物為替予約、金融先物、オプションおよびスワップ契約（投資先ファンドの純資産計算書に反映された金額を超過する市場リスクを表章する購入オプションを除く。）を締結することがある。当該契約の金額は、投資先ファンドの当該金融商品への参加額の範囲で表章される。先物為替予約および金融先物は、それぞれ実勢先渡為替レートおよび直近の決済価格を用いて日々評価される。オプションおよびスワップ契約は、独立価格設定サービスを用いて日々評価される。契約価値の変動は、契約の終了または満期まで、未実現損益として日々計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了時に計上される。スワップ契約に求められる純期間受領額または支払額は、スワップに係る受取利息または支払利息として日々発生する。

当該契約に関連する市場リスクは、商品に内在する外国為替レート、金利レート、信用度、指数および有価証券価値の潜在的な変動により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、契約に対する非流動的な市場が存在する可能性、契約の価値変動が通貨、指数もしくはヘッジされた有価証券の価値変動と直接的に相関しない可能性、または契約の取引相手方が契約条件に基づき果たすべき債務が不履行となる可能性が含まれる。投資先ファンドのすべてのクラスに係る未決済の契約は、もしあれば、投資先ファンドの投資有価証券明細表に反映される。

ファンドは、未決済の先物契約に係る当初証拠金の要件を満たすため、また将来の変動証拠金債務の決済に充てる追加的な資金を維持するために、ブローカー保有口座に現金を預けることがある。

(B) 外貨換算

投資先ファンドの帳簿および記録は、投資先ファンドの基準通貨により維持されている。その他の通貨建ての金額は、以下の原則で、基準通貨に変換される。（ ）当初その他の通貨で表示されていた投資評価ならびにその他の資産および負債は、各営業日において、かかる各営業日付の実勢為替レートを使用して基準通貨へ変換される、また、（ ）外国投資の売買ならびに収益および費用は、かかる各取引日付の実勢為替レートを使用して基準通貨へ変換される。

外貨取引に係る実現純損益は、以下を表示する。

- （ ）外貨の保有および売却による為替差損益、
- （ ）有価証券取引に係る取引日と決済日との間の損益、ならびに、
- （ ）計上された配当および利息と実際に受領した金額との間の差異から生じた損益。投資先ファンドは、投資に係る外国為替レートの変化により生じた運用結果の一部と、当期間中に保有する投資の市場価格の変化により生じた変動を区別しない。

(C) 投資取引および投資収益

投資取引は、取引日に計上される。実現損益は、売却された証券の平均原価を基準に算定される。

分配収益は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生主義で計上される。債務証券に係るプレミアムおよびディスカウントは、定額法で収益に認識される。

銀行預金には、一定の信用基準を満たす各種金融機関における、デュレーションが翌日物から3か月物の定期預金の残高が含まれる。取引相手方が預金額を払い戻せない場合、投資先ファンドは、かかる元本の価値の回復の遅滞、および収益または価値の潜在的損失を被る可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日々発生し、当座借越費用はその他の費用に含まれる。

(D) 費用

投資先ファンドは自己の費用を負担する。これには、管理事務代行会社報酬および会計報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社費用、監査報酬および投資先ファンドの営業活動に関連するその他の費用が含まれるが、これらに限定されない。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配

投資先ファンドは、分配型受益証券に帰属する実質的にすべての純投資収益を表す年2回の分配を宣言し支払う予定である。これらの受益証券に関する分配は、関連するクラス建ての通貨で宣言され、また、配当落ち日に計上される。投資先ファンドの分配型受益証券に関する中間分配は、取締役会が決定した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

関係法人取引

a) 管理会社報酬

投資先ファンドは、管理会社により管理されている。投資先ファンドのクラスS受益証券に対して直接的に課される管理会社報酬はない。

b) 費用免除

投資先ファンドのクラスS受益証券に帰属する報酬は、投資先ファンドの投資顧問会社により、投資先ファンドの投資顧問会社が負担する業務に対して請求される。クラスS受益証券は、投資先ファンドの投資顧問会社と専門的な業務契約をしている機関投資家のみが入手可能である。投資先ファンドの投資顧問会社は、適切と考える日時に、特定の費用について、当該費用がクラスのパフォーマンスに及ぼす影響を軽減するためにクラスの払戻しを選択することがある。

c) 関係法人受益者

2016年12月31日現在、投資先ファンドの投資顧問会社またはその関係法人が、投資先ファンドの28%を保有していた。

注記4 受益証券

ファンドは、2つの受益証券クラスを提供する。各受益証券は、ファンドの不可分の受益持分を表す。管理会社は、受託会社と協議の上、様々な特徴および投資適格要件を有する受益証券クラスを設立する可能性がある。各クラスは、投資対象ポートフォリオの比例持分を表章し、投資対象ポートフォリオと同一の権利を付されている。ファンドは将来、既存の受益者の同意なしに、異なる権利を有するおよび/または異なる通貨建ての追加クラスを提供する可能性がある。

2017年11月30日現在、すべての発行済受益証券が、単ファンドの純資産の100%の株数を所有する一の受益者により保有されていた。アメリカ合衆国ドル建てのファンドは、非米ドル建てクラスそれぞれの発行および買戻活動、ならびに関連する決済日の投資先ファンドへのおよび投資先ファンドからの対応する投資に資金を提供するために、先物為替予約を締結する。

(A) 受益証券の申込み

受益証券は、各取引日の申込みにより入手可能である。各クラスの受益証券1口当たり発行価格は、ファンドの英文目論見書補遺に記載された締切時間（以下「締切時間」という。）までに、名義書換事務代行会社として行動する副管理事務代行会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンによって受領された取引日において決定される受益証券1口当たりNAV（に管理会社の絶対的な裁量により、管理会社が決定する追加の手数料、申込手数料および/または販売手数料を加算した額）である。取引日における申込みの注文は、当該取引日の締切時間までに、受託会社もしくは管理会社またはそれらを代理する者により受領されなければならない。受託会社が、投資顧問会社と協議の上、NAVの決定を停止し、または延期した場合には、翌取引日に決定されたNAVが利用される。締切時間以前に受託会社、管理会社によりまたはそれらを代理する者により受領され、かつ、受領された記入済みの有効な申込書は、当該取引日時点において処理される。締切時間後に受領された申込書は、翌取引日に処理される。

(B) 受益証券の譲渡

いかなる受益証券も、受託会社または管理会社の事前承諾を得ることなく譲渡してはならない。

(C) 買戻し

販売会社は、取引日の締切時間より前に受託会社または管理会社に撤回不能の買戻通知書を提出することにより、各取引日に自らの受益証券の買戻しを行うことができる。受益証券1口当たり買戻価格は、受益証券の買戻請求が受託会社もしくは管理会社によりまたはこれらの代理人により処理された取引日において計算された該当するクラスの受益証券1口当たりNAVに等しいものとする。締切時間後に受領された買戻通知は、翌取引日に、当該取引日時点において決定された適切なNAVで処理される。各取引日に関して計算されたNAVに応じて、受益証券の買戻価格は、当該受益証券について申込時に支払われた価格を上回るまたは下回ることがある。買戻代金の支払いは、ファンドの英文目論見書補遺に記載された決済日までに、管理会社によりまたはその代理人によりクラス通貨建てで全額支払われる。

受託会社またはその委託先は、投資顧問会社と協議の上、以下のいずれかに該当すると判断した場合、買戻請求が効力を発生する日を延期することができる。（ ）ファンドの投資資産の大部分を評価することが合理的に実行可能でないこと。（ ）関連するファンドの投資が、十分な投資対象の即時清算が合理的に可能でない方法で実行されたこと。（ ）ファンドによるその投資の一部または全部の清算が、合理的もしくは実行可能でない、または当該ファンドの残りの受益者を害するような状況が生じていること。（ ）かかる効力発生日を延期しないことが、引き続き当該ファンドの受益者である者に重大な悪影響を及ぼすこと。（ ）かかる効力発生日を延期しないことが、当該ファンドまたはその各財産に適用される法律または契約上の規定に基づく違反となること。

注記5 主なリスク

ファンドへの投資は、投資金額の全額が失われる場合があるリスクを含む、高度のリスクを伴う。ファンドは、ファンドの投資目的が達成されること、また、受益者がすべてもしくは大部分の投資金額を失うこと

がないことを、受益者に対して保証することができない。ファンドの資産に対する投資目的または戦略の実施が、受益者に損失を被らせない保証はない。ファンドへの投資に関する主なリスクの概要は以下のとおりである。

(A) アクティブ運用リスク

ファンドは、その投資先ファンドの魅力度、価値または潜在的な価値の上昇に関する投資運用者の判断が不正確であったことが後日判明するというリスクにさらされる。投資先ファンドにより選定された投資対象および利用戦略が企図された成果を出さなかった場合、ファンドは、同様の目的および投資戦略を有する他の投資ファンドと比較して低いパフォーマンスを示す可能性がある。

(B) 確定利付債券市場リスク

経済情勢およびその他の市場の動向が確定利付債券市場に悪影響を及ぼす可能性がある。時折、これらの市場の参加者が、一部の債務証券発行体の元利金を適時に支払う能力について、または、一定の債務証券市場を秩序ある市場に促進させる金融機関の能力について、懸念を深めることがある。かかる懸念により、特定の証券または確定利付債券市場全体および関連するデリバティブ市場の変動性（ボラティリティ）が高まり、流動性が低下する可能性がある。流動性の欠如またはその他の不利な金融市場の状況により、投資先ファンドが投資する債務証券を売却する能力または適切な債務証券を見つけ、購入する能力が妨げられることがある。

(C) バンク・ローンに関するリスク

ファンドは、バンク・ローンに投資する局面において、従来型の債務証券に一般的に伴うリスクを上回る追加的なリスクにさらされる。ローンに関連して支払を受ける投資先ファンドの能力は、主に、借入人の財務状態およびローンが担保によって付保されているか否かに依拠しているが、ローンに付保された担保がローンの債務を弁済するために十分であるという保証はない。さらに、バンク・ローンは転売に関して契約上の制限を有する場合が多く、当該制限は売却を遅らせ、売却価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

(D) 金利リスク

金利の上昇により固定金利型債務証券の価格が下落するリスクをいう。一般に、証券の残存期間またはデュレーションおよび投資ファンドの加重平均残存期間またはデュレーションが長期になるほど金利リスクは高まる。政府により実施される可能性のある財政政策の影響および当該政策に対する市場の反応により、ファンドはより大きな金利上昇リスクにさらされる可能性がある。

(E) 期限前返済リスクおよび返済期限の延長リスク

期限前返済リスクは、モーゲージ・バック証券、その他のアセット・バック証券またはコール・オプションが付された債務証券の元本がいずれかの時点で期限前に返済されるリスクをいい、これにより証券の利回りの低下および市場価値の下落が生じる可能性がある。金利の低下時には期限前返済率は上昇する傾向にあり、かかる場合、ポートフォリオの平均残存期間が低下する可能性がある。返済期限の延長リスクは金利の上昇に起因することがあり、金利が上昇した場合には、モーゲージ・バック証券、アセット・バック証券およびその他繰上償還可能な債務証券の変動性が高くなる傾向にある。

(F) 信用リスク

信用リスクとは、債務証券の発行体の財務状態に不利な変更が生じ、これにより支払不履行、証券の格下げまたは金融債務の返済不能が生じるリスクをいう。ジャンク債は、債務不履行リスクが高く、投機的とみなされるべきである。投資先ファンドが非投資適格証券に投資する場合、ファンドの信用リスクは高まる。

(G) 流動性リスク

投資先ファンドが望ましい価格で保有証券を適時に売却できないリスクをいう。債券市場の流動性の低下は、重要な取引活動、在庫債券の減少および急速なまたは不測の金利変動等の多くの事象に起因する可能性がある。流動性のある市場が少なければ価格の変動性が大きくなり、適当な価格で保有証券を売却する投資先ファンドの能力が制限される可能性がある。

(H) 非米国証券への投資リスク

米国以外の発行体の証券への投資は、米国の発行体への投資には一般に伴わない特別なリスクを伴う。非米国証券は、米国証券への投資と比べて変動性が高く、流動性が低い傾向にあり、外国における不利な地域振興、政治・社会情勢もしくは経済動向または外貨と米ドル間の為替相場の変動により値下がりすることがある。さらに、非米国証券への投資は、米国とは異なる決済慣行ならびに規制および財務上の報告基準に従う。

(I) 新興市場リスク

新興市場国の発行体の証券については、外国投資リスクが高まる。新興市場国は、先進国と比べて経済構造の範囲が狭く成熟していない上、政治制度も安定していない傾向にある。外国の先進国市場への投資に関する一切のリスクに加え、新興市場は、政府による介入、外国投資に課税される現地の税金、売却手取り金へのアクセスに対する制限ならびに流動性および効率性が低い取引市場の影響を受けやすい。

(J) 為替リスク

ファンドは米ドル建てであり、ファンドの各クラスはクラスの通貨建てである。ファンドは、ファンドの通貨建てと異なる通貨で発行される証券に投資することがあるため、外貨が対米ドルで軟調である場合および当該外貨と米ドル間の為替相場が変動した場合に損失を被るリスクにさらされる。各通貨クラス（米ドルクラスを除く。）がファンド通貨建てとの為替変動リスクを低減するため行う為替取引の試みは完全でない場合があり、それにより損失が生じる恐れがある。加えて、ある通貨クラス（米ドルクラスを除く。）がファンドの投資対象の通貨（米ドルを除く。）と異なる場合、当該クラスの通貨とファンドの投資対象の通貨（米ドルを除く。）の間における為替レートの変動により、当該クラス通貨において表示されている当該クラスの受益証券の価値に悪影響を及ぼす場合がある。とりわけ、日本円により投資する場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合があることに留意すべきである。

(K) 非分散リスク

非分散型投資ファンドとして、ファンドは、分散型投資ファンドと比べて、より多くの資産を数少ない発行体の証券に投資する可能性がある。その結果、単一の発行体のパフォーマンスが低迷した場合、ファンドの運用実績は、ファンドがより多くの発行体に投資した場合よりも大きく悪影響を受ける可能性がある。ファンドの受益証券の価格は、類似の分散型投資ファンドよりも大きく変動するものと予想される。

(L) デリバティブ・リスク

ファンドは、先物為替予約、金利先物、金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップを利用する局面において、債券その他の債務証券に直接的に投資した場合と比べてより大きな変動（ボラティリティ）にさらされる可能性がある。これらの商品は、流動性が低く評価が困難である可能性がある上、レバレッジを伴うため、僅かな変動でもファンドが多大な損失を被る可能性があり、さらに、取引所で取引されていない場合には、取引相手方（カウンター・パーティー）がデリバティブ契約に基づく債務を履行しないリスクにさらされる。投資先ファンドによるデリバティブの主な利用は、予想される金利の変動および為替の評価、為替相場または発行体の信用度の変動が正確に予測されないリスクを伴い、このことは、投資先ファンドの運用実績を著しく悪化させ、全体的な変動性（ボラティリティ）を低下させようとする投資先ファンドの試みを阻む可能性がある。

(M) カウンターパーティー・リスク

ファンドは、取引相手方と直接取引および決済を行うデリバティブ（店頭デリバティブ）に投資しているため、カウンターパーティー・リスクにさらされている。当ファンドは、当該リスクを低減させるために、特定の状況下においてネット決済が認められるマスター・ネットティング契約（以下「MNA」という。）を各取引相手方との間で締結している。

MNAは、当ファンドが取引相手方に支払うべき金額と取引相手方が当ファンドに支払うべき金額を相殺（ネット決済）することについて規定している。MNAは、一般的に、契約が終了した場合のネット決済および債務不履行または破産といった事前に規定された特定事象の発生による契約満期日前の一方の当事者による契約の終了を認めている。契約終了時に、取引相手方との間で締結されたすべての店頭デリバティブは、清算され、純額で決済される。

下表は、報告日に当ファンドが保有するデリバティブについて、担保がある場合にはこれを考慮後の各取引相手方に対する損失エクスポージャーを要約したものである。

| | 資産負債計算書 における総額 | | 取引相手方 または取引所 に対する (債務)/債権 の純額 (米ドル) | 当ファンドが 差入れた (受領した) 担保 (米ドル) | 担保考慮後の 損失エクスポー ジャー* (0米ドル以上) (米ドル) |
|-------------------|-------------------|-------------|--|---|--|
| | 資産 (米ドル) | 負債 (米ドル) | | | |
| 取引相手方 | | | | | |
| Barclays Bank Plc | \$ - | \$ 32,066 | \$ (32,066) | \$ - | - |
| 合計 | | \$ 32,066 | | | |

*取引相手方が債務不履行または破産した場合には、投資先ファンドは、その他の契約に基づく取引相手方への債務または債権の金額に対してさらに相殺する権利を得ることがある。

注記6 保証および補償

トラストおよびファンドの設立書類に基づき、一定の当事者（受託会社および管理会社を含む。）は、ファンドに対する義務の遂行から生じ得る一定の負債に対して補償される。

また、ファンドは、通常の営業過程において、様々な補償条項を含む契約を締結している。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、現時点では発生していないファンドに対して行われ得る将来の請求が含まれるため不明である。しかしながら、ファンドが、過去にこれらの契約に基づく請求を受けたまたは損失を被ったケースはない。

注記7 所得税

トラストは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得または評価益に対して課される税金はなく、また遺産税または相続税の性質を有するいかなる税金も、トラストを構成する不動産、またはトラストの下で生じる収益、ならびに当該不動産または収益に関するトラストの受益者に対して適用されない。トラストまたはいずれのファンドによる分配に対して、または受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

トラストは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、トラストは、1986年内国歳入法（改訂後）におけるセーフ・ハーバーに適格となることを意図している。トラストは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。トラストの収益のどれもトラストが行う米国の取引および事業に有効に関連していない場合、トラストが米国を源泉として得る一定種類の収益（配当および一定種類の受取利息を含む。）に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会 - 会計基準成文化740）は、管理会社に、ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。支持される可能性の方が高いとの基準を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットが減額される。管理会社は、ファンドは未認識のタックス・ベネフィットとして当財務書類に計上すべき債務を有していないと判断した。

2017年11月30日現在、時効にかかる法令に基づいて、主要な税務管轄（米国連邦の税務管轄を含む。）の調査対象となる課税期間は、2017年11月30日終了期間が含まれる。

注記8 報酬、費用および関連当事者取引

ファンドは、以下の年率（ファンドの平均日次純資産価額に対する割合として表示されている。）で支払われていた以下の報酬および費用を負担しなかった。

(A) 管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.0225%に当たる報酬を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に管理会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の管理会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(B) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、ファンドの資産から、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.4275%に当たる報酬を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に投資顧問会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の投資顧問会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(C) 販売会社報酬

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下「販売会社」という。）との受益証券販売・買戻契約を締結している。当該契約において、販売会社は、ファンドの資産から、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.45%に当たる報酬を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に販売会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の販売会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(D) 受託報酬

受託会社は、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.03%（ただし、最低報酬額として年間35,000米ドルがかかる。）に当たる報酬に合理的な追加支出および立替費用を加算した金額を受け取る。受託会社は、受託会社報酬の中から保管会社報酬を支払う。2017年11月30日終了期間中に受託会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の受託会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(E) 管理事務代行会社報酬

受託会社は、管理事務代行会社との管理事務代行契約を締結している。当該契約において、管理事務代行会社は、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.02%（ただし、最低報酬額として年間30,000米ドルがかかる。）に当たる報酬に合理的な追加支出および立替費用を加算した金額を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に管理事務代行会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(F) 代行協会員報酬

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下「代行協会員」という。）との代行協会員契約を締結していた。当該契約において、代行協会員は、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.03%に当たる報酬を受け取る権利を有していた。当該報酬は、暦日ごとに発生し、計算され、毎月後払いで支払われた。2017年11月30日終了期間中に代行協会員が稼得した報酬および2017年11月30日現在の代行協会員に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(G) 費用免除

ファンドの投資顧問会社は、適切と考える時点において、特定の費用がファンドのパフォーマンスに及ぼす影響を軽減するためにファンドのクラスに対して当該費用の払戻しを行うことを選択することがある。2017年3月24日から2017年11月30日までの期間中、ファンドの各クラスの総経費率は、1.10%までに制限された。

注記 9 後発事象

受託会社は本財務書類が公表された2018年3月11日までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2017年12月1日から2018年4月30日までに269,105米ドルの募集および1,303,286米ドルの買戻しが行われた。同期間中に、分配はなかった。当ファンドに関して報告されるその他の後発事象はない。

（３）【投資有価証券明細表等】

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

投資有価証券明細表

2017年11月30日現在

（米ドル表示）

| 投資先ファンドへの投資 - 97.8% | 受益証券 (口数) | 純資産比率 (%) | 時価 (米ドル) |
|--|--------------|--------------|-------------|
| ティー・ロウ・プライス・ファンズ・ SICAV - ダイナミック・グローバル・ ボンド・ファンド（以下「投資先ファンド」 という。） - クラスSd 12 | 887,144 | 97.8% | 8,756,109 |
| 投資先ファンドへの投資合計 （個別原価：8,789,962米ドル） | | 97.8% | 8,756,109 |
| 負債を上回る現金およびその他の資産 | | 2.2% | 198,520 |
| 純資産 | | 100.0% | 8,954,629 |

2017年11月30日現在における先物為替予約のポジションは以下の通りであった。

日本円クラス - 2017年11月30日現在未決済の先物為替予約：

| 買建 | 契約相手方 | 契約金額 | 決済日 | 売建 | 契約金額 | 未実現評価益 | 未実現 (評価損) | 未実現純評価益 / (評価損) |
|-----|-------------------|-------------|------------|-----|-----------|--------|--------------|--------------------|
| JPY | Barclays Bank Plc | 358,000,000 | 01/31/2018 | USD | 3,224,598 | \$ - | \$ (32,066) | \$ (32,066) |

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

投資明細表（続き）

2017年11月30日現在

（米ドル表示）

2017年11月30日現在、当ファンドは、投資先ファンドの純資産の約0.67%を所有していた。基礎となる投資先ファンドにおける以下の投資の公正価値に対する当ファンドの持分は、当ファンドの公正価値の5%を超過している。

| 銘柄 | | 元本金額 | | 公正価値 | | 公正価値に対する ファンドの持分 |
|--|-----|-------------|----|-------------|----|---------------------|
| マレーシア | | | | | | |
| Malaysia Government Bond 3.492% 03/31/2020 | USD | 29,211,824 | \$ | 30,325,126 | \$ | 203,178 |
| Malaysia Government Bond 3.659% 10/15/2020 | | 44,618,900 | | 47,954,642 | | 321,296 |
| Malaysia Government Bond 4.736% 03/15/2046 | | 5,668,712 | | 5,973,360 | | 40,022 |
| Malaysia Government Bond 4.935% 09/30/2043 | | 7,410,601 | | 7,556,824 | | 50,631 |
| マレーシア合計 | | | | | \$ | 615,127 |
| イタリア | | | | | | |
| Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.15% 12/15/2021 | USD | 64,716,845 | \$ | 66,514,580 | \$ | 445,648 |
| イスラエル | | | | | | |
| Israel Government Bond 1% 04/30/2021 | USD | 3,403,263 | \$ | 3,574,068 | \$ | 23,946 |
| Israel Government Bond 2% 03/31/2027 | | 29,710,195 | | 31,125,854 | | 208,543 |
| Israel Government Bond 5.5% 01/31/2022 | | 97,812,202 | | 101,636,402 | | 680,964 |
| イスラエル合計 | | | | | \$ | 913,453 |
| スウェーデン | | | | | | |
| Nordea Hypotek AB Medium Term Note 1% 08/05/2022 | USD | 29,719,043 | \$ | 31,806,611 | | 213,104 |
| Nordea Hypotek AB Medium Term Note 1.25% 05/19/2021 | | 39,075,195 | | 38,156,944 | | 255,652 |
| スウェーデン合計 | | | | | \$ | 468,756 |
| アメリカ合衆国 | | | | | | |
| U.S. Treasury 0.125% 04/15/2022 | USD | 238,435,636 | \$ | 237,517,451 | \$ | 1,591,367 |

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

TRP Dynamic Multi Return Fund
Statement of Assets and Liabilities
November 30, 2017

(Expressed in United States Dollars)

ASSETS

| | | |
|--|----|------------------|
| Investment in the Investee Fund (Cost \$8,789,862) | \$ | 8,756,109 |
| Cash | | 173,587 |
| Foreign currency (cost \$7,792) | | 7,792 |
| Due from Investment Manager | | 13,052 |
| Offering cost | | 155,775 |
| Total assets | | 9,105,315 |

LIABILITIES

| | | |
|---|-----------|------------------|
| Unrealized depreciation on forward foreign currency contracts | | 32,066 |
| Payables for: | | |
| Professional fees | | 53,557 |
| Trustee fees | | 27,199 |
| Administrator fees | | 22,527 |
| Distributor fees | | 7,367 |
| Printing fees | | 3,500 |
| Investment Manager fees | | 3,304 |
| Registered agent fees | | 1,000 |
| Tax expenses | | 501 |
| Agent company fees | | 491 |
| Issuer fees | | 174 |
| Total liabilities | | 151,686 |
| Net assets | \$ | 8,954,629 |

Net assets

| | | |
|-----------|-----------|------------------|
| USD Class | \$ | 5,770,561 |
| JPY Class | \$ | 3,184,068 |
| | \$ | 8,954,629 |

Units outstanding

| | | |
|-----------|--|---------|
| USD Class | | 584,140 |
| JPY Class | | 36,713 |

Net asset value per unit

| | | |
|-----------|----|-------|
| USD Class | \$ | 9.88 |
| JPY Class | \$ | 86.73 |

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Statement of Operations
For the Period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017
(Expressed in United States Dollars)

| | |
|--|--------------------|
| Investment Income | |
| Income distributions from the Investee Fund | \$ 56,504 |
| | <u>56,504</u> |
| Expenses | |
| Investment Manager fees | 36,907 |
| Professional fees | 53,557 |
| Distributor fees | 38,850 |
| Printing fees | 3,500 |
| Administrator fees | 22,527 |
| Agent company fees | 2,590 |
| Issuer fees | 1,942 |
| Trustee fees | 27,199 |
| Tax expenses | 501 |
| Registered agent fees | 1,000 |
| Offering costs | 31,233 |
| Total expenses | <u>219,806</u> |
| Fees waived or expenses reimbursed by the Investment Manager | (116,463) |
| Total net expenses | <u>103,343</u> |
| Net investment loss | <u>(46,839)</u> |
| REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS): | |
| Net realized gain (loss) on: | |
| Sales of the Investee Fund | (33,065) |
| Foreign currency transactions | 35,964 |
| Forward foreign currency exchange contracts | 48,754 |
| Net realized gain | <u>51,653</u> |
| Net change in unrealized depreciation from: | |
| Investment in the Investee Fund | (33,853) |
| Forward foreign currency exchange contracts | (32,065) |
| Net change in unrealized depreciation | <u>(65,918)</u> |
| Net realized and unrealized loss | <u>(14,266)</u> |
| Decrease in net assets from operations | <u>\$ (61,105)</u> |

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Statement of Changes in Net Assets

For the Period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017

(Expressed in United States Dollars)

| | |
|---|------------------|
| Increase (decrease) in Net Assets from Operations | |
| Net investment loss | \$ (46,839) |
| Net realized gain | 51,653 |
| Net change in unrealized depreciation | (65,919) |
| Decrease in net assets from operations | (61,105) |
| Distributions to Unitholder (Note 2) | — |
| Fund unit transactions | |
| Issued | 13,907,310 |
| Redeemed | (4,891,576) |
| Net increase in net assets resulting from Fund unit transactions | 9,015,734 |
| Net increase in net assets | 8,954,629 |
| Net Assets | |
| Beginning of period | — |
| End of period | \$ 8,954,629 |

| | USD Class | JPY Class | Total |
|---|---------------------|---------------------|---------------------|
| Fund unit transactions: | | | |
| Units | | | |
| Issued | 794,582 | 67,691 | 862,273 |
| Redeemed | (210,442) | (30,978) | (241,420) |
| Net change in units | 584,140 | 36,713 | 620,853 |
| Amounts | | | |
| Issued | \$ 7,912,883 | \$ 5,994,427 | \$ 13,907,310 |
| Redeemed | (2,082,582) | (2,808,994) | (4,891,576) |
| Net increase resulting from Fund unit transactions | \$ 5,830,301 | \$ 3,185,433 | \$ 9,015,734 |

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TRP Dynamic Multi Return Fund**Financial Highlights****For the Period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017***(Expressed in United States Dollars)***Selected Per Unit Data:**

| | USD Class | JPY Class |
|---|-----------------|-----------------|
| Net asset value, beginning of period | \$ 10.00 | \$ 87.74 |
| Net investment loss ¹ | (0.04) | (0.33) |
| Net realized and unrealized loss on investments | (0.08) | (0.68) |
| Total loss from operations | (0.12) | (1.01) |
| Net asset value, end of period | \$ 9.88 | \$ 86.73 |
| Total Return* | (1.20)% | (2.39)% |
| Ratios to average net assets: | | |
| Total expenses before waiver ^{2,3} | 2.55% | 2.54% |
| Total expenses after waiver ^{2,3} | 1.20% | 1.20% |
| Net investment loss ^{2,3} | (0.57)% | (0.51)% |

1 Calculated based on average units outstanding during the period.

2 The ratios do not reflect the proportionate share of income and expenses related to the investment performance of the underlying Investee Fund. However, investment performance of the Fund is directly related to the investment performance of the underlying Investee Fund in which it invests. The ratios to average net assets are calculated for each class based on average daily net assets for each class. The ratio of net investment income to average net assets may vary by class based on the timing and amount of capital transactions as well as timing and amount of income earned by each class. Ratios are net of a voluntary expense waiver. See Note 8.

3 Annualized.

* Total return assumes the effect of reinvested distributions. Total return for a period of less than one year is not annualized. The total total return for the JPY Class is calculated based on its net asset value denominated in Japanese Yen.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

1. ORGANIZATION

TRP Dynamic Multi Return Fund (the "Fund") is the initial series trust of T. Rowe Price Cayman Investment Trust Series I (the "Trust") an open-ended umbrella exempted unit trust governed under the Trusts Law (2011 Revision) of the Cayman Islands, established pursuant to a trust deed dated January 17, 2017 between BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited as trustee (the "Trustee") and T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à.r.l. as issuer of the Fund (the "Issuer"). The Trust is registered as an exempted trust pursuant to the Trusts Law (2011 Revision) of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on March 7, 2017, the date on which the first subscription was received into the Fund.

The Fund seeks to generate consistent income by investing substantially in bonds of all types from issuers around the world (including emerging markets) and other debt instruments as well as derivative instruments relating to such bonds or debt instruments. The Fund seeks to achieve its objective by being fully invested in T. Rowe Price Funds SICAV - Dynamic Global Bond Fund (formerly known as Global Unconstrained Bond Fund) (the "Investee Fund") domiciled in Luxembourg which has substantially the same strategy, guidelines and restrictions as the Fund. The investment manager of the Fund is T. Rowe Price International Ltd. (the "Investment Manager"), which is also the investment manager of the Investee Fund.

The Fund offers two classes of units to eligible investors: USD Class (Semi-Annual Dividend Type) (the "USD Class") and JPY Class (Semi-Annual Dividend Type) (the "JPY Class"). All classes will report, subscribe, redeem, and distribute in the noted currency of the class (the "Denominated Currency"). Each class invests in the same asset pool and the Denominated Currency of each class (other than the USD Class) will be hedged against the U.S. Dollar. The performance of the Fund is directly affected by the performance of the Investee Fund portfolio.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Fund is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance of the Financial Accounting Standards Board (FASB) Accounting Standards Codification Topic 946, Financial Services - Investment Companies. The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates and the valuation reflected in the accompanying financial statements may differ from the value ultimately received upon the sale of the underlying Investee Fund.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Fund's net asset value (the "NAV") is determined at the end of the business day in New York on every Valuation Day (each Business Day (any day on which banks and stock exchanges in Luxembourg, the Cayman Islands, New York, London and Japan are open for business) and/or such other day as the Issuer may determine from time to time).

Various valuation techniques and inputs are used to determine the fair value of financial instruments. U.S. GAAP establishes the following fair value hierarchy that categorizes the inputs used to measure fair value:

- Level 1 quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial instruments that the Fund can access at the reporting date
- Level 2 inputs other than Level 1 quoted prices that are observable, either directly or indirectly (including, but not limited to, quoted prices for similar financial instruments in active markets, quoted prices for identical or similar financial instruments in inactive markets, interest rates and yield curves, implied volatilities, and credit spreads)
- Level 3 unobservable inputs

Observable inputs are developed using market data, such as publicly available information about actual events or transactions, and reflect the assumptions that market participants would use to price the financial instrument. Unobservable inputs are those for which market data are not available and are developed using the best information available about the assumptions that market participants would use to price the financial instrument. U.S. GAAP requires valuation techniques to maximize the use of relevant

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. When multiple inputs are used to derive fair value, the financial instrument is assigned to the level within the fair value hierarchy based on the lowest-level input that is significant to the fair value of the financial instrument. Input levels are not necessarily an indication of the risk or liquidity associated with financial instruments at that level but rather the degree of judgment used in determining those values.

Investments in the Investee Fund are valued at the Investee Fund's closing NAV each day that is a full bank business day in Luxembourg and are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy. Forward foreign currency contracts are valued using the prevailing forward exchange rate and are categorized in Level 2 of the fair value hierarchy.

There were no transfers between Level 1, 2 and 3 during the period.

(B) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the underlying Investee Fund are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are reported on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the underlying Investee Fund are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the underlying Investee Fund are recorded as a reduction in the cost of the investment. As of November 30, 2017, there were no distributions of return of capital from the Investee Fund. Interest income is accrued as earned.

Cost of purchases and proceeds of sales of interests in the Investee Fund for the period were \$13,988,437 and \$5,165,410, respectively. Cost of purchases includes income distributions from the Investee Fund which are reinvested.

(C) Expenses. Expenses are recorded on the accrual basis. The Fund incurs fees and expenses, which include, but are not limited to, trustee, administration, investment management, Issuer, professional, distribution and other expenses associated with the operation of the Fund.

(D) Distribution Policy. The Trustee or the Issuer shall, upon the direction of the Investment Manager, make all determinations regarding the amount of any distributions. Distributions are calculated based on the Fund's net income and capital assets and may include any net realized capital gains. The Trustee or the Issuer, upon the direction of the Investment Manager, may decide to not make one or more distributions.

There were no distributions for the period ended November 30, 2017.

(E) Offering Costs. The costs and expenses incurred in connection with the formation of a new Fund and the initial issuance of shares may be deferred and amortized over a period not exceeding five years against the assets of the Fund and in such amounts in each year as determined by the Issuer on an equitable basis.

(F) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund enters into forward foreign currency contracts in order to economically hedge each non-USD class against the U.S. Dollar. Gains and losses arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily and the change in fair value is recorded by the Fund as an unrealized gain or loss. Appreciated and depreciated forwards are reflected as assets and liabilities on the Statement of Assets and Liabilities. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency.

ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under the accounting requirements of ASC 815.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gains (losses) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Statement of Operations. During the period ended November 30, 2017, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

Fair values of derivative instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of November 30, 2017

| Location | Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815 | |
|---|--|--------|
| | Foreign exchange risk | |
| Liabilities derivatives | | |
| Unrealized depreciation on forward foreign currency contracts | \$ | 32,066 |

Effect of derivative instruments on the Statement of Operations for the period ended November 30, 2017

| Location | Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815 | |
|---|--|----------|
| | Foreign exchange risk | |
| Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations | | |
| Net realized gain on forward foreign currency contracts | \$ | 48,754 |
| Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations | | |
| Net change in unrealized depreciation on forward foreign currency contracts | \$ | (32,066) |

The average notional amounts of forward foreign currency contracts outstanding during the period ended November 30, 2017 were approximately as follows:

JPY Class \$4,890,813

Forward foreign currency contracts held for all non USD classes.

(G) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency for the Fund is U.S. Dollar (the "Functional Currency"). The fair values of currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's Functional Currency based on the current exchange rates each Business Day and/or such other day as the Issuer may determine from time to time (the "Dealing Day"). Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gains or losses and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with the net realized and unrealized gain or loss.

3. INVESTEE FUND

The following information has been taken from the December 31, 2016 audited financial statements of the Investee Fund and is consistent with the information of the Investee Fund as of November 30, 2017. See also Note 9, Subsequent Events.

ORGANIZATION

The Investee Fund is a fund of T. Rowe Price Funds SICAV (the "Company"). The Company is an open-ended investment company organized under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg as a Société d'Investissement à Capital Variable and was authorized under Part I of the Law of 17 December 2010, as amended, relating to Undertakings for Collective Investment. The Company was incorporated on 5 June 2001 and qualifies as an Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities ("UCITS").

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

3. INVESTEE FUND

ORGANIZATION (continued)

On October 1, 2014, the Company appointed T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l. as its management company (the "Management Company"), responsible for management, administration and distribution of the Company.

The Company is structured to provide both institutional and individual investors with a choice of investment portfolios ("Fund(s)") each offering different investment objectives designed to meet specific risk expectations and diversification requirements.

Class Sd 12 - USD Class of the Investee Fund has been established for the Fund.

The Investee Fund's objective is to generate income while offering some protection against rising interest rates and a low correlation with equity markets. The Investee Fund invests mainly in a portfolio of bonds of all types from issuers around the world, including emerging markets. There can be no assurance that the Investee Fund will achieve its investment objective or generate investment returns.

The investment manager of the Investee Fund is T. Rowe Price International Ltd (the "Investee Fund Investment Manager").

SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(A) Valuation of Securities. In determining the value of the assets of the Investee Fund, securities which are quoted or dealt in on an official exchange or another regulated market are valued at the latest available sale price, or official closing price for certain markets, on the official exchange or market which is normally the principal market for such securities.

Securities which are not quoted or dealt in on an official exchange or another regulated market, as well as securities which are so quoted or dealt in but for which the last sale price is not available, and securities for which the last sale price is not representative of fair value are valued in good faith by and under the direction of the Company (the "Board of Directors") on the basis of reasonably expected sale prices.

Short-term debt investments purchased with original maturities less than one year are valued at amortized cost, which approximates fair value when combined with accrued interest. However, if amortized costs is deemed not to reflect fair value, the securities are valued at fair value as determined in good faith by and under the direction of the Board of Directors.

The Investee Fund may enter into forward currency exchange, financial futures, option and swap contracts which, except for purchased options, represent market risk in excess of the amount reflected in the Investee Fund Statement of Net Assets. The amount of the contracts represents the extent of the Investee Fund's participation in these financial instruments. Forward currency exchange and financial futures contracts are valued daily using prevailing forward exchange rates and current settlement prices, respectively. Option and swap contracts are valued daily using an independent pricing service. Changes in contract value are recorded daily as unrealized gains or losses until termination or maturity. Realized gains or losses are recorded on termination of derivatives contracts. Net periodic receipts or payments required by swap contracts are accrued daily as interest income or interest expense on swaps.

Market risks associated with such contracts arise due to the possible movements in foreign exchange rates, interest rates, credit quality, indices and security values underlying these instruments. Other market and credit risks include the possibility that there may be an illiquid market for the contracts, that a change in the value of the contracts may not directly correlate with changes in the value of the currencies, indices, or securities being hedged or that the counterparty to a contract defaults on its obligation to perform under the terms of the contract. Open contracts attributable to all classes of the Investee Fund, if applicable, are reflected in the Investee Fund's Schedule of Investments.

The Investee Fund may deposit cash into an account held at the broker in order to meet initial margin requirements on open future contracts and to keep additional funds available to settle future variation margin liabilities.

(B) Conversion of Foreign Currencies. The books and records of the Investee Fund are kept in the base currency of the Investee Fund. Amounts denominated in other currencies are translated into the base currency on the following basis: (i) investment valuations and other assets and liabilities initially expressed in other currencies are converted each business date in the base currency using currency exchange rates prevailing on each such business day, and (ii) purchases and sales of foreign investments, income and expenses are converted in to the base currency using currency exchange rates prevailing on the respective dates of such transactions.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

3. INVESTEE FUND (continued)

SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Net realized gains and losses on foreign currency transactions represent:

- (i) foreign exchange gains and losses from the holding and sale of foreign currencies,
- (ii) gains and losses between trade date and settlement date on securities transactions, and
- (iii) gains and losses arising from the difference between amounts of dividends and interest recorded and the amounts actually received. The Investee Fund does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in market prices of investments held during the year.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Investment transactions are recorded on a trade date basis. Realized gains and losses are determined on the basis of the average costs of securities sold.

Dividend income is accrued on the ex-dividend date. Interest income and expenses are recorded on the accrual basis. Premiums and discounts on debt securities are recognized in income on a straight-line basis.

Cash at banks includes cash balances in time deposits ranging from overnight to three months in duration with various financial institutions meeting certain credit standards. The Investee Fund could experience a delay in recovering the value of these deposits and a possible loss of income or value if the counterparty fails to return deposited amounts. Earnings, net of fees, are accrued daily as interest income and bank overdraft charges are included in other expenses.

(D) Expenses. The Investee Fund bears its own expenses, including but not limited to administrations and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Investee Fund. Expense items are recorded on the accrual basis.

(E) Dividends. The Investee Fund intends to declare and distribute twice per year dividends representing substantially all of the net investment income attributable to distributing shares. Dividends in respect of these shares will be declared in the currency of denomination of the relevant class and will be recorded on ex-date. Interim dividends in respect of the distributing shares of the Investee Fund may be paid from the attributable net investment income and realized capital gains with a frequency and at such intervals as the Board of Directors may decide.

RELATED PARTY TRANSACTIONS

a) Management Company Fee. The Investee Fund is managed by the Management Company. There is no Management Company fee charged directly to the Class S shares of the Investee Fund.

b) Expense Waivers. The fees attributable to the Investee Funds' Class S shares charged by the Investee Fund Investment Manager for its services are borne by the Investee Fund Investment Manager. Class S shares are only available to institutional investors having a professional services arrangement with the Investee Fund Investment Manager. The Investee Fund Investment Manager may, for such time as it considers appropriate, choose to reimburse the Class certain other expense in order to reduce the impact such expenses may have on the performance of the Class.

c) Related Party Shareholder. As of December 31, 2016, the Investee Fund Investment Manager or its affiliates held 28% of the Investee Fund.

4. UNITS

The Fund offers two classes of units. Each unit represents an undivided beneficial interest in the Fund. The Issuer, in consultation with the Trustee, may create unit classes with various characteristics and investor eligibility requirements. Each class will represent a proportional share of the underlying portfolio and have the same rights attaching to them. The Fund may offer additional classes with different rights and/or denominated in different currencies in the future, without the consent of the existing unitholders.

TRP Dynamic Multi Return Fund**Notes to Financial Statements****November 30, 2017****4. UNITS (continued)**

As of November 30, 2017, all issued units were held by one unitholder who holds an interest of 100% in the net assets of the Fund. The Fund, which is denominated in U.S. Dollar, enters into forward foreign currency exchange contracts in order to fund subscription and redemption activity for each non-USD denominated class and the corresponding investments into and out of the Investee Fund on the relevant settlement date.

(A) Subscription for Units. Units are available for subscription on each Dealing Day. The issue price per unit for each respective class is the NAV per unit of the relevant class (plus, in the absolute discretion of the Issuer, such additional commissions, subscription fees and/or sales charges as the Issuer may determine) determined on the Dealing Day on which the application for a purchase of units is received by Bank of New York Mellon, the Sub-Administrator acting as transfer agent, by the cut-off time indicated in the relevant Supplemental Offering Memorandum of the Fund (the "Cut-Off Time"). Subscription orders for a given Dealing Day must be received by or on behalf of the Trustee or the Issuer by the Cut-Off Time on the relevant Dealing Day. In the event the Trustee, in consultation with the Investment Manager, has suspended or postponed the determination of NAV, the NAV determined at the next Dealing Day will be utilized. Valid and complete subscription application forms received and accepted by or on behalf of the Trustee or the Issuer prior to the Cut-Off Time are processed as of such Dealing Day. Application forms received after the Cut-Off Time will be processed on the next Dealing Day.

(B) Transfer of Units. No units may be transferred without prior consent of the Trustee or the Issuer.

(C) Redemptions. Unitholders may redeem their units on any Dealing Day by submitting an irrevocable redemption notice to the Trustee or the Issuer prior to the Cut-Off Time on a Dealing Day. The redemption price per unit will be equal to the NAV per unit of the applicable class calculated on the Dealing Day when the application for redemption of units is processed by or on behalf of the Trustee or the Issuer. Redemption notices received after the Cut-Off Time will be processed on the next Dealing Day at the appropriate NAV determined as of such Dealing Day. Depending on the NAV calculated with respect to a given Dealing Day, the redemption price of units may be higher or lower than the price paid for such units at the time of subscription. Payment of the redemption proceeds will be made in full by or on behalf of the Issuer in the class currency not later than the settlement date indicated in the Supplemental Offering Memorandum of the Fund.

The Trustee, or its delegate, in consultation with the Investment Manager, may postpone the effective date of a redemption request if they determine that: (i) it is not reasonably practicable to value a material portion of the Fund's investment assets; (ii) the Fund's investments are committed in such a manner so as not to reasonably permit immediate liquidation of sufficient investments; (iii) there exists a state of affairs under which liquidation by the Fund of part or all of its investments is not reasonable or practicable or would be prejudicial to the remaining unitholders of the Fund; (iv) not postponing such effective date would materially adversely affect the continuing unitholders of the Fund; or (v) not postponing such effective date would result in a violation under any law or any contractual provision to which the Fund or any of its respective property is subject.

5. PRINCIPAL RISKS

An investment in the Fund includes a high degree of risk, including the risk that the entire amount invested may be lost. The Fund cannot assure any unitholder that the Fund's investment objective will be achieved or that such unitholder will not lose all or substantially all of such unitholder's investment. There is no guarantee that implementation of the investment objective or strategy with respect to the assets of the Fund will not result in losses to unitholders. The principal risks of investing in the Fund are summarized as follows:

(A) Active management risk. The Fund through the Investee Fund is subject to the risk that the Investment Manager's judgements about the attractiveness, value, or potential appreciation of the Investee Fund's investments may prove to be incorrect. If the investments selected and strategies employed by the Investee Fund fail to produce the intended results, the Fund could underperform in comparison to other funds with similar objectives and investment strategies.

(B) Fixed income markets risk. Economic and other market developments can adversely affect fixed income securities markets. At times, participants in these markets may develop concerns about the ability of certain issuers of debt securities to make timely principal and interest payments, or they may develop concerns about the ability of financial institutions that make markets in certain

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

5. PRINCIPAL RISKS (continued)

debt securities to facilitate an orderly market. Those concerns could cause increased volatility and reduced liquidity in particular securities or in the overall fixed income markets and the related derivatives markets. A lack of liquidity or other adverse credit market conditions may hamper the Investee Fund's ability to sell the debt securities in which it invests or to find and purchase suitable debt instruments.

(C) Bank loan risk. To the extent the Fund through the Investee Fund invests in bank loans, it is exposed to additional risks beyond those normally associated with more traditional debt securities. The Investee Fund's ability to receive payments in connection with the loan depends primarily on the financial condition of the borrower and whether or not a loan is secured by collateral, although there is no assurance that the collateral securing a loan will be sufficient to satisfy the loan obligation. In addition, bank loans often have contractual restrictions on resale, which can delay the sale and adversely impact the sale price.

(D) Interest rate risk. A rise in interest rates will cause the price of a fixed rate debt security to fall. Generally, securities with longer maturities or durations and funds with longer weighted average maturities or durations carry greater interest rate risk. The Fund through the Investee Fund may be subject to greater risk of rising interest rates due to the effect of potential government fiscal policy initiatives and resulting market reaction to those initiatives.

(E) Prepayment risk and extension risk. Prepayment risk is the risk that the principal on mortgage-backed securities, other asset-backed securities or any debt security with an embedded call option may be prepaid at any time, which could reduce the security's yield and market value. The rate of prepayments tends to increase as interest rates fall, which could cause the average maturity of the portfolio to shorten. Extension risk may result from a rise in interest rates, which tends to make mortgage-backed securities, asset-backed securities, and other callable debt securities more volatile.

(F) Credit risk. An issuer of a debt security could suffer an adverse change in financial condition that results in a payment default, security downgrade, or inability to meet a financial obligation. Junk bonds carry a higher risk of default and should be considered speculative. The Investee Fund's exposure to credit risk is increased to the extent it invests in securities that are rated non-investment grade.

(G) Liquidity risk. The Fund through the Investee Fund may not be able to sell a holding in a timely manner at a desired price. Reduced liquidity in the bond markets can result from a number of events, such as significant trading activity, reduction in bond inventory, and rapid or unexpected changes in interest rates. Less liquid markets could lead to greater price volatility and limit the Investee Fund's ability to sell a holding at a suitable price.

(H) Foreign investing risk. Investing in the securities of non-U.S. issuers involves special risks not typically associated with investing in U.S. issuers. Foreign securities tend to be more volatile and less liquid than investments in U.S. securities and may lose value because of adverse local, political, social, or economic developments overseas, or due to changes in the exchange rates between foreign currencies and the U.S. dollar. In addition, foreign investments are subject to settlement practices and regulatory and financial reporting standards that differ from those of the U.S.

(I) Emerging markets risk. The risks of foreign investing are heightened for securities of issuers in emerging market countries. Emerging market countries tend to have economic structures that are less diverse and mature, and political systems that are less stable, than those of developed countries. In addition to all of the risks of investing in foreign developed markets, emerging markets are more susceptible to governmental interference, local taxes being imposed on foreign investments, restrictions on gaining access to sales proceeds and less liquid and less efficient trading markets.

(J) Currency risk. The Fund is denominated in U.S. dollar while each class is denominated in the relevant class currency. Because the Fund through the Investee Fund may invest in securities issued in currencies that are different from the denominated currency of the Fund, it is subject to the risk that it could experience losses based solely on the weakness of foreign currencies versus the U.S. dollar and changes in the exchange rates between such currencies and the U.S. dollar. Any attempts at currency hedging transactions in order to reduce currency risk between the denominated currency of the relevant class (other than the USD class) currency and the denominated currency of the Fund may not be successful and could cause the Fund to lose money. Additionally, where a class (other than the USD class) is denominated in a different currency from the currencies of the Investee Fund's underlying investments (other than USD), changes in the exchange rate between the class currency (other than USD) and the currencies of the Investee Fund's underlying investments (other than USD) may adversely affect the value of the units of such class, as expressed in the class currency.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

5. PRINCIPAL RISKS (continued)

Among other things, it should be noted that the amount (in JPY) Japanese unitholders would receive at the time of repurchase may be lower than the amount (in JPY) Japanese unitholders invest in the Fund because of the changes in the exchange rate.

(K) Non-diversification risk. As a non-diversified fund, the Fund through the Investee Fund has the ability to invest a larger percentage of its assets in the securities of a smaller number of issuers than a diversified fund. As a result, poor performance by a single issuer could adversely affect fund performance more than if the Fund through the Investee Fund were invested in a larger number of issuers. The Fund's unit price can be expected to fluctuate more than that of a comparable diversified fund.

(L) Derivatives risk. To the extent the Fund through the Investee Fund uses forward currency exchange contracts, interest rate futures, interest rate swaps, and credit default swaps, it may be exposed to additional volatility in comparison to investing directly in bonds and other debt securities. These instruments can be illiquid and difficult to value, may involve leverage so that small changes produce disproportionate losses for the Fund through the Investee Fund and, if not traded on an exchange, are subject to the risk that a counterparty to the transaction will fail to meet its obligations under the derivatives contract. The Investee Fund's principal use of derivatives involves the risk that anticipated interest rate movements, expected changes in currency values and currency exchange rates, or the creditworthiness of an issuer will not be accurately predicted, which could significantly harm the Investee Fund's and consequently the Fund's performance and impair the Investee Fund's efforts to reduce its overall volatility.

(M) Counterparty risk. The Fund invests in derivatives that are transacted and settle directly with a counterparty (OTC derivatives) and thereby expose the Fund to counterparty risk. To mitigate this risk, the Fund has entered into master netting arrangements (MNAs) with each counterparty that permit net settlement under specified conditions.

MNAs govern the ability to offset amounts the Fund owes a counterparty against amounts the counterparty owes the Fund (net settlement). MNAs generally allow net settlement in the event of contract termination and permit termination by either party prior to maturity upon the occurrence of certain stated events, such as failure to pay or bankruptcy. Upon termination, all OTC derivatives with that counterparty would be liquidated and a net amount settled.

The following table summarizes the Fund's derivatives at the reporting date by loss exposure to each counterparty after consideration of collateral, if any.

| Counterparty | Gross Value on Statement of Assets and Liabilities | | Net Amount Due (to)/from Counterparty or Exchange | Collateral Pledged (Received) by the Fund | Loss Exposure After Collateral* (not less than \$0) |
|-------------------|--|-------------|---|---|---|
| | Asset | Liabilities | | | |
| Barclays Bank Plc | \$- | \$ 32,066 | \$ (32,066) | \$- | \$- |

Total \$ 32,066

*In situations such as counterparty default or bankruptcy, the Investee Fund may have further rights of offset against amounts due to/from the counterparty under other agreements.

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Trust and Fund's organizational documents, certain parties (including the Trustee and the Issuer) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Fund. Additionally, in the normal course of business, the Fund enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Fund's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Fund that have not yet occurred. However, the Fund has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

7. INCOME TAX

The Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax, will apply to any property comprised in or any income arising under the Trust, or the unitholders thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Trust or any of its funds or with regard to the payment of NAV on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

The Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If none of the Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740), requires the Trustee to determine whether a tax position of the Fund is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has determined that the Fund did not have a liability to record for any unrecognized tax benefits in the accompanying financial statements.

As of November 30, 2017, the tax period that remains subject to examination by the major tax jurisdictions, including U.S. federal jurisdiction, under the statute of limitations include the period ended November 30, 2017.

8. FEES, EXPENSES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Fund is subject to the following fees payable at the following annual rates (stated as a percentage of the average daily net assets of the Fund):

(A) Issuer Fees. The Issuer is entitled to receive out of the assets of the Fund a fee of 0.0225% per annum of the NAV of the Fund accrued and calculated daily and payable monthly in arrears. The fees earned by the Issuer during the period ended November 30, 2017 and outstanding fees payable to the Issuer as of November 30, 2017 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(B) Investment Manager Fees. The Investment Manager is entitled to receive out of the assets of the Fund at a fee of 0.4275% per annum of the NAV of the Fund accrued and calculated daily and payable monthly in arrears. The fees earned by the Investment Manager during the period ended November 30, 2017 and outstanding fees payable to the Investment Manager as of November 30, 2017 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Distributor Fees. The Issuer has entered into a unit distribution and purchase agreement with Mitsubishi UFJ Morgan Stanley PB Securities Co., Ltd. (the "Distributor") for which the Distributor is entitled to receive out of the assets of the Fund a fee of 0.45% per annum of the NAV of the Fund attributable to the units for which the Distributor has procured for subscription, accrued and calculated daily and payable monthly in arrears. The fees earned by the Distributor during the period ended November 30, 2017 and outstanding fees payable to the Distributor as of November 30, 2017 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Trustee Fees. The Trustee receives a fee of 0.03% per annum of the NAV of the Fund, subject to a minimum of USD 35,000, accrued and calculated daily and payable monthly in arrears, plus fees for additional reasonable disbursements and any out-of-pocket expenses. From the Trustee fee, the Trustee will also pay the Custodian fees. The fees earned by the Trustee during the period ended November 30, 2017 and outstanding fees payable to the Trustee as of November 30, 2017 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Notes to Financial Statements
November 30, 2017

8. FEES, EXPENSES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(E) **Administrator Fees.** The Trustee has entered into an administrative agency agreement with the Administrator for which the Administrator is entitled to receive a fee of 0.02% per annum of the NAV of the Fund, subject to a minimum of USD 30,000 calculated and accrued daily and payable monthly in arrears, plus fees for additional reasonable disbursements and any out-of-pocket expenses. The fees earned by the Administrator during the period ended November 30, 2017 and outstanding fees payable to the Administrator as of November 30, 2017 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(F) **Agent Company's Fees.** The Issuer has entered into an agent company agreement with Mitsubishi UFJ Morgan Stanley PB Securities Co., LTD (the "Agent Company") for which the Agent Company is entitled to receive a fee of 0.03% per annum of the NAV of the Fund accrued and calculated daily and payable monthly in arrears. The fees earned by the Agent Company during the period ended November 30, 2017 and outstanding fees payable to the Agent Company as of November 30, 2017 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) **Expense Waivers.** The Investment Manager of the Fund may, for such time as it considers appropriate, choose to reimburse the classes of the Fund for certain expenses in order to reduce the impact such expenses may have on the performance of the Fund. Each class of the Fund's total expense ratio was limited to 1.10 % during the period March 24, 2017 through November 30, 2017.

9. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through May 11, 2018 the date on which these financial statements were available to be issued. From December 1, 2017 through April 30, 2018 there were subscriptions of \$269,105 and redemptions of \$1,303,286. During the same period, there were no distributions. There are no other subsequent events to report as they relate to the Fund.

TRP Dynamic Multi Return Fund
Schedule of Investments
November 30, 2017

(Expressed in United States Dollars)

| | Units | % of Net Assets | Value |
|--|---------|-----------------|--------------|
| Investment in Investee Fund - 97.8% | | | |
| T. Rowe Price Funds SICAV - Dynamic Global Bond Fund (the "Investee Fund") - Class Sd 12 | 887,144 | 97.8% | \$ 8,756,109 |
| Total Investment in Investee Fund (Identified Cost \$8,789,962) | | 97.8% | \$ 8,756,109 |
| Cash and Other assets in excess of Liabilities | | 2.2% | \$ 198,520 |
| Net Assets | | 100% | \$ 8,954,629 |

Forward foreign currency contract positions at November 30, 2017 were as follows:

JPY class Forward Foreign Currency Contracts Outstanding at November 30, 2017

| Buy | Counterparty | Contract Amount | Settlement Date | Sell | Contract Amount | Unrealized Appreciation | Unrealized (Depreciation) | Net Unrealized Appreciation/ (Depreciation) |
|-----|-------------------|-----------------|-----------------|------|-----------------|-------------------------|---------------------------|---|
| JPY | Barclays Bank Plc | 358,000,000 | 01/31/2018 | USD | 3,224,598 | \$ - | \$ (32,066) | \$ (32,066) |

TRP Dynamic Multi Return Fund
Schedule of Investments (continued)
November 30, 2017

(Expressed in United States Dollars)

At November 30, 2017, the Fund approximately owned 0.67% of the Investee Fund's net assets. The Fund's proportionate share of the fair value of the investments below in the underlying Investee Fund exceeds 5% of the Fund's fair value (totalled by issuer):

| Description | | Principal Amount | | Fair Value | Fund's Proportionate share of Fair Value |
|---|-----|---------------------|----|-------------|---|
| Malaysia | | | | | |
| Malaysia Government Bond 3.482% 03/31/2020 | USD | 29,211,824 | \$ | 30,325,126 | \$ 203,178 |
| Malaysia Government Bond 3.659% 10/15/2020 | | 44,618,900 | | 47,954,642 | 321,296 |
| Malaysia Government Bond 4.736% 03/15/2046 | | 5,668,712 | | 5,973,360 | 40,022 |
| Malaysia Government Bond 4.935% 09/30/2043 | | 7,410,601 | | 7,556,824 | 50,631 |
| Total Malaysia | | | | | \$ 615,127 |
| Italy | | | | | |
| Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.15% 12/15/2021 | USD | 64,716,845 | \$ | 66,514,580 | \$ 445,648 |
| Israel | | | | | |
| Israel Government Bond 1% 04/30/2021 | USD | 3,403,263 | \$ | 3,574,068 | \$ 23,946 |
| Israel Government Bond 2% 03/31/2027 | | 29,710,195 | | 31,125,854 | 208,543 |
| Israel Government Bond 5.5% 01/31/2022 | | 97,812,202 | | 101,636,402 | 680,964 |
| Total Israel | | | | | \$ 913,453 |
| Sweden | | | | | |
| Nordea Hypotek AB Medium Term Note 1% 08/05/2022 | USD | 29,719,043 | \$ | 31,806,611 | \$ 213,104 |
| Nordea Hypotek AB Medium Term Note 1.25% 05/19/2021 | | 39,075,195 | | 38,156,944 | 255,652 |
| Total Sweden | | | | | \$ 468,756 |
| United States of America | | | | | |
| U.S. Treasury 0.125% 04/15/2022 | USD | 238,435,636 | \$ | 237,517,451 | \$ 1,591,367 |

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2018年3月末日現在）

| | | 米ドル（ を除く。） | 円（ を除く。） |
|------------|-----------------|--------------|-------------|
| 資産総額 | | 8,838,175.24 | 938,967,737 |
| 負債総額 | | 166,515.62 | 17,690,619 |
| 純資産総額（ - ） | | 8,671,659.62 | 921,277,118 |
| 発行済口数 | 米ドル年2回分配クラス受益証券 | 569,180.834口 | |
| | 日本円年2回分配クラス受益証券 | 32,759.096口 | |
| 1口当たり純資産価格 | 米ドル年2回分配クラス受益証券 | 9.95 | 1,057 |
| | 日本円年2回分配クラス受益証券 | 9,765 | |

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（１）ファンド証券の名義書換

ファンド記名式証券の名義書換機関は次の通りである。

取扱機関 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、シンガポール支店

取扱場所 郵便番号039192、シンガポール、ミレニア・タワー#02-01、ワン・テマセク・アベニュー

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売取扱会社に委託している場合、販売取扱会社を通じて日本における販売会社の責任で必要な名義書換手続がとられる。

名義書換の費用は日本の受益者から徴収されない。

（２）受益者集会

受託会社または管理会社は、(a) 信託証書に定める規定によってそのような義務を負う場合、(b) 管理会社または受託会社から書面で請求された場合、(c)（トラストの受益者全員の総会の場合は）合計してトラストの発行済み受益証券の10分の1以上の保有者として登録されている受益者から書面で請求された場合、(d)（ファンドの受益者総会の場合は）合計してファンドの発行済受益証券の10分の1以上の保有者として登録されている受益者から書面で請求された場合、(e)（受益証券のいずれかのクラスの受益者総会の場合は）合計して当該クラスの発行済受益証券の10分の1以上の保有者として登録されている受益者から書面で請求された場合、開催通知に定める時に、開催通知に定める場所で、トラスト、ファンドまたは関係するクラスの受益者総会を開催するものとする。受益者総会において決議に付された議題は、(a) 発行済受益証券の純資産価額の単純多数を保有し、議決権を有する者が書面で行った決議、または(b) 発行済受益証券の純資産価額の単純多数を保有し、議決権を有する者本人もしくは代理人が出席した受益者総会で可決されることをもって決議される。

（３）受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は、適格投資家により取得されなければならない。

第二部【特別情報】

第１【管理会社の概況】

１【管理会社の概況】

（１）資本金および純資産の額

資本金は、2,529,400米ドル（約２億6,872万円）で2018年３月末日現在全額払込済であり、１株100米ドル（１万624円）で記名株式25,294株を発行済である。

最近５年間における資本金の増減は以下のとおりである。

| | |
|-------------|--------------|
| 2012年12月31日 | 400,000米ドル |
| 2013年12月31日 | 400,000米ドル |
| 2014年７月31日 | 2,400,000米ドル |
| 2014年10月１日 | 2,529,400米ドル |
| 2015年10月31日 | 2,529,400米ドル |
| 2016年10月31日 | 2,529,400米ドル |
| 2017年10月31日 | 2,529,400米ドル |
| 2018年３月31日 | 2,529,400米ドル |

（２）管理会社の機構

会社は、最低１人の、株主に任命された取締役によって管理される。取締役が複数任命されるときは、取締役会が構成される。取締役は、株主の決議によりいつでも解任される。

いかなる会合においても、決議に対する議決権が、賛成反対同数のときは、議長は、決定票を有する。

２【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、受益証券の発行と買戻しを行うことを業務とする。

管理会社は、2018年３月末日現在、以下のとおり分類される、８本の投資信託を運用している。

| 国別（設立国） | 種類別（基本的性格） | 本数 | 純資産額の合計（通貨別） |
|---------|--------------------|----|-----------------------|
| ルクセンブルグ | オープンエンド 契約型投資信託 | 3 | 638,618,607.26米ドル |
| ルクセンブルグ | オープンエンド 会社型投資信託 | 3 | 19,039,987,903.17米ドル |
| ケイマン諸島 | オープンエンド 契約型投資信託 | 1 | 8,676,097.67米ドル |
| 英国 | オープンエンド 会社型投資信託 | 1 | 270,365,483.26イギリスポンド |

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を日本語に翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ルクセンブルグ・ソシエテ・コーペラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2018年3月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.24円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【貸借対照表】

ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル

（ソシエテ・ア・リスボンシビリテ・リミテ）

貸借対照表

2016年12月31日現在

| | | 2016年 | | 2015年 | |
|--------------------|----|--------|-------|--------|-------|
| | 注記 | 千米ドル | 百万円 | 千米ドル | 百万円 |
| 資産 | | | | | |
| C．固定資産 | | | | | |
| ・有形固定資産 | | | | | |
| 3．その他の什器備品、工具および機器 | 3 | 62 | 7 | 117 | 12 |
| D．流動資産 | | | | | |
| ・債権 | | | | | |
| 1．売掛金 | | | | | |
| a) 1年以内に期限到来 | 4 | 9,013 | 958 | 8,682 | 922 |
| 2．関連会社に対する債権 | | | | | |
| a) 1年以内に期限到来 | 5 | 2,169 | 230 | 1,693 | 180 |
| b) 1年を超えて期限到来 | | 212 | 23 | 126 | 13 |
| 4．その他の債権 | | | | | |
| a) 1年以内に期限到来 | | 44 | 5 | 56 | 6 |
| ・銀行預金および手元現金 | | 27,065 | 2,875 | 29,547 | 3,139 |
| E．前払金 | 6 | 125 | 13 | 174 | 18 |
| 資産合計 | | 38,690 | 4,110 | 40,395 | 4,292 |
| 資本金、準備金および負債 | | | | | |
| A．資本金および準備金 | | | | | |
| ・発行済資本 | 7 | 2,529 | 269 | 2,529 | 269 |
| ・準備金 | | | | | |
| 1．法定準備金 | 8 | 253 | 27 | 253 | 27 |
| ・繰越損益 | | 2,225 | 236 | 1,579 | 168 |
| ・当期損益 | | 1,115 | 118 | 646 | 69 |
| B．引当金 | | | | | |
| 2．納税引当金 | | 705 | 75 | 439 | 47 |
| C．債務 | | | | | |
| 6．関連会社に対する債務 | | | | | |
| a) 1年以内に期限到来 | 10 | 31,310 | 3,326 | 34,557 | 3,671 |
| b) 1年を超えて期限到来 | | 325 | 35 | 171 | 18 |
| 8．その他の債務 | | | | | |
| c) その他の債務 | | | | | |
|) 1年以内に期限到来 | 11 | 228 | 24 | 212 | 23 |
|) 1年を超えて期限到来 | 11 | - | - | 9 | 1 |
| 資本金、準備金および負債合計 | | 38,690 | 4,110 | 40,395 | 4,292 |

添付の注記は、本年次財務書類と不可分のものです。

（２）【損益計算書】

ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル

（ソシエテ・ア・リスボンシビリテ・リミテ）

損益計算書

2016年12月31日に終了した年度

| | 注記 | 2016年 | | 2015年 | |
|------------------------------|----|--------------|------------|------------|-----------|
| | | 千米ドル | 百万円 | 千米ドル | 百万円 |
| １．純売上 | 15 | 104,430 | 11,095 | 103,428 | 10,988 |
| ５．原材料および消耗品ならびに その他の外部費用 | | | | | |
| b) その他の外部費用 | | 2,765 | 294 | 2,733 | 290 |
| ６．人件費 | | | | | |
| a) 賃金および給料 | 13 | 1,313 | 139 | 1,168 | 124 |
| b) 社会保障費 | 13 | 181 | 19 | 94 | 10 |
|) 年金関連費用 | 13 | - | - | 31 | 3 |
| ７．評価額調整 | | | | | |
| a) 創業費ならびに有形および無形資産 | 3 | 66 | 7 | 80 | 8 |
| ８．その他の営業費用 | 12 | 98,476 | 10,462 | 98,145 | 10,427 |
| １４．未収利息および類似費用 | | | | | |
| a) その他の利息および類似費用 | | 142 | 15 | 120 | 13 |
| １５．損益に対する課税 | 14 | 310 | 33 | 391 | 42 |
| １６．税引後の損益 | | 1,777 | 189 | 666 | 71 |
| １７．１から16の科目で表示されない その他の税金 | 14 | <u>62</u> | <u>7</u> | <u>20</u> | <u>2</u> |
| １８．当期損益 | | <u>1,115</u> | <u>118</u> | <u>646</u> | <u>69</u> |

添付の注記は、本年次財務書類と不可分のものです。

ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル

（ソシエテ・ア・リスボンシビリテ・リミテ）

年次財務書類に対する注記

2016年12月31日に終了した年度

注１．一般事項

ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル（以下「当社」という。）は、無期限のソシエテ・ア・リスボンシビリテ・リミテとして1990年４月にルクセンブルグで設立されており、アメリカ合衆国の株式公開会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インク（以下「プライス・グループ」という。）の全額出資子会社であった。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「TRPIL」という。）は、プライス・グループの全額出資子会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの全額出資子会社である。ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの連結財務書類は、公開されており、下記の登記上の事務所またはプライス・グループの公式ウェブサイトにおいて入手することができる。

デビッド・オーストライカー

総務部長

ティー・ロウ・プライス・グループ・インク

アメリカ合衆国、21202、メリーランド州、ボルティモア、

イースト・プラット・ストリート100

www.troweprice.com

当社は、ルクセンブルグの2010年12月17日法（改正済）第15章に基づいて、管理会社としての資格を有しており、また、オルタナティブ投資信託運用者に関する2013年７月12日法（以下「AIFM法」という。）に基づくオルタナティブ投資信託運用者としての資格を有している。管理する商品には、ティー・ロウ・プライス・インベストメント・トラスト - 外貨建エマージング債券ファンドならびに以下の契約型投資信託（以下「FCP」という。）すなわちティー・ロウ・プライス・ライフプラン・インカム・ファンドFCP、ティー・ロウ・プライス機関投資家向けファンズFCPおよびティー・ロウ・プライス・インスティテュショナル・ファンズFCP、ならびに以下の変動資本を有する投資法人（以下「SICAV」という。）すなわちティー・ロウ・プライス・ファンズSICAVおよびティー・ロウ・プライス・ファンズ・シリーズ SICAVが含まれ、各ファンドの受益者のために管理が行われている。2016年より、当社はまた、イングランドおよびウェールズで登録されたオープン・エンド型の投資顧問会社であるティー・ロウ・プライス・ファンズOEICの公認取締役（以下「ACD」という。）でもある。当社の親会社であるTRPILは、我々が運用する商品すべてについての委任された投資運用会社および販売会社である。

当社の登記上の事務所は、ルクセンブルグ大公国、セニガーバーク、L-2633、トレヴェエ通り 6 Cである。

注２．重要な会計方針

作成の基礎

本年次財務書類は、会社の年次財務書類にかかるルクセンブルグの2010年12月10日法に改正されたルクセンブルグの2002年12月19日法を含むルクセンブルグの法律および規制に準拠して作成されている。

当社の会計年度は、毎年１月１日より開始し、12月31日に終了する。

貸借対照表および損益計算書の表示は、本年次財務書類および連結財務書類に関する2015年12月18日法ならびに2002年12月19日法を改正した2015年12月18日付の大公国規則を反映するために、修正されている。特定の前年度の金額は、2016年の表示に準拠するように再分類されている。

継続企業

当社および親会社の資本資源を考えると、経営陣には、当社および親会社が継続企業を維持する能力に著しい疑問を投げかけるような重大な不確実性が存在すると信じる根拠はない。したがって、年次財務書類の作成には、継続企業の原則を継続して適用する。

固定資産

その他の什器備品、工具および機器を含む固定資産は、当初は取得原価で認識される。当該取得原価は、固定資産の評価額を定額法によって耐用年数にわたり規則的に償却するために計算された評価額調整によって減額される。

有形固定資産の簿価は、かかる簿価の回復が見込めないことを示す事象または状況の変化が生じた際に、減損が検討される。

債権

債権は、額面価額で計上される。当社が顧客のために管理する投資ポートフォリオの資産を含め、当社の顧客は一般に多額の資産を保有しているため、債権における信用リスクの集中は最小限であると考えられる。債権の正味実現可能価額が簿価を下回った場合、その評価額調整は、損益計算書に計上される。

債務

債務は、額面価額で計上されている。

投資運用報酬

投資運用報酬は、運用資産の評価額割合に基づいて計算される。したがって、金融市場の変動および運用資産構成の変動は、我々の純売上および当期利益に影響を与える。投資運用報酬は、発生主義で計上される。

外貨換算

当社の機能通貨は米ドルである。当期に行われた外貨建取引は、取引日の為替レートで換算される。外貨建貨幣性資産および負債は、期末時点の為替レートで米ドルに換算される。実現損益および未実現損失は、損益計算書に記載される。未実現利益は繰り延べられ、実現時にのみ認識される。

株式報酬

プライス・グループは、子会社における従業員報酬プログラムの一環として、プライス・グループの普通株式割合で決済される譲渡制限付株式ユニットを付与した。当該報酬の受給権は、関連会社における従業員の継続勤務年数に基づいて、平均5.5年にわたり段階的に確定される。

当社は、これらの譲渡制限付株式ユニットの付与日における公正価値を報酬費用および関連会社に対する債務として認識する。譲渡制限付株式ユニットの付与日における公正価値は、プライス・グループの普通株式の終値に基づいている。

当社は、プライス・グループとの間で、従業員の一人が譲渡制限付株式ユニットの受給権が確定した場合には、当社がプライス・グループに対して支払いを行うことを規定する資金負担契約を締結した。その支払額は、受給権確定日における報酬の本質的価値に等しい。

資金負担債務の見積額は、プライス・グループの普通株式の終値に基づいて、それぞれの会計期間末に計上される。各報告日における資金負担債務見積額の再測定は、かかる債務が決済されるかまたは免責されるまで行われる。当該債務の当初認識およびその後の再測定による金額は、関連会社に対する債権において認識される。

注３．その他の什器備品、工具および機器

その他の什器備品、工具および機器は、賃貸物件改良費、家具およびその他の備品、ならびに購入したソフトウェアおよび機器で構成される。簿価変動の詳細は以下のとおりである。

| | 賃貸物件 改良費 千米ドル | 家具および その他の備品 千米ドル | 購入したソフトウェア および機器 千米ドル | 合計 千米ドル |
|-------------------|---------------------|-------------------------|-----------------------------|------------|
| 取得価額 | | | | |
| 2015年12月31日現在の残高 | 62 | 34 | 124 | 220 |
| 加算 | 11 | - | - | 11 |
| 減算 | - | - | - | - |
| 譲渡 | - | - | - | - |
| 2016年12月31日現在の残高 | 73 | 34 | 124 | 231 |
| 減価償却累計額 | | | | |
| 2015年12月31日現在の残高 | 39 | 9 | 55 | 103 |
| 減価償却 | 18 | 5 | 43 | 66 |
| 売却 | - | - | - | - |
| 2016年12月31日現在の残高 | 57 | 14 | 98 | 169 |
| 2015年12月31日現在簿価純額 | 23 | 25 | 69 | 117 |
| 2016年12月31日現在簿価純額 | 16 | 20 | 26 | 62 |

注４．１年以内に期限到来する債権

2016年12月31日現在、１年以内に期限到来する売掛金は、合計で9,013,000米ドル（2015年12月31日：8,682,000米ドル）の投資運用報酬を表している。2016年および2015年に評価額調整は行われなかった。

注５．１年以内に期限到来する関連会社に対する債権

当社は、プライス・グループの関連会社の一員であり、グループのメンバーと広範囲の取引を行い、関係を持っている。2016年12月31日および2015年12月31日現在、１年以内に期限到来する関連会社に対する債権は、当社の代理として関連会社が集めた投資運用報酬を表している。

注６．前払金

12月31日現在における前払金は、以下の項目で構成される。

| | 2016年 千米ドル | 2015年 千米ドル |
|---------|---------------|---------------|
| 事務所賃貸敷金 | 66 | 69 |
| 前払保険料 | 25 | 41 |
| 前払技術費用 | 20 | 45 |
| 前払賃料 | 14 | 14 |
| その他の前払金 | - | 5 |
| | 125 | 174 |

注７．発行済資本

| | 2016年 | | 2015年 | |
|----------------------------|--------|-------|--------|-------|
| | 株数 | 千米ドル | 株数 | 千米ドル |
| 授権済、発行済、全額払込済の普通株式 | | | | |
| 12月31日現在（額面価額：一株当たり100米ドル） | 25,294 | 2,529 | 25,294 | 2,529 |

普通株式の保有者は、適宜宣言されることで分配金を得ることができ、１株につき１個の議決権が付与されている。すべての普通株式は、当社の残余資産に関して同順位である。

注８．法定準備金

当社は、ルクセンブルグ法に従い、発行済株式資本の10%に達するまで、純利益の最低５%を法定準備金に繰り入れることを要求されている。2016年12月31日および2015年12月31日現在、法定準備金は、全額積立てられていた。当該準備金を分配することはできない。

注９．株式報酬

2016年12月31日に終了した年度に、当社は、譲渡制限付株式ユニットに関連して株式報酬費用88,000米ドル（2015年：94,000米ドル）を認識した。当社の将来の法人所得税引前株式報酬費用は、2016年12月31日現在発行済で受給権が未確定の譲渡制限付株式ユニットの残存する受給権確定期間にわたって認識され、その金額は、154,000米ドル（2015年：147,000米ドル）である。実際の将来費用は、株式報酬の追加、従業員の受給権確定前の退職、または従業員の関連会社間の異動に伴って変動する。

2016年12月31日現在、プライス・グループに支払われる資金負担債務の見積額は、111,000米ドル（2015年12月31日：125,000米ドル）である。

注10．１年以内に期限到来する関連会社に対する債務

当社は、プライス・グループの関連会社の一員であり、グループのメンバーと広範囲の取引を行い、関係を持っている。2016年12月31日および2015年12月31日現在、１年以内に期限到来する関連会社に対する債務には、関連会社によって提供された投資顧問および法律業務に対して当社が認識した未払費用が主に含まれる。当社は、業務提供の対価および当社の代わりに支払われた純費用を関連会社に定期的に払い戻す。

注11．１年以内に期限到来するその他の債務

12月31日現在の１年間に期限到来するその他の債務は、以下のとおりである。

| | 2016年 | 2015年 |
|--------------------|-------|-------|
| | 千米ドル | 千米ドル |
| 未払従業員費用 | 75 | 68 |
| その他の未払費用 | 53 | 73 |
| 監査報酬および納税準備手数料の未払金 | 60 | 52 |
| 富裕税 | 31 | 14 |
| 定額賃料 | 9 | 5 |
| その他の債務の合計 | 228 | 212 |

注12．その他の営業費用

当社は、プライス・グループの関連会社の一員であり、グループのメンバーと取引を行い、関係を持っている。TRPILは、当社の運用する商品に対して投資顧問業務を提供する契約を当社との間で締結している。投資顧問報酬は、会社間で締結された契約に規定されており、その他の営業費用として認識されている。その他の営業費用には、設備費用ならびに技術費用、弁護士費用および企業支援費用などの一般管理費も含まれる。

2016年12月31日に終了した年度において、投資助言費用は、98,476,000米ドル（2015年12月31日：98,145,000米ドル）である。

注13．従業員費用

従業員費用は、当社が支払う給料および賃金、社会保障費ならびに退職費用で構成される。2016年12月31日および2015年12月31日現在、平均従業員数は以下のとおりである。

| | 2016年 | 2015年 |
|-------|----------|----------|
| 上級管理職 | 6 | 5 |
| 従業員 | 2 | 4 |
| | <u>8</u> | <u>9</u> |

注14．法人所得税およびその他の税金

当社が認識している法人所得税には、以下が含まれている。

| | 2016年 千米ドル | 2015年 千米ドル |
|---------------|---------------|---------------|
| 当期法人所得税費用 | 409 | 393 |
| 過年度の正味法人所得税費用 | (99) | (2) |
| 法人所得税合計 | <u>310</u> | <u>391</u> |

その他の税金には、当年度の富裕税が含まれる。

2016年12月31日および2015年12月31日現在、貸借対照表に開示されているとおり、当社は、未払いの正味法人所得税を有していた。

前課税年度からの低下は、外国為替レートの変動によるものである。

注15．純売上

純売上は、投資運用報酬で構成される。当社は、FCP、SICAV、OEICおよびファンドの投資運用会社またはACDとして業務を行うことに対し、投資運用報酬を受領する。FCP、SICAV、OEICおよびファンド株式クラスの投資運用報酬は、とりわけ、日々の純資産価額を用いて計算される。特定の株式クラスに関する当該報酬は、平均純資産価額に、各商品の目論見書（プロスペクトス、オファリングメモランダム）に記載される投資運用報酬料率を乗じて算出される。特定のFCPおよびSICAV株式クラスの投資運用報酬の計算方法は、個別の受益者／株主の契約に応じて異なる。

[次へ](#)

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.

(Société à responsabilité limitée)

Balance sheet accounts

As at 31 December 2016

| | NOTES | 2016 US\$000 | 2015 US\$000 |
|---|-------|-----------------|-----------------|
| ASSETS | | | |
| C. Fixed assets | | | |
| II. Tangible fixed assets | | | |
| 3. Other fixtures and fittings, tools and equipment | 3 | 62 | 117 |
| D. Current assets | | | |
| II. Debtors | | | |
| 1. Trade debtors | | | |
| a) becoming due and payable within one year | 4 | 9,013 | 8,682 |
| 2. Amounts owed by affiliated undertakings | | | |
| a) becoming due and payable within one year | 5 | 2,169 | 1,693 |
| b) becoming due and payable after more than one year | | 212 | 126 |
| 4. Other debtors | | | |
| a) becoming due and payable within one year | | 44 | 56 |
| IV. Cash at bank and in hand | | 27,065 | 29,547 |
| E. Prepayments | 6 | 125 | 174 |
| TOTAL ASSETS | | 38,690 | 40,395 |
| CAPITAL, RESERVES, AND LIABILITIES | | | |
| A. Capital and reserves | | | |
| I. Subscribed capital | 7 | 2,529 | 2,529 |
| IV. Reserves | | | |
| 1. Legal reserve | 8 | 253 | 253 |
| V. Profit or loss brought forward | | 2,225 | 1,579 |
| VI. Profit or loss for the financial year | | 1,115 | 646 |
| B. Provisions | | | |
| 2. Provisions for taxation | | 705 | 439 |
| C. Creditors | | | |
| 6. Amounts owed to affiliated undertakings | | | |
| a) becoming due and payable within one year | 10 | 31,310 | 34,557 |
| b) becoming due and payable after more than one year | | 325 | 171 |
| 8. Other creditors | | | |
| c) Other creditors | | | |
| i) becoming due and payable within one year | 11 | 228 | 212 |
| ii) becoming due and payable after more than one year | 11 | — | 9 |
| TOTAL CAPITAL, RESERVES, AND LIABILITIES | | 38,690 | 40,395 |

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.*(Société à responsabilité limitée)****Profit and loss accounts****For the year ended 31 December 2016*

| | NOTES | 2016 US\$000 | 2015 US\$000 |
|---|-------|-----------------|-----------------|
| 1. Net turnover | 15 | 104,430 | 103,428 |
| 5. Raw materials and consumables and other external expenses | | | |
| b) Other external expenses | | 2,765 | 2,733 |
| 6. Staff costs | | | |
| a) Wages and salaries | 13 | 1,313 | 1,168 |
| b) Social security costs | 13 | 181 | 94 |
| i) relating to pensions | 13 | — | 31 |
| 7. Value adjustments | | | |
| a) in respect of formation expenses and of tangible and intangible assets | 3 | 66 | 80 |
| 8. Other operating expenses | 12 | 98,476 | 98,145 |
| 14. Interest payable and similar expenses | | | |
| a) other interest and similar expenses | | 142 | 120 |
| 15. Tax on profit or loss | 14 | 310 | 391 |
| 16. Profit or loss after taxation | | 1,177 | 666 |
| 17. Other taxes not shown under items 1 to 16 | 14 | 62 | 20 |
| 18. Profit or loss for the financial year | | <u>1,115</u> | <u>646</u> |

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.
(Société à responsabilité limitée)
Notes to the annual accounts
For the year ended 31 December 2016

1 General information

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l. (the Company) was incorporated in Luxembourg in April 1990 in the form of a Société à responsabilité limitée for an indefinite duration, and was a wholly-owned subsidiary of T. Rowe Price Group, Inc., (Price Group) a publicly traded company in the United States of America. T. Rowe Price International Ltd (TRPIL) is a wholly-owned subsidiary of T. Rowe Price Associates, Inc. which is a wholly-owned subsidiary of Price Group. The consolidated financial statements of Price Group, Inc. are available to the public and may be obtained from their registered office or Price Group's public website:

David Oestreicher
 Company Secretary
 T. Rowe Price Group, Inc
 100 East Pratt Street
 Baltimore, Maryland 21202 USA
www.troweprice.com

The Company qualifies as a management company under chapter 15 of the Luxembourg modified law of 17 December 2010 and also as an alternative investment fund manager per the Luxembourg law dated 12 July 2013 relating to Alternative Investment Funds (AIFM Law). Products managed include the Emerging Markets Bond Fund Series Trust of T. Rowe Price Investment Trust (Trust), the following Fonds Commun de Placement (FCPs), on behalf of each funds' unitholders: T. Rowe Price Life Plan Income Fund FCP, T. Rowe Price Kikantoushika-Muke Funds FCP and T. Rowe Price Institutional Funds FCP, and the following Société d'Investissement à Capital Variable (SICAVs), on behalf of each funds' shareholders: T. Rowe Price Funds SICAV and T. Rowe Price Funds Series II SICAV. Beginning in 2016, the Company also serves as the authorised corporate director (ACD) of the T. Rowe Price Funds OEIC, an open-ended investment company registered in England and Wales. Our parent company, TRPIL, serves as a delegated investment manager and distributor for all of our managed products.

The registered office of the Company is at 6C, route de Trèves, L-2633 Senningerberg, Luxembourg.

2 Significant accounting policies

Basis of preparation

The annual accounts have been prepared in accordance with Luxembourg laws and regulations including the Luxembourg law of 19 December 2002 amended by the Luxembourg law of 10 December 2010 on the annual accounts of companies.

The Company's accounting year starts on January 1 and ends on December 31 of each year.

The presentation of the balance sheet and profit and loss accounts has been revised to reflect the law of 18 December 2015 on the annual accounts and consolidated accounts and the grand-ducal regulation of 18 December 2015 which amended the law of 19 December 2002. Certain prior year amounts have been reclassified to conform to the 2016 presentation.

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.

(Société à responsabilité limitée)

Notes to the annual accounts (continued)*For the year ended 31 December 2016****Significant accounting policies (continued)******Going concern***

Given the capital resources of the Company and its parent, the managers have no reason to believe that a material uncertainty exists that casts significant doubt about the ability of the Company and its parent to continue as a going concern. Therefore, they continue to adopt the going concern basis of accounting in preparing the annual financial statements.

Fixed assets

Fixed assets, which include other fixtures and fittings, tools and equipment, are initially recognised at acquisition cost. The acquisition cost is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives on a straight-line basis.

The carrying values of the tangible fixed assets are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable.

Debtors

Debtors are stated at their nominal value. Concentration of credit risk in debtors is believed to be minimal in that the Company's clients generally have substantial assets, including those in the investment portfolios that the Company manages for them. Valuation adjustments to debtors are recorded in the profit and loss accounts if the net realizable value is less than its carrying value.

Creditors

Creditors are stated at their nominal value.

Investment management fees

Investment management fees are computed based on a percentage of the value of assets under management. Accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management impact our net turnover and profit for the financial year. These fees are recorded on an accrual basis.

Foreign currency translation

The Company's functional currency is the US dollar (US\$). Foreign transactions during the period are translated at the rate of exchange at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are expressed in US\$ at period-end rates of exchange. Realised gains and losses as well as unrealised losses are recorded in the profit and loss accounts. Unrealised gains are deferred and are only recognized when realised.

Share-based compensation

As part of the employee compensation program for its subsidiaries, Price Group has awarded restricted stock units that settle in shares of Price Group common stock to an employee of the Company. Vesting of these awards is based on the employee continuing to render service to an affiliated company and occurs over an average 5.5-year graded schedule.

The Company recognises the grant-date fair value of these restricted stock units as compensation expense and amounts owed to affiliated undertakings. The fair value of the restricted stock units on the grant date is based on the closing market price of Price Group common stock.

The Company has entered into a recharge agreement with Price Group which requires the Company to make a payment to Price Group when an employee vests in a restricted stock unit. The payment is equal to the intrinsic value of the award on the vest date.

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.

(Société à responsabilité limitée)

Notes to the annual accounts (continued)

For the year ended 31 December 2016

An estimated recharge liability is accrued at each reporting period end based on the closing price of Price Group common stock. Remeasurement of the estimated recharge liability occurs at each reporting date until the liability is settled or otherwise discharged. The initial accrual and subsequent remeasurement of the liability is recognised in amounts owed by affiliated undertakings.

3 Other fixtures and fittings, tools and equipment

Other fixtures and fittings, tools and equipment consist of leasehold improvements, furniture and other equipment, and purchased software and equipment. Movement analyses of the carrying amount are detailed below:

| | Leasehold improvements US\$000 | Furniture and other equipment US\$000 | Purchased software and equipment US\$000 | Total US\$000 |
|------------------------------------|--------------------------------------|--|---|------------------|
| Cost | | | | |
| Balance at 31 December 2015 | 62 | 34 | 124 | 220 |
| Additions | 11 | — | — | 11 |
| Disposals | — | — | — | — |
| Transfers | — | — | — | — |
| Balance at 31 December 2016 | 73 | 34 | 124 | 231 |
| Accumulated depreciation | | | | |
| Balance at 31 December 2015 | 39 | 9 | 55 | 103 |
| Depreciation | 18 | 5 | 43 | 66 |
| Disposal | — | — | — | — |
| Balance at 31 December 2016 | 57 | 14 | 98 | 169 |
| Net carrying amount at | | | | |
| 31 December 2015 | 23 | 25 | 69 | 117 |
| Net carrying amount at | | | | |
| 31 December 2016 | 16 | 20 | 26 | 62 |

4 Trade debtors becoming due and payable within one year

Trade receivables becoming due and payable within one year as at 31 December 2016 represented investment management fees totaling US\$ 9,013,000 (31 December 2015 US\$ 8,682,000). There were no valuation adjustments in 2016 and 2015.

5 Amounts owed by affiliated undertakings becoming due and payable within one year

The Company is a member of the Price Group of affiliated companies and has extensive transactions and relationships with members of the group. As at 31 December 2016 and 2015, amounts owed by affiliated undertakings becoming due and payable within one year represent investment management fees that have been collected by an affiliate on behalf of the Company.

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.
(Société à responsabilité limitée)
Notes to the annual accounts (continued)
For the year ended 31 December 2016

6 Prepayments

Prepayments consist of the following as at 31 December:

| | 2016 US\$000 | 2015 US\$000 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|
| Office lease deposit | 66 | 69 |
| Prepaid insurance | 25 | 41 |
| Prepaid technology expense | 20 | 45 |
| Prepaid rent | 14 | 14 |
| Prepaid Other | — | 5 |
| | <u>125</u> | <u>174</u> |

7 Subscribed capital

| | 2016 | | 2015 | |
|---|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | No. of shares | US\$000 | No. of shares | US\$000 |
| Ordinary shares authorized, issued and fully paid | | | | |
| At 31 December (par value: \$100 per share) | <u>25,294</u> | <u>2,529</u> | <u>25,294</u> | <u>2,529</u> |

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at the Company meetings. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

8 Legal reserve

Under Luxembourg law, the Company is required to transfer to a legal reserve a minimum of 5% of net profits until this reserve equals 10% of the issued share capital. As at 31 December 2016 and 2015, the legal reserve was fully funded. The reserve is not available for distribution.

9 Share-based compensation

For the year ended 31 December 2016, the Company recognised share-based compensation expense of US \$ 88,000 related to restricted units (2015: US\$ 94,000). The Company's future share-based compensation expense before income taxes to be recognised over the remaining vesting period of the non-vested restricted stock units outstanding at 31 December 2016 is US\$ 154,000 (31 December 2015: US\$ 147,000). Actual future expense will vary as additional share-based awards are made, if the employee terminates prior to vesting, or if employees transfer to or from an affiliate.

As at 31 December 2016, the estimated recharge liability payable to Price Group is US\$ 111,000 (31 December 2015: US\$ 125,000).

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.*(Société à responsabilité limitée)****Notes to the annual accounts (continued)****For the year ended 31 December 2016***10 Amounts owed to affiliated undertakings becoming due and payable within one year**

The Company is a member of the Price Group of affiliated companies and has extensive transactions and relationships with members of the group. As at 31 December 2016 and 2015, amounts owed to affiliated undertakings becoming due and payable within one year includes unpaid expenses that the Company recognised primarily for investment advisory and legal services provided by affiliates. The Company periodically reimburses the affiliates without interest for services provided as well as net charges paid on its behalf.

11 Other creditors becoming due and payable

Other creditors becoming due and payable within one year includes the following as at 31 December:

| | 2016 | 2015 |
|--|-------------------|-------------------|
| | US\$000 | US\$000 |
| Accrued staff costs | 75 | 68 |
| Other accrued expenses | 53 | 73 |
| Audit and tax preparation fees payable | 60 | 52 |
| Net worth tax | 31 | 14 |
| Straight-line rent | 9 | 5 |
| Total other creditors | <u><u>228</u></u> | <u><u>212</u></u> |

12 Other operating expenses

The Company is a member of Price Group's affiliated companies and has transactions and relationships with members of the group. The Company contracts with TRPIL, to provide investment advisory services to the products the Company manages. The investment advisory fee is stipulated in an executed agreement between the companies and is recognised in other operating expenses. Other operating expenses also include facilities and general and administrative expenses such as technology, legal and corporate support expenses.

For the year ended 31 December 2016, investment advisory expense US\$98,476,000 (31 December 2015: US\$98,145,000).

13 Staff costs

Staff costs consist of salaries and wages, social security benefits and retirement costs paid by the Company. As at 31 December 2016 and 2015, average number of staff follows:

| | 2016 | 2015 |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| Senior management | 6 | 5 |
| Employees | <u>2</u> | <u>4</u> |
| | <u><u>8</u></u> | <u><u>9</u></u> |

T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.
 (Société à responsabilité limitée)
Notes to the annual accounts (continued)
 For the year ended 31 December 2016

14 Income and other taxes

The income tax the Company recognised includes the following:

| | 2016 US\$000 | 2015 US\$000 |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|
| Current year income tax charges | 409 | 393 |
| Prior year net tax charges | (99) | (2) |
| Total tax on profit | <u>310</u> | <u>391</u> |

Other taxes represent net worth tax charge for the year.

As at 31 December 2016 and 2015 the Company was in a net tax payable position as disclosed in the balance sheet accounts.

The low variation in tax year over year is due to fluctuations in foreign exchange rates.

15 Net turnover

Net turnover is comprised of investment management fees. The Company receives an investment management fee for acting as investment manager or ACD for its FCP, SICAV, OEIC and Trust products. FCPs, SICAVs, OEIC and Trust share classes, investment management fees are primarily calculated using daily net asset values. These fees are derived for certain share classes by multiplying an average net asset value by the investment fee rate(s) as documented in each product's prospectus or offering memorandum. Certain FCP and SICAV share classes' investment management fee calculations differ based on individual unitholder/shareholder agreements.

中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されている。
- b．管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、2018年3月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.24円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

（１）資産及び負債の状況

ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル
（ソシエテ・ア・リスボンシビリテ・リミテ）

貸借対照表

未監査

2017年6月30日現在

| | 千米ドル | 百万円 |
|------------|--------|-------|
| 資産 | | |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 430 | 46 |
| 流動資産 | | |
| 売掛金 | | |
| 1年以内に期限到来 | 10,415 | 1,106 |
| 関連会社に対する債権 | | |
| 1年以内に期限到来 | 3,496 | 371 |
| その他の未収金 | | |
| 1年以内に期限到来 | 11 | 1 |
| 銀行預金 | 34,852 | 3,703 |
| 前払金 | 161 | 17 |
| 資産合計 | 49,365 | 5,245 |
| 負債 | | |
| 資本金および準備金 | | |
| 発行済資本 | 2,529 | 269 |
| 準備金 | | |
| 法定準備金 | 253 | 27 |
| 繰越損益 | 3,340 | 355 |
| 当期損益 | 704 | 75 |
| 引当金 | | |
| 納税引当金 | 597 | 63 |
| 非劣後債務 | | |
| 関連会社に対する債務 | | |
| 1年以内に期限到来 | 41,487 | 4,408 |
| その他の債務 | | |
| 1年以内に期限到来 | 455 | 48 |
| 負債合計 | 49,365 | 5,245 |

（２）損益の状況

ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル
（ソシエテ・ア・リスボンシビリテ・リミテ）

損益計算書

未監査

2017年6月30日に終了した6ヶ月の期間

| | 千米ドル | 百万円 |
|--------------------|--------|-------|
| 費用 | | |
| その他の外部費用 | 58,790 | 6,246 |
| 人件費 | | |
| 給料および賃金 | 820 | 87 |
| 給料および賃金にかかる社会保障費 | 72 | 8 |
| 評価額調整 | | |
| 創業費ならびに有形および無形固定資産 | 22 | 2 |
| 利息およびその他の金融費用 | | |
| その他の利息および類似金融費用 | (233) | (25) |
| 法人税 | 330 | 35 |
| 上記科目に含まれないその他の税金 | 24 | 3 |
| 当期利益 | 704 | 75 |
| 費用合計 | 60,529 | 6,431 |
| 収益 | | |
| 純売上 | 60,529 | 6,431 |
| 収益合計 | 60,529 | 6,431 |

4【利害関係人との取引制限】

管理会社は、利害関係人との取引に関して特別の制限に服していない。

5【その他】

（イ）取締役の変更

管理会社の取締役は、株主によって任命され、その変更については、金融監督委員会の事前の承認が必要である。

この承認は、受益者の利益を代表して行使され、正当な理由なくして拒否されることはない。

（ロ）定款の変更等

管理会社の定款の変更、資本金の増減、会社の解散、他会社による合併・吸収に関しては、株主総会における特別決議による承認が必要である。

（ハ）事業譲渡または事業譲受

ルクセンブルグ監督当局の事前承認を条件として、管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、契約型投資信託を管理運用する権限を授与されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、事業を譲渡した会社は、なお、法人として存続することができる。

（ニ）訴訟事件その他の重要事項

本書の日付前１年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えると予想される事実はない。管理会社の決算期は、毎年12月31日である。

管理会社の存続期間は、無期限である。但し、株主総会の決議によっていつでも解散できる。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

- （１）BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド（「受託会社」および「管理事務代行会社」）

（BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited）

- （イ）資本金の額

2018年３月末日現在の資本金の額は、60万米ドル（約6,374万円）である。

- （ロ）事業の内容

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの完全所有子会社であるBNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、1996年３月に設立され、ケイマン諸島の当局により、同日、信託業務を行う免許およびミューチュアル・ファンド・アドミニストレーターとしての免許を与えられた。

- （２）ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（「投資顧問会社」）

（T. Rowe Price International Ltd）

- （イ）資本金の額

2018年３月末日現在の資本金の額は、１億7,410万米ドル（約185億円）である。

- （ロ）事業の内容

投資顧問会社は、2000年３月23日に設立され、登記上の事務所をイギリス、EC4N 4TZ、ロンドン、クイーン・ピクトリア・ストリート60に有している。投資顧問会社は、投資運用業務および関連商品および業務を提供している。

- （３）ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（「保管会社」および「副管理事務代行会社」）

（The Bank of New York Mellon）

- （イ）資本金の額

2016年12月末日現在の資本金の額は、11億3,500万米ドル（約1,206億円）（普通株式）である。

- （ロ）事業の内容

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション（以下「BNYメロン」という。）は、その子会社および関連会社を通じて、その顧客が投資サイクルを通して金融資産を運用することを補助するグローバルな投資顧問会社であり、また、グローバルなファンド・アドミニストレーションおよび保管業務を行うリーダーとしての確固たる地位を有する。BNYメロンの最大の銀行子会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、ニューヨーク州ニューヨーク市に本店を有するニューヨーク州の商業銀行であり、信託および銀行業務を行う認可を得ている。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、連邦準備制度のメンバーであり、ニューヨークの連邦準備銀行およびニューヨーク州金融サービス局の規制および監督を受けている。

- （４）三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社（「日本における販売会社」および「代行協会会員」）

- （イ）資本金の額

2018年３月末日現在の資本金の額は、80億円である。

- （ロ）事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を行った第一種金融商品取引業者であり、有価証券の募集、引受、売買、媒介およびその他金融商品取引業に関連する業務を行っている。

2【関係業務の概要】

- （１）BNY Mellon・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド（「受託会社」および「管理事務代行会社」）

（BNY Mellon Fund Management（Cayman）Limited）

ファンドの受託業務および管理事務代行業務を行う。

- （２）ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（「投資顧問会社」）

（T. Rowe Price International Ltd）

ファンド資産の投資運用業務を行う。

- （３）ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon（「保管会社」および「副管理事務代行会社」）

（The Bank of New York Mellon）

ファンド資産の保管業務、管理事務代行業務および登録・名義書換事務代行業務を行う。

- （４）三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（「日本における販売会社」および「代行協会会員」）

日本におけるファンド証券の販売、買戻し業務および代行協会会員業務を行う。

3【資本関係】

管理会社の株式の100%がティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに保有されている。

第3【投資信託制度の概要】

本項においては、用語は本項で定義される意味のみを有する。

1．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（2018年改訂）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（2018年改訂）または地域会社（管理）法（2015年改訂）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 2017年12月現在、活動中の規制を受けている投資信託の数は10,559（2,816のマスター・ファンドを含む。）であった。またそれに加え、適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。
- 1.4 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）およびオフショア・バンキング監督者グループ（銀行規制）のメンバーである。

2．投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2015年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（2018年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

3．規制を受ける投資信託の三つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式（MF3）による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,268米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に応じて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している（第3.2項参照）。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約した法定様式（MF2およびMF2A）とともにCIMAに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託（もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー）がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（第4(3)条投資信託）

(a) 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

() 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの

() 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

() 投資信託が（ミューチュアル・ファンド法で定義される）マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの

(A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または

(B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

(b) 上記の()および()に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の()に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず（MF4様式）、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

4 . 投資信託の継続的要件

4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否かの判断を十分情報を得た上でなし得るようにするために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例えば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論見書を提出する義務を負っている。

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

(a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合

- (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2018年改訂）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。
- 4.4 当初2006年12月27日に効力を生じた投資信託（年次申告書）規則（2018年改訂）に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. 投資信託管理者

- 5.1 免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供することを含むものとし、管理と定義される。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、管理者または役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行うことができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託の運用会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連の投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条（第3.3項参照）に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第4(4)条（第2.3項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならない。決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託

管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
- (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようとして意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。

5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。

5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6．ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2018年改訂）（以下「会社法」という。）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。
- (c) 存続期限のある／存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 投資信託がいったん登録された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
 - () 各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - () 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - () 会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - () 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - () 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - () 会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。

- (e) 会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行うなければならない。
- (f) 会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる（ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。）。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる（すなわち、支払能力を維持する）ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務長官が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行および信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2018年改訂）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書およびケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタルまたはプライベート・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。

- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法（2018年改訂）（以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。）である。
- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（個人、企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、パートナーシップの利益のために行為する法的義務を負っている。また、たとえばコモンローの下での、またはパートナーシップ法（2013年改訂）の下での、ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
- () ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - () 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（2017年改訂）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
 - () リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - () 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までCIMAにそれを提出するように指示できる。

- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、第1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (d) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (e) 規制投資信託の取締役、管理者または役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
- (a) 第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと
 - (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。

- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが実際的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
 - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8．投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。

- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
- (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
- (b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
- (d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合
- (e) 免許投資信託管理業務について取締役、管理者または役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
- (f) 上場されている免許投資信託管理業務を支配または所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行
- () CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
- () CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
- () 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
- () 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
- () CIMAの命令に従い、名称を変更すること
- () 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
- () 少なくとも2人の取締役をおくこと
- () CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
- (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること

- (c) C I M A の書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
 - (d) C I M A の承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてC I M A がとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 C I M A が第8.10項による措置を執った場合、C I M A は、グランドコートに対して、C I M A が当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりC I M A に発生した費用は、管理者がC I M A に支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) C I M A から求められたときは、C I M A の特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をC I M A に対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはC I M A が特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してC I M A に対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をC I M A に対して行う。
 - (c) 第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後C I M A が特定する情報、報告書、推奨をC I M A に対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
 - (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとC I M A が判断する場合、C I M A は、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、C I M A は以下の措置を執ることができる。
- (a) C I M A が特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託管理者が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) C I M A は、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 C I M A が第8.16項の措置をとった場合、C I M A は、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 C I M A のその他の権限に影響を与えることなく、C I M A は、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) C I M A は、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
 - (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合

- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、C I M A が第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行および信託会社法によりC I M Aによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

- 9.1 下記の解散の申請がC I M A以外の者によりなされた場合、C I M Aは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
 - (b) 免許投資信託管理者
 - (c) 規制投資信託であった人物、または
 - (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はC I M Aにも送付される。
- 9.3 C I M Aにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
- (a) 第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
 - (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
 - (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること
- 9.4 執行官が、C I M Aまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はC I M Aまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
 - (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
 - (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索すること
 - (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
 - (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが实际的でない場合は、かかる記録を持ち去ってC I M Aに対して引き渡すこと
- 9.5 C I M Aが記録を持ち去ったとき、またはC I M Aに記録が引き渡されたときC I M Aはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。
- 9.6 何人もC I M Aがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. C I M Aによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

- 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、C I M Aは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。
- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにC I M Aに対してなされた申請
 - (b) 投資信託に関する事柄

(c) 投資信託管理者に関する事柄

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

(a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合

(b) 例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律（2018年改訂）または薬物濫用法（2017年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合

(c) 開示される情報が投資者の身元を開示することなく（当該開示が許される場合を除く）、要約または統計的なものである場合

(d) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。

(e) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集／販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に応じ）ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法（1996年改訂）

(a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。

(b) 一般的に、関連契約はファンド自身（または受託会社）とのものであるため、ファンド（または受託会社）は、次にその運用者、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者または助言者に対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

(a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し（契約上でなく不法行為上の民事請求権）、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。

（ ）重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。

（ ）そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。

(b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。

- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般刑事法

12.1 刑法（2018年改訂）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（2018年改訂）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13. 清算

13.1 会社

会社の清算（解散）は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（第6.1(i)項、第6.2(g)項および第6.3(i)項参照）。

14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である）をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。

14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。

14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。

14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
 - () 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
 - () 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
 - () 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
 - () 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または承認された法域で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。「承認された法域」とは、犯罪収益に関する法律の下でケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止対策グループにより承認された法域をいう。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、承認された法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1

か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、承認された法域またはC I M Aが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2015年改正）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにC I M A、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でC I M Aに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社へ送金されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - () 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- () 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A) 特殊事情（一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）において、12か月を超えない期間に限り、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
 - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、

本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。

- () 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- () 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
- () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- () 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - () 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
 - () 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
 - () マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
 - () 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4(1)条および第4(6)条に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - () 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - () 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
 - () 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - () 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - () 監査人の氏名および住所
 - () 下記の(xx)、(xx)および(xx)に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
 - () 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
 - () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
 - () 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - () 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - (x) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
 - (x) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
 - (x) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
 - (x) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
 - (x) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細

(xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則

(xx) 以下の記述

「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」

(xx) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）

(xx) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）

(A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所

(B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動

(xx) 投資顧問会社（下記事項を含む）

(A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所

(B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定

(C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第４【参考情報】

当ファンドについては当該計算期間中、関東財務局長に提出された書類はない。

第５【その他】

該当事項なし。

[次へ](#)

別紙

定義

| | |
|------------|--|
| 「決算日」 | （信託証書に別段の定めがある場合を除き）各ファンドにおいて各年における11月30日（最初の決算日は2017年11月30日）または受託会社が随時書面により（受託会社の絶対的な裁量により）指定する各年におけるその他の日をいう。 |
| 「管理事務代行会社」 | トラストおよび各ファンドに関して、管理事務代行者としての資格におけるBNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドまたは信託証書および関連する契約の規定に従って随時受託会社により管理事務代行者として任命されるその他の法人または事業体をいう。 |
| 「代行協会員」 | 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社をいう。 |
| 「ファンド営業日」 | ルクセンブルグ、ケイマン諸島、ニューヨーク、ロンドンおよび日本において銀行（受託会社が定めるその他の場所の銀行も含まれる。）および証券取引所が営業している日（土日および公休日を除く。）または受託会社が（自らの絶対的な裁量により）随時書面により指定するその他の日をいう。 |
| 「CIMA」 | ケイマン諸島金融庁をいう。 |
| 「クラス」 | ファンド（サブ・クラスまたはサブ・シリーズを含む。）の受益証券の個別のクラスをいう。 |
| 「保管会社」 | トラストおよび各ファンドに関して、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンまたは信託証書および関連する契約の規定に従って随時受託会社により保管会社として任命されるその他の法人または事業体をいう。 |
| 「保管契約」 | 受託会社と保管会社との間で締結された契約で、保管会社が該当するファンドに保管業務を提供することに同意したものをいう。 |
| 「締切時間」 | 申込および／または買戻しの締切時間をいい、取引日における日本標準時間の午後6時／取引日におけるシンガポール時間の午後5時をいう。 |
| 「取引日」 | 各ファンド営業日および／または受託会社もしくは管理会社が随時定めるその他の日をいう。 |

| | |
|----------|---|
| 「分配金支払日」 | <p>関連するファンドのすべての実現収益が関連する受益者に対して支払われる日をいう。分配支払日は、分配日から5ファンド営業日後または投資顧問会社の裁量により、随時受託会社または管理会社により決定される。</p> |
| 「適格投資家」 | <p>以下のいずれにも該当しない個人、法人または事業体をいう。</p> <p>(i) ケイマン諸島の市民もしくは居住者、またはケイマン諸島に所在する者もしくは事業体（ケイマン諸島で設立された免税事業体もしくは非居住事業体、または慈善信託もしくは慈善団体の対象を除く。）。</p> <p>(ii) 欧州連合または欧州経済領域の市民または居住者。</p> <p>(iii) 上記(i)または(ii)に記載された者または事業体の保管者、名義人または受託者。</p> <p>(iv) 1986年米国内国歳入法で「米国人」と定義される者、1933年米国証券法規則902条において「米国人」と定義される者、米国商品取引所法4.7条において「非米国人」と定義される者ではない者、または2013年7月26日「一定のスワップ規制遵守に関する解釈ガイダンス及び政策声明」において「米国人」と定義される者。</p> <p>(v) 受託会社または管理会社が随時定めるその他の者。</p> |
| 「分配日」 | <p>受益者への分配に先立って、関連するファンドからすべての実現収益が控除され、関連するファンドの純資産価額に反映されなくなる日をいう。分配日は、毎年8月10日および2月10日（当該日がファンド営業日でない場合には、分配日は、当該日の翌ファンド営業日とする。）または投資顧問会社の裁量により、受託会社または管理会社により随時決定される。</p> |
| 「会計年度」 | <p>ファンドの開始日または決算日の翌日から次回決算日までの期間をいう。ただし、ファンドの最初の会計年度は、ファンドの運用開始から2017年11月30日までとする。</p> |
| 「トラスト」 | <p>信託証書により設立されたオープン・エンド型のアンブレラ型免税ユニット・トラストであるティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズIをいう。</p> |

| | |
|------------------|--|
| 「投資ガイドライン」 | 投資顧問会社がファンドの資産を投資する際に遵守する投資ガイドラインをいう。 |
| 「投資対象」 | 投資対象をいう。 |
| 「投資顧問会社」 | 各ファンドにおいて、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド、または投資顧問契約の規定に従って随時ファンドの投資顧問会社となるその他の者、企業もしくは会社をいう。 |
| 「投資顧問契約」 | それ（および信託証書の規定）に従って、投資顧問会社が1または複数のファンドの信託財産の運用に関して一定の業務を提供する受託会社と投資顧問会社との間で締結された契約をいう。 |
| 「管理会社」 | ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル、または信託証書の規定に従い随時トラストのために発行者となるその他の者、企業もしくは会社をいう。 |
| 「英文目論見書」 | 随時行われるファンドの受益証券の募集に関連して発行される英文目論見書をいう。 |
| 「ミューチュアル・ファンド法」 | ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2015年改訂）をいう。 |
| 「純資産価額」 | 各ファンドについて、信託証書および英文目論見書に従い計算される、当該ファンドの信託財産を構成するすべての投資対象、現金およびその他一切の資産から、当該ファンドの信託財産から適切に支払われ、または払い戻されるすべての負債を差し引いた価額をいう。 |
| 「受益証券1口当たり純資産価格」 | 各ファンド（または、文脈に応じて、そのクラスもしくはシリーズ）の受益証券に関して、当該ファンドの純資産価額（または、当該ファンドの特定のクラスもしくはシリーズの受益証券に関しては、当該ファンドの純資産価額のうち、当該クラスもしくはシリーズの受益証券に適切に帰属する部分）を、計算時点における当該ファンド（または、場合に応じて、当該ファンドの当該クラスもしくはシリーズ）の発行済受益証券口数で除した価額をいう。 |
| 「基準日」 | 分配日の1ファンド営業日前または投資顧問会社の裁量に従い、受託会社または管理会社によって決定される、分配を受けるための権利の締切の時点をいう。 |

| | |
|-----------------|---|
| 「受益者名簿」 | 信託証書および再委任契約に従って、登録・名義書換事務代行会社により保有されることが要求される受益者の名簿をいう。 |
| 「登録・名義書換事務代行会社」 | ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンのシンガポール支店または各ファンドに関する登録・名義書換事務代行会社として任命されるその他の当事者をいう。 |
| 「決済日」 | 購入および買戻代金における決済日に関しては、関連する取引日の後4ファンド営業日をいう。 |
| 「英文目論見書補遺」 | ファンドに関する英文目論見書補遺をいう。 |
| 「副管理事務代行会社」 | ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンまたはファンドに関して副管理事務代行会社として任命されるその他の当事者をいう。 |
| 「ファンド決議」 | 英文目論見書または英文目論見書補遺に別途定められる場合を除き、ファンドについて、(a)当該決議について議決権を有し、当該ファンドの発行済受益証券の純資産価額による単純過半数を保有する者により書面にて行われた決議、または(b)当該ファンドの受益者集会において、本人もしくは代理人が出席し、議決権を有し、かつ、当該集会においてこれを行行使する、当該集会の受益者基準日時点において当該ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する受益者により可決された決議をいう（およびいずれの決議が通過したかに関しては、信託証書の別紙1の規定が適用されるものとする。）。 |
| 「信託証書」 | トラストに関して受託会社および管理会社により締結された2017年1月17日付証書（随時追補および／または修正および／または改訂される。）をいう。 |
| 「受託会社」 | BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドまたは信託証書の規定に従って受託会社として任命されるその他の人もしくは機関をいう。 |
| 「受益証券」 | 各ファンドの信託財産の受益権を細分化した1つの不可分の均等な持分をいい、かかる受益証券の端数を含み、文脈に応じて、ファンドのクラスまたはシリーズの受益証券をいう。 |
| 「米国」 | アメリカ合衆国、その各州、コロンビア特別区、ならびにアメリカ合衆国の各領土および属領をいう。 |

| | |
|----------------|---|
| 「受益者」 | 当該時点において、受益証券について登録された保有者（受益証券の保有者として共同して登録されているすべての人を含む。）をいう。 |
| 「受益者決議」 | (a)各受益者が、すべてのファンドの純資産総額に対する、当該受益者が保有するすべてのファンドの受益証券の純資産総額の割合に応じて按分して計算された数の議決権を付与されていることを前提として、すべてのファンドの発行済受益証券の純資産価額による過半数を保有する者により書面にて同意された決議、または(b)（信託証書の別紙１の規定に従い招集および開催される）通常の受益者集会において、本人もしくは代理人が出席する、当該集会の受益者基準日時点においてすべてのファンドの発行済受益証券の純資産価額による過半数を保有する者により可決された決議をいう。 |
| 「米ドル」または「US\$」 | 当該時点における米国の法定通貨である米ドルをいう。 |
| 「評価日」 | 各ファンド営業日および／または受託会社もしくは管理会社が随時定めるその他の日をいう。 |
| 「評価時点」 | 各評価日におけるニューヨークにおける営業日の終了時点をいう。原則として純資産価格は、翌日の日本標準時間の午前９時に公表される。 |
| 「円」または「JPY」 | 日本の法定通貨をいう。 |

英文から翻訳された独立監査人の監査報告書

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンドの受託会社としての
BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド御中

監査意見

我々の意見は、本財務書類は、ティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズ（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるTRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）の2017年11月30日現在の財政状態ならびに同日に終了した期間の財務実績を、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

我々が行った監査

ファンドの財務書類は、以下により構成される。

- ・ 2017年11月30日現在の資産負債計算書
- ・ 2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間の損益計算書
- ・ 2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間の純資産変動計算書
- ・ 2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間の財務ハイライト
- ・ 重要な会計方針を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。当該基準の下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にある。我々はIESBA規程に従って他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

経営陣は、その他の情報に対して責任を負う。その他の情報は、取締役会の報告書により構成されるが、かかる情報には本財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれない。

本財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

我々の本財務書類の監査に関連し、我々の責任は、上記の定義によるその他の情報を読み、その過程で、その他の情報が本財務書類または我々が監査を行う上で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。かかる点において、我々が報告すべきことはない。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要なであると経営陣が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、全体として、財務書類の公表日（または公表可能となる日）から一年以内にファンドが継続企業として存続する能力に関して重要な疑義を提起する条件および事象があるかどうかについて評価し、ファンドにより清算ベースの会計処理を用いられる場合を除き、かかる評価に関する事象を適宜開示する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、I S A s に準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

I S A s に準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の事項

監査意見を含む当報告書は、トラストの受託会社としての受託会社のためのみに、監査契約書の条項に従い作成されたものであり、他の目的はない。我々は、当意見を述べるにあたり、その他の目的に対して、または、我々の事前の書面による明確な同意なしに当報告書が提示される、または当報告書を入手するその他の者に対して責任を負わない。

プライスウォーターハウスクーパース

ケイマン諸島

2018年5月11日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To BNY Mellon Management (Cayman) Limited solely in its capacity as the Trustee of TRP Dynamic Multi Return Fund

Our opinion

In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of TRP Dynamic Multi Return Fund (the Fund), a series trust of T. Rowe Price Cayman Investment Trust Series I (the Trust) as at November 30, 2017, and its financial performance for the period then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the statement of assets and liabilities as at November 30, 2017;
- the statement of operations for the period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017;
- the statement of changes in net assets for the period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017;
- the financial highlights for the period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Board of Managers' Review (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon).

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for evaluating whether there are conditions and events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern within one year after the date that the financial statements are issued, and disclosing, as applicable, matters related to this evaluation unless the liquidation basis of accounting is being used by the Fund.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Sub-Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Other Matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Trustee solely in its capacity as the trustee of the Trust in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

PricewaterhouseCoopers

May 11, 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

公認の監査人の監査報告書

ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル
（ルクセンブルグ大公国、セニンガーバーク L - 2633、トレヴェ通り 6 C）の単独株主各位

年次財務書類に関する報告書

我々は、2016年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明情報で構成される、ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エルの年次財務書類を監査した。

年次財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、年次財務書類の作成に関するルクセンブルグの法律および規則の要求に従って本年次財務書類を作成し、適正に表示すること、および、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない年次財務書類の作成に必要であると経営陣が判断する内部統制について責任を負う。

公認の監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づきこれらの年次財務書類に対して意見を表明することである。我々は、金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）がルクセンブルグに採用した国際監査基準に従って監査を実施した。当該基準は、我々が倫理義務を遵守し、年次財務書類に重大な虚偽記載がないか否かについての合理的な確証を得るための監査を計画し実施することを我々に要求している。

監査には、年次財務書類の金額および開示に関する監査証拠を収集するための手続の実行が含まれる。選択されるこの手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、年次財務書類上の重要な虚偽表示リスクの評価を含む公認の監査人の判断に依拠している。かかるリスク評価において公認の監査人は、状況に適合する監査手続を立案するため、事業体の年次財務書類の作成および適正表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではない。監査はまた、経営陣が採用した会計原則および行った見積りの合理性についての評価とともに、年次財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

我々は、我々が収集した監査証拠が我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信する。

意見

我々は、本年次財務書類が、年次財務書類の作成に関するルクセンブルグの法律および規則の要求に従って、2016年12月31日現在のティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エルの財政状態および同日に終了した年度の経営成績を真実かつ公正に表示していると認める。

その他の法律および規制に関する報告

運用報告書は、本年次財務書類との整合性を保っており、適用される法律および規制に準拠して作成されている。

ルクセンブルグ、2017年 5 月19日

ケーピーエムジー・ルクセンブルグ・ソシエテ・コーペラティブ
公認の監査法人

[署 名]
L . アクタン

[次へ](#)

To the Sole Shareholder of
T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l.
6C, route de Trèves
L-2633 Senningerberg
Grand Duchy of Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the annual accounts

We have audited the accompanying annual accounts of T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l., which comprise the balance sheet as at December 31, 2016 and the profit and loss account for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Board of Managers' responsibility for the annual accounts

The Board of Managers is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Managers determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the Réviseur d'Entreprises agréé

Our responsibility is to express an opinion on these annual accounts based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the annual accounts. The procedures selected depend on the judgement of the Réviseur d'Entreprises agréé, including the assessment of the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the Réviseur d'Entreprises agréé considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the annual accounts in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Managers, as well as evaluating the overall presentation of the annual accounts.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the annual accounts give a true and fair view of the financial position of T. Rowe Price (Luxembourg) Management S.à r.l. as of December 31, 2016, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with the applicable legal requirements.

Luxembourg, May 19, 2017

KPMG Luxembourg
Société Coopérative
Cabinet de révision agréé

L. Aktan

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。